

(1) 一般会計

款	施策名	事業費	左の財源内訳				
			特定財源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
議会費	本会議生中継・録画配信事業	3,133	0	0	0	0	3,133
総務費	旧勤労会館解体事業	38,390	0	0	38,300	0	90
	本庁舎空調設備更新事業	110,330	0	0	104,800	0	5,530
	公共施設感染症予防対策用品等備蓄事業	13,621	13,621	0	0	0	0
	子育て世帯定住促進事業	32,137	0	0	0	0	32,137
	ふるさと納税促進事業	14,583	0	0	0	0	14,583
	総合振興計画策定事業	8,501	0	0	0	0	8,501
	地域公共交通機関の高度化支援事業	16,173	16,173	0	0	0	0

（単位：千円）

施 策 の 概 要 及 び 成 果 等				
市民に開かれた議会運営を行うため、平成28年3月定例会から一般質問における一問一答方式を導入した。また、平成28年度からインターネットによる議会中継を開始し、より一層の議会改革を推進した。				
【事業費の内訳】				
・音響映像関連システム借上料	1,828,224円	インターネット生中継アクセス数		
・インターネット配信のためのサーバ使用料	712,800円	令和2年	延べ35,949回	
・システム保守点検委託料	374,000円	インターネット録画放映アクセス数		
・録画配信データ作成料	110,000円	令和2年	延べ 4,092回	
・通信料	107,976円			
計	3,133,000円			
旧勤労会館について、公共施設の適正管理及び跡地の有効活用（売却又は貸付による歳入の確保）の観点から建物を解体した。				
経年劣化が進んでいた本庁舎の空調設備について、予防保全の観点から更新した。				
新型コロナウイルス感染症の感染拡大を踏まえ、市役所本庁舎をはじめとする公共施設において、利用者が安心・安全に施設を利用できるよう感染予防対策用品を購入した。				
人口減少対策の一環として、子育て世帯の住宅取得を支援する奨励金を交付することにより、定住促進を図った。（令和2年9月30日で廃止）				
・市内事業者施工奨励金	（住宅取得価格の5％・限度額20万円）	33 件	6,600千円	
・転入者住宅取得奨励金	（住宅取得価格の5％・限度額20万円）	52 件	10,343千円	
・三世代同居・近居奨励金	（住宅取得価格の5％・限度額20万円）	73 件	14,497千円	
・市内在住者中古住宅取得奨励金	（住宅取得価格の5％・限度額20万円）	4 件	697千円	
		計 162 件	32,137千円	
本市へのふるさと納税を促進するために、返礼品の充実等の取組を行った。				
【事業費の内訳】				
・記念品費	10,230,738円			
・郵便振替手数料	2,760円			
・ふるさと納税管理業務委託料	2,222,616円			
・OAシステム利用料	2,127,175円			
計	14,583,289円			
【令和2年度ふるさと納税受入額】				
31,000,000円				
令和3年度を計画期間の始期とする（令和12年度までの10年間）本市の最上位計画であり、まちづくりの羅針盤となる第6次総合振興計画の策定を行った。				
【事業費の内訳】				
・委員報酬	343,000円			
・費用弁償	95,200円			
・総合振興計画策定委託料	8,063,000円			
計	8,501,200円			
新型コロナウイルス感染症対策の一環として、秩父鉄道株式会社が実施する非接触型ICカード乗車券導入事業への支援を沿線市町（5市3町）で組織する協議会を通じて行い、市民の利便性の向上及び感染症収束後の地域振興を図った。				
【事業費の内訳】				
・ICカード乗車券導入支援事業負担金	16,173,000円			
計	16,173,000円			

款	施 策 名	事 業 費	左 の 財 源 内 訳				
			特 定 財 源				一 般 財 源
			国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
(総務費)	交 通 安 全 施 設 等 整 備 事 業	9,053	0	0	0	0	9,053
	運 転 免 許 証 自 主 返 納 者 支 援 事 業	1,452	0	0	0	0	1,452
	循 環 バ ス 運 行 事 業	111,144	0	353	0	0	110,791
	デマンドタクシー事業	19,570	0	0	0	0	19,570

施 策 の 概 要 及 び 成 果 等

交通安全施設等の整備により、交通事故防止と道路交通の円滑化を図った。

事業名	事業費	概要
道路反射鏡設置	1,695,100円	16基
区画線設置	188,694円	区画線
道路照明灯設置	6,892,820円	17基
車線分離標設置	202,400円	車線分離標
警戒・案内標識設置	73,920円	警戒標識

運転免許証自主返納者に対してタクシー利用料金の一部を助成することで、運転免許証を自主的に返納しやすい環境を整備し交通事故防止を図った。

- ・対象者 運転免許証を自主返納し、運転経歴証明書の交付を受けた者
- ・交付者数 856人
- ・支出総額 1,452,480円

高齢者や免許を持たない交通弱者の交通手段の確保、市内施設及び観光施設利用者等の利便性の向上、通勤通学者の利便性の向上を図るため、市内循環バス事業者に対し、補助金を交付した。
また、令和3年4月から観光拠点循環コースを観光に特化したルートに変更するため、バス停表示や車両アナウンスの修正、路線図マップを作成した。

- ・運行路線 北西循環コース、西循環コース、南大通り線コース…朝日自動車(株)
北東循環コース、東循環コース…(株)協同バス
観光拠点循環コース…(株)大堰観光バス

- ・運行日 年末年始（12月29日～1月3日）を除く毎日

- ・運行便数 観光拠点循環…1日10便、東循環・北東循環・北西循環…1日7便
南大通り線…1日40便（JR行田駅ゆき、工業団地ゆき各20便）
西循環…1日28便

- ・経費内訳 運行補助金 110,833,390円 その他 310,649円

(単位：人)

令和2年度運行実績	北西循環	北東循環	西循環	東循環	南大通り	観光拠点	合計
利 用 人 数	3,877	4,516	54,025	3,899	76,314	24,298	166,929
1日平均利用者数	11	13	150	11	213	68	466

市内循環バス等の停留所までの移動が困難な交通弱者（75歳以上の高齢者及び障害者）の移動手段を確保するため、市と協定を締結した事業者のタクシーを利用した際、タクシーメーター料金に応じて利用料金の一部を助成した。

また、令和3年4月から観光拠点循環コースを観光に特化したルートに変更した。

- ・運行日 年末年始（12月29日～1月3日）を除く毎日
- ・利用時間 午前8時30分～午後5時（予約は利用日の3日前から可能）
- ・運行区域 行田市内及び秩父鉄道ソシオ流通センター駅前
- ・運行パターン 利用者自宅前から指定乗降場所、指定乗降場所から利用者自宅前、指定乗降場所から指定乗降場所のいずれか
- ・利用料金 タクシーメーター料金に応じて4段階

タクシーメーター料金	利用料金（利用者負担額）
2,000円未満	500円
2,000円以上3,000円未満	1,000円
3,000円以上4,000円未満	1,500円
4,000円以上	2,000円

- ・利用できるタクシー会社 昭和タクシー株式会社
熊谷構内タクシー株式会社

- ・経費内訳 利用助成費 19,515,630円 その他 54,488円
- ・利用登録者数 3,444人
- ・利用回数 延べ22,919回

款	施 策 名	事 業 費	左 の 財 源 内 訳				
			特 定 財 源				一 般 財 源
			国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
(総務費)	生活路線バス支援事業	22,488	0	0	0	0	22,488
	環 境 保 全 事 業	20,533	8,332	7,239	0	0	4,962
	自 治 会 施 設 建 設 事 業 費 補 助 事 業	816	0	0	0	0	816
	防 犯 灯 設 置 費 補 助 事 業	1,772	0	0	0	0	1,772
	防 犯 灯 電 気 料 補 助 事 業	10,900	0	0	0	0	10,900
	自 治 会 交 付 金 事 業	29,012	0	0	0	1,780	27,232
	コミュニティ助成事業	1,400	0	0	0	1,400	0
	男女共同参画推進事業	1,858	0	0	0	28	1,830

施 策 の 概 要 及 び 成 果 等

運行経費の一部を支援することにより、住民生活に必要な路線バス吹上線の運行維持を図った。

・補助金額 22,487,550円

合併処理浄化槽の設置を推進し生活排水による河川汚濁を軽減するとともに、関係機関との連携による大気・土壌・水質・騒音調査を実施し生活環境の保全に努めた。

事業名	事業費	概要
合併処理浄化槽設置補助事業	17,164	合併処理浄化槽設置補助件数 27件
ダイオキシン類の環境調査	1,122	ダイオキシン類調査委託料 大気、土壌……各3地点調査
化学分析調査	1,812	河川の水質及び底質分析調査委託料 5河川
自動車騒音常時監視	435	自動車騒音の常時監視業務委託料 1区間

自治会が行う集会施設や倉庫の建設事業に対し補助金を交付することにより、地域コミュニティの推進を図った。

・改修 二斎条センター改築事業 557,238円
 ・倉庫新築 西駒形自治会倉庫新築事業 129,250円 下須戸自治会倉庫新築事業 129,800円

防犯灯設置費を補助することにより、市街地の裏通りで通り抜けのできる場所や住宅街などの道路における夜間の犯罪防止に寄与した。

○新設 ・26自治会 独立式 4灯 共架式 63灯
 ○移設 ・2自治会 2灯
 ○修繕 ・11自治会 12灯

自治会が負担する防犯灯電気料に対し一定の補助をすることにより、自治会の財政負担の軽減を図り、自治会運営の健全化に寄与した。

・185自治会 6,734灯

自治会運営に係る経費に対し交付金を交付することにより、地域コミュニティの活性化を図った。

・185自治会

コミュニティ活動に必要な備品の購入に対し補助を行うことにより、自主的なコミュニティ活動の促進と自治意識の向上を図った。

・自治会集会所用備品の整備（佐間三間自治会） 1,400,000円

あらゆる分野における男女の共同参画を推進する施策を総合的かつ効果的に実施するため、多種多様な団体・機関等によるネットワーク会議の開催や女性活躍推進セミナー等を行った。

○男女共同参画推進審議会の開催
 3回開催：第1回（令和2年7月17日）第2回（令和2年10月26日）第3回（令和2年12月21日）

○ネットワーク会議の開催
 3回開催：第1回（令和2年7月15日）第2回（令和2年10月30日）第3回（令和3年2月25日）

○女性活躍推進セミナーの実施
 ・5講座 8回開催

○意識啓発講座の実施
 ・2講座開催

○情報紙「VIVA」の発行
 ・年1回の発行

○相談事業の実施
 ・毎週木、土曜日 13：00～16：00（土曜日13：00～14：00は電話相談）

款	施 策 名	事 業 費	左 の 財 源 内 訳				
			特 定 財 源				一 般 財 源
			国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
(総務費)	男女共同参画推進 センター施設改修事業	20,566	0	0	17,400	0	3,166
	市税等電話催告 業務委託事業	8,514	0	0	0	0	8,514
	住 民 票 等 コンビニエンスストア 交 付 事 業	5,859	0	0	0	0	5,859
	臨時特別出産祝 給付金給付事業	30,969	30,969	0	0	0	0
民生費	安心生活創造事業	2,516	0	0	0	0	2,516
	特別定額給付金 給 付 事 業	8,048,600	8,048,600	0	0	0	0

施 策 の 概 要 及 び 成 果 等																			
外壁の張替を行い、外壁の落下を防ぐとともに、窓ガラスの飛散防止フィルム工事を行うことで、避難所としても使用する施設の安全性を高めた。 ・ガラス飛散防止工事 ・外壁改修工事																			
委託した民間会社の専門オペレーターによる「行田市納税コールセンター」を設置している。 納期限を過ぎても納付の確認がとれない方に対して、電話による早期納付の呼びかけを行い、新規滞納者の抑制、現年課税分の税込確保及び収納率の向上を図った。 ・設置期間 令和2年4月1日～令和3年3月31日 ・オペレーター 3名 ・架電件数 40,398件 ・架電履行額 92,016千円																			
令和3年1月よりコンビニ交付サービスを導入し、市民の利便性の向上を図ることができた。 また、窓口の混雑緩和による感染症対策にも寄与した。 【事業費の内訳】 <table border="1"> <tr> <td>・手数料</td><td>88,452円</td><td>利用実績</td><td></td></tr> <tr> <td>・システム保守</td><td>2,989,800円</td><td>令和2年度</td><td>779件</td></tr> <tr> <td>・システム機器リース</td><td>2,098,800円</td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>・負担金</td><td>682,000円</td><td></td><td></td></tr> </table>				・手数料	88,452円	利用実績		・システム保守	2,989,800円	令和2年度	779件	・システム機器リース	2,098,800円			・負担金	682,000円		
・手数料	88,452円	利用実績																	
・システム保守	2,989,800円	令和2年度	779件																
・システム機器リース	2,098,800円																		
・負担金	682,000円																		
新型コロナウイルス感染症による影響のもと、子育てに伴う経済的負担の軽減を図るため、出産祝給付金給付事業を実施した。 【事業費の内訳】 <table border="1"> <tr> <td>・郵便料</td><td>34,990円</td><td>給付実績</td><td></td></tr> <tr> <td>・手数料</td><td>33,990円</td><td>令和2年度</td><td>309件</td></tr> <tr> <td>・臨時特別出産祝給付金</td><td>30,900,000円</td><td></td><td></td></tr> </table>				・郵便料	34,990円	給付実績		・手数料	33,990円	令和2年度	309件	・臨時特別出産祝給付金	30,900,000円						
・郵便料	34,990円	給付実績																	
・手数料	33,990円	令和2年度	309件																
・臨時特別出産祝給付金	30,900,000円																		
誰もが住み慣れたまちでいつまでも安心して暮らせるよう、地域で支えあう仕組みづくりを推進。 ◎ふれあい見守り活動 市、社協、自治会、民生委員などが連携し、見守りを必要とする高齢者や障がい者などの情報を共有するため、「支えあいマップ」を自治会において作成している。 令和2年度は50自治会においてマップの更新を行った。 マップを日常の見守り活動に活用するとともに、災害時の避難支援への活用を図る。 ◎いきいき・元気サポート制度 高齢者や障がい者などの日常生活において支援を必要としている方に対し、いきいき元気サポーターが買い物支援や部屋の掃除などの有償サービスを提供する。 利用金額は30分350円（1時間700円）。サポーターは活動の謝礼として1時間あたり500円分の行田商店共通商品券を受け取る。 ・利用登録者数 169人、サポーター登録者数 120人、延べ利用時間 1,484時間 ◎地域安心ネットワーク 日常生活の見守りの強化、孤立死、虐待などの発生を未然に防ぐため、市内で事業活動を行う民間事業者と見守りに関する協定を締結している。協定締結事業者数は全部で19事業者（1事業者増）。 ◎避難行動要支援者名簿 避難行動要支援者名簿を作成し、個人情報の事前提供に同意を得られた方の名簿は、自治会、民生委員に提供し、支えあいマップの作成や平常時の見守り活動に活用していただいている。																			
「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」として、1人10万円の特別定額給付金を給付し、家計支援を行った。 ・対象者 令和2年4月27日時点で住民基本台帳に登録されている方 申請者は世帯を代表し世帯主 ・給付実績 35,231世帯 80,486人																			

款	施 策 名	事 業 費	左 の 財 源 内 訳				
			特 定 財 源				一 般 財 源
			国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
(民生費)	心身障害者（児） 福祉手当支給事業	87,584	0	20,137	0	0	67,447
	特 別 障 害 者 手 当 支 給 事 業	30,631	22,784	0	0	0	7,847
	障 害 児 福 祉 手 当 支 給 事 業	7,031	5,229	0	0	0	1,802
	経 過 的 福 祉 手 当 支 給 事 業	357	265	0	0	0	92
	障 害 者 医 療 費 業 公 費 負 担 事 業 （ 更 生 医 療 ） （ 育 成 医 療 ）	88,574	49,286	23,321	0	0	15,967
	障 害 児（ 者 ） 生 活 サ ポ ー ト 事 業	13,843	0	1,050	0	0	12,793

施 策 の 概 要 及 び 成 果 等		
【支給対象者・延べ支給人数】		
障 害 の 程 度	支 給 額	延 べ 支 給 人 数
身体障害者手帳1、2級の方	月 額 9,000円	4,381
療育手帳㊤、A級の方		
上記で、障害年金の受給者	月 額 6,500円	3,150
身体障害者手帳3級の方	月 額 5,000円	5,530
療育手帳Bの方		
精神障害者保健福祉手帳1級の方		
身体障害者手帳1、2級の方 または、療育手帳㊤、A級の方で 施設入所者		
合 計		13,061
【支給月】 7月、11月、3月		
20歳以上の方で、重度の障害により日常生活において、常時特別の介護を必要とする状態にある方に対する手当。		
【 支 給 額 】	月 額 27,350円（令和2年3月分までは27,200円）	
【 支 給 月 】	5月、8月、11月、2月	
【 支 給 人 数 】	延べ支給者数 1,120人	
20歳未満の方で、身体又は精神に重度の障害がある方に対する手当。		
【支給対象者】	①20歳未満の方で、身体障害者手帳1級の方、同手帳2級の一部の方、療育手帳㊤相当の方 ②20歳未満の方で、精神、血液疾患、肝臓疾患等で、①と同程度の障害を有する方	
【 支 給 額 】	月 額 14,880円（令和2年3月分までは14,790円）	
【 支 給 月 】	5月、8月、11月、2月	
【 支 給 人 数 】	延べ支給者数 464人	
昭和61年に福祉手当の制度改正が行われたことに伴う経過措置として支給する手当。		
【支給対象者】	次の①と②に該当する方で、特別障害者手当も障害基礎年金も受給できない方 ①制度改正以前に20歳以上の方 ②制度改正以前の福祉手当の受給者	
【 支 給 額 】	月 額 14,880円（令和2年3月分までは14,790円）	
【 支 給 月 】	5月、8月、11月、2月	
【 支 給 人 数 】	延べ支給者数 24人	
◎更生医療		
身体障害者福祉法に基づき、身体障害者手帳の交付を受けた方で、その障害を除去・軽減する手術等の治療を実施することにより確実に効果が期待できる18歳以上の方の医療費を公費負担する。		
【対象となる障害】	視覚障害、聴覚障害、言語障害、肢体不自由、内部障害（心臓、腎臓、小腸、免疫）	
【利用者負担額】	原則1割負担	
【 受 給 者 】	77人	
◎育成医療		
現在身体に障害があるか、または現にある疾患に対する治療を行わないと、将来一定の障害を残すと認められる児童に対する医療のうち、手術などの治療によりその症状が軽くなり、日常生活が容易になると認められる医療費について公費負担する。		
【利用者負担額】	原則1割負担	
【 受 給 者 】	21人	
民間サービス事業者が実施する在宅障害児（者）の一時預かりや派遣による介護サービス、移送や外出援助サービスなどの利用料の一部を助成し、障害者の日常生活を支援する。		
【支給対象者】	①身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳の取得者 ②医師の診断により発達に障害があると診断された方	
【自己負担額】	障害児は所得に応じ、0円、125円、200円、250円、325円、425円、475円／30分 障害者は一律475円/30分	
【利用登録者】	616人	
【利用件数】	6,870件	
【利用総時間数】	6,553時間	

款	施 策 名	事 業 費	左 の 財 源 内 訳				
			特 定 財 源				一 般 財 源
			国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
(民生費)	障 害 者 自 立 支 援 給 付 事 業	1,399,996	682,225	342,458	0	0	375,313
	障 害 児 通 所 給 付 事 業	223,340	114,646	57,323	0	0	51,371
	地 域 生 活 支 援 事 業	42,902	16,307	8,153	0	0	18,442
	自 動 車 燃 料 費 助 成 事 業	9,495	0	0	0	0	9,495

障 害 者 総 合 支 援 法 に 基 づ き、 障 害 者 や 障 害 児 が そ の 有 す る 能 力 及 び 適 性 に 応 じ、 自 立 し た 日 常 生 活 又 は 社 会 生 活 を 営 む こ と が で き る よ う に す る こ と を 目 的 に、 障 害 福 祉 サ ー ビ ス 費 や 補 装 具 費 等 を 給 付 す る。

◎障害福祉サービス費等

障害者の日常生活や療養上必要となる介護費用・訓練費用等の給付

【自己負担額】

費用の1割

※所得に応じ、月額上限負担額の設定有

【給付実績】

内 容	延べ人数（人）	給付額（円）
障害福祉サービス費等	8,752	1,363,747,571
相談支援給付費等	993	14,996,830
療養介護医療費等	67	5,119,013
高額障害福祉サービス等給付費	22	141,833
合 計	9,834	1,384,005,247

◎補装具費

車椅子や義足など、身体障害者が装着することにより、失われた身体の一部又は機能を補完する補装具の購入や修理に係る費用の一部を給付する。

【自己負担額】

費用の1割

※所得に応じ、月額上限負担額の設定有

【延給付人数】

111人

【給付総額】

15,990,925円

児 童 福 祉 法 に 基 づ き、 障 害 児 が 心 身 と も に 健 や か に 育 成 さ れ る よ う そ の 有 す る 能 力 及 び 適 性 に 応 じ、 児 童 発 達 支 援、 放 課 後 等 デ ィ サ ー ビ ス 等 の 障 害 児 通 所 給 付 費 を 給 付 す る。

【自己負担額】

費用の1割

※所得に応じ、月額上限負担額の設定有

【延給付人数】

2,334人

【給付総額】

223,339,857円

障 害 者 総 合 支 援 法 に 基 づ き、 市 区 町 村 等 が 障 害 者 を 総 合 的 に 支 援 す る 事 業 を 実 施 す る。

<主な事業>

◎日常生活用具支給事業

在宅の障害者(児)に対し、日常生活を改善するための用具を障害に応じて給付する。

【自己負担額】

原則1割負担

※所得に応じて負担額の上限有

【件 数】

256件

【支給総額】

16,551,334円

◎移動支援事業

下肢の不自由な身体障害者や視覚障害者など、外出に困難な障害者の移動を支援し、障害者の円滑な外出を支援する。

【利用件数】

延べ470件

【利用時間】

延べ4,637時間

【支出総額】

11,557,298円

◎日中一時支援事業

日中において監護者がいない障害者を一時的に預かり、監護者の休息を図ったり、就労を支援する。

【利用者数】

62人

【利用回数】

289回

【支出総額】

8,069,441円

◎地域活動支援センター事業（行田市社会福祉協議会への委託事業）

創作的活動や生産活動の提供や社会との交流促進のために通所する地域活動支援センターの利用料を支援し、障害者の社会参加に資する。

【利用者数】

29人

【支出総額】

6,723,568円

◎自動車燃料費助成事業

在宅の重度障害者が日常生活で利用している自動車の燃料費の一部を助成することにより、障害者世帯の経済的負担の軽減を図る。

【対 象 者】

身体障害者手帳1・2級、療育手帳㊤・A、精神障害者保健福祉手帳1・2級の取得者又はその家族など

【交付者数】

981件

【支出総額】

9,495,000円

款	施 策 名	事 業 費	左 の 財 源 内 訳				
			特 定 財 源				一 般 財 源
			国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
(民生費)	福祉タクシー利用料 助 成 事 業	790	0	0	0	0	790
	老 人 福 祉 事 業	63,899	0	795	0	1,486	61,618
	老人福祉センター 管 理 運 営 事 業	36,253	0	0	0	439	35,814
	総 合 福 祉 会 館 「やすらぎの里」 運 営 事 業	82,213	0	0	0	78	82,135

施 策 の 概 要 及 び 成 果 等			
◎自動車借上扶助費（福祉タクシー券） 在宅の重度障害者のタクシー料金の一部を助成し、障害者の円滑な外出に資する。 【対 象 者】 身体障害者手帳1・2級、療育手帳㊤・A、精神障害者保健福祉手帳1・2級の 取得者 【交付者数】 197件 【支出総額】 790,160円			
老人福祉対策として、次のとおり主要施策を実施し、永年にわたり社会に貢献された高齢者が明るく 生きがいのある充実した日常生活を営めるよう努めた。			
事 業 名	事 業 費	概 要	
緊急通報システムサービス事業	6,405	・緊急通報装置 38台 ・設置費用 1,316,700円 ・システム業務委託料 5,088,600円	
認 知 症 検 診 事 業	33	認知症の早期発見と早期治療を促進し、市民の健康の保持増 進を図った。 ・受診者数 15名	
老 人 措 置 事 業	17,374	・養護老人ホーム 10人	
ひとり暮らし乳酸飲料サービス事業	4,701	・利用者数408人(延べ4,986人) ・延べ供給本数42,803本	
寝具の乾燥及び丸洗い事業	101	・利用者数 11人 ・延べ実施回数（乾燥） 21回 ・延べ実施回数（丸洗い） 10回	
日 常 生 活 用 具 給 付 事 業	11	・電磁調理器 1台	
福 祉 電 話 貸 与 事 業	103	・利用者数 5人	
高 齢 者 等 介 護 者 手 当 支 給 事 業	4,745	在宅で介護している者に対し手当を支給することにより、介 護者の身体的、精神的及び経済的負担の軽減を図った。 ・支給人数 125人	
敬 老 事 業	10,179	敬老会事業補助金（自治会連合会単位等で記念品配布） ・75歳以上の対象者数 12,019人 敬老事業（表彰関係） ・敬老模範家庭の表彰 5世帯 ・金婚夫婦の表彰 218組 ・100歳高齢者表彰 20人（うち表敬訪問3人）	
敬 老 祝 金 支 給 事 業	18,140	・77歳（10,000円） 1,021人 ・88歳（20,000円） 359人 ・99歳（30,000円） 25人	
老 人 ク ラ ブ 育 成 事 業	2,075	・老人クラブ数57クラブ ・老人クラブ会員数1,967人 ・単位老人クラブ補助金 2,075,200円	
いきいき・元気サポーター 研修事業	32	地域での支え合いにより高齢者等を支援していくこと を目的とした、いきいき・元気サポーターの研修を 実施。 ・安全運転講習会 2日間 6時間 ・受講者数 延べ10名(付添い支援サポーター) ・全体研修は新型コロナウイルス感染防止のため中止	
老人福祉センター大堰永寿荘及び南河原荘は、指定管理者である行田市社会福祉協議会において 高齢者の健康増進、教養の向上及びレクリエーション施設として効率的な管理運営を行うとともに、 利用者へのサービス向上が図られた。 ・開館日数 150日 ※開館予定日数は243日（うち臨時休館日数は93日） ・利用者数 大堰永寿荘 2,423人 南河原荘 2,693人			
高齢者や障がい者を対象とした機能回復訓練、通所型サービスをはじめとする各種事業のほか、福祉 団体やボランティア活動の支援を行うことにより、市民福祉の向上と福祉意識の高揚を図った。			
◎施設管理 54,513千円 開館日数 279日 利用者数 21,961人 （令和2年4月1日～5月31日の間、新型コロナウイルス感染拡大防止のため休業）			

款	施 策 名	事 業 費	左 の 財 源 内 訳				
			特 定 財 源				一 般 財 源
			国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
(民生費)	(総 合 福 祉 会 館 「やすらぎの里」 運 営 事 業)						
	地 域 密 着 型 サ ー ビ ス 施 設 整 備 事 業	3,129	3,129	0	0	0	0
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	784,908	0	0	0	3,022	781,886
	医 療 費 支 給 事 業	365,505	0	98,264	0	0	267,241

施 策 の 概 要 及 び 成 果 等

◎社会自立支援委託事業 26,710千円

①機能回復訓練事業 登録者数 2,508人

・機能回復訓練室開室日数 185日 利用者数 延べ 2,954人

・プール開館日数 251日 利用者数 延べ 3,987人

(令和2年4月1日～5月31日の間、新型コロナウイルス感染拡大防止のため休業)

②各種教室事業

・陶芸教室 参加者数 延べ 98人

・フローカーリング教室 参加者数 延べ 17人

③おもちゃ図書館

・開館日数 282日 利用者数 延べ 1,481人 イベント参加者 4組

(令和2年4月1日～5月31日の間、新型コロナウイルス感染拡大防止のため休館)

新型コロナウイルス感染防止のための個室化改修工事を行う地域密着型サービス事業者に対し、補助金を交付し、感染対策を図った。

施設名	施設種別	所在地
ふぁみいゆ東館	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	下須戸65-1

※施設設置者名：社会福祉法人瑞穂会

◎後期高齢者医療療養給付費負担金 755,871千円

(埼玉県後期高齢者医療広域連合に対する療養給付費負担金)

◎健康診査委託料

24,441千円

受診者数 2,399人

◎健康診断助成金

4,596千円

受検者数 160人 (人間ドック検診113人、脳ドック検診22人、併診ドック25人)

重 度 心 身 障 害 者 医 療 費 支 給 事 業	146,959,236 円	身障手帳1～3級、療育手帳㊤・A・B、精神手帳1級、65歳以上で埼玉県後期高齢者医療広域連合又は市長の認定を受けた者に対し、医療に係る一部負担金を助成した。 ・受給者登録数 1,672人 (国保 548人、社保 435人、後期 689人) ・支給延べ件数 38,655件 (国保 13,207件、社保 8,441件、後期 17,007件)
--------------------------------	---------------	---

子 ども 医 療 費 支 給 事 業	201,027,258 円	子どもの医療に係る一部負担金について、18歳に達する日以後の最初の3月31日までの通院、入院及び食事代に要した費用を助成した。 ・受給者登録数 10,864人 (国保 1,437人、社保等 9,427人) ・支給延べ件数 103,299件 (外来 102,921件、入院 378件)
--------------------	---------------	---

款	施 策 名	事 業 費	左 の 財 源 内 訳				
			特 定 財 源				一 般 財 源
			国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
(民生費)	(医療費支給事業)						
	浮き城のまち・子育て ジョイ・ハッピー事業	1,119	0	559	0	0	560
	放課後児童対策事業	239,822	58,360	54,034	0	44,276	83,152
	家庭児童相談室事業	3,053	0	0	0	0	3,053

施 策 の 概 要 及 び 成 果 等

ひとり親家庭等 医療費支給事業	17,518,712 円	ひとり親家庭の父母または養育者及びそれぞれに監護されている児童に対し、児童が18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間、医療に係る一部負担金を助成した。																						
		・受給者登録数 569人 <table> <tr> <td></td><td>〈父母等〉</td><td>〈児 童〉</td></tr> <tr> <td>国 保</td><td>261人</td><td>0人</td></tr> <tr> <td>社 保 等</td><td>305人</td><td>3人</td></tr> <tr> <td>計</td><td>566人</td><td>3人</td></tr> </table> ・支給延べ件数 6,202件 <table> <tr> <td></td><td>〈父母等〉</td><td>〈児 童〉</td></tr> <tr> <td>国 保</td><td>3,058件</td><td>0件</td></tr> <tr> <td>社 保 等</td><td>3,138件</td><td>6件</td></tr> <tr> <td>計</td><td>6,196件</td><td>6件</td></tr> </table>		〈父母等〉	〈児 童〉	国 保	261人	0人	社 保 等	305人	3人	計	566人	3人		〈父母等〉	〈児 童〉	国 保	3,058件	0件	社 保 等	3,138件	6件	計
	〈父母等〉	〈児 童〉																						
国 保	261人	0人																						
社 保 等	305人	3人																						
計	566人	3人																						
	〈父母等〉	〈児 童〉																						
国 保	3,058件	0件																						
社 保 等	3,138件	6件																						
計	6,196件	6件																						

第3子以降の児童の誕生を祝し、市内の協賛店で使用できる「子育てハッピー券（出生児童1人あたり18,000円）」を贈呈し、子育て家庭の経済的支援を図った。

- ・贈呈者数…80人
- ・協賛店数…19店

◎放課後児童健全育成事業 236,498,102円

保護者の就労等により昼間家庭が常時留守になる小学生に対し、放課後等に適切な遊びや生活の場を提供し、児童の健全な保護及び育成を図った。

令和2年度は、6月1日にさくら第二学童保育室を桜ヶ丘小学校校舎内に新設したほか、7月21日に北小学校校舎外に設置されていた北第二学童保育室を校舎内に移設した。

- ・学童保育室設置施設数 公立18施設、私立1施設 計19施設

【学童保育室入室児童内訳】

学童名	定員	延べ入室児童	学童名	定員	延べ入室児童	学童名	定員	延べ入室児童
中央	60人	714人	西第一	70人	726人	西第二	50人	475人
東第一	36人	412人	東第二	60人	689人	北第一	36人	466人
北第二	70人	616人	さくら第一	45人	574人	さくら第二	50人	131人
南第一	49人	499人	南第二	44人	393人	太田西	70人	815人
泉太井	55人	621人	埼玉	48人	553人	南河原	70人	783人
下忍	36人	303人	荒木	34人	340人	みずしろ	37人	418人
太井	30人	279人				合計	950人	9,807人

◎学童保育室送迎支援事業 3,323,700円

学区内の学童保育室が満室もしくは学区内に学童保育室が設置されていない場合に、ファミリー・サポート・センター事業を活用して定員に余裕のある学区外の学童保育室へ送り届け、保護者の学童保育ニーズに応えることができた。

- ・利用者数…延べ366人

家庭での児童の生活等に関する相談に対し、専門知識を有する家庭児童相談員の電話や訪問等のきめ細やかな対応により、児童福祉の向上を図った。

- ・家庭児童相談員数…2名
- ・相談件数…延べ580件

施 策 の 概 要 及 び 成 果 等

◎保育所等への児童入所委託事業 1,283,840,776円
 保育を必要とする児童を各保育所等に入所委託し、児童の健全育成を図った。

【入所委託の状況】

区分	保 育 所 名	利用定員	延べ委託児童数	委 託 費
私	若葉保育園	130人	1,481人	126,475,300円
	和光保育園	130人	1,425人	112,666,270円
	白鳩保育園	60人	853人	91,833,240円
	ホザナ保育園	110人	1,318人	110,924,940円
	太井保育園	90人	1,040人	104,910,370円
	小羊チャイルドセンター	70人	782人	86,630,630円
	太田保育園	100人	1,134人	105,557,410円
	行田こども園	105人	893人	79,286,760円
	埼玉保育園	90人	907人	90,811,290円
	やごうこども園	257人	2,700人	155,658,380円
	きらめきの森保育園	19人	216人	31,000,030円
	こどものみらい保育園	19人	178人	30,751,270円
	たけのこ保育室	12人	144人	27,843,820円
	長澤家庭保育室	3人	36人	6,679,400円
	あゆみ保育園	5人	60人	15,896,400円
	市内私立計 ①	1,200人	13,167人	1,176,925,510円
立	ほしのみや保育園(熊谷市)	-	88人	8,518,600円
	熊谷太井保育園(熊谷市)	-	89人	8,830,980円
	その他の保育園等	-	737人	75,390,036円
	市外私立計 ②	-	914人	92,739,616円
	私 立 計 ①+②=③	-	14,081人	1,269,665,126円
公	熊谷市立保育所	-	88人	6,621,860円
	鴻巣市立保育所	-	110人	6,224,660円
	その他の保育園	-	17人	1,329,130円
	公 立 計 ④	-	215人	14,175,650円
	合 計 ③+④	-	14,296人	1,283,840,776円

◎市立保育所の運営事業 269,199,738円
 保育を必要とする児童の保育を市立保育所において実施し、児童の健全育成を図った。
 また、持田保育園の煙突内アスベスト対策工事及び長野保育園の保育室等床張り替工事を行い、
 保育環境の改善を図った。

【市立保育所の運営状況】

保 育 所 名	利用定員	延べ入所児童数	施 設 費
持田保育園	90人	1,143人	
長野保育園	90人	923人	
南河原保育園	60人	642人	
合 計	240人	2,708人	
			257,385,738円

【持田保育園煙突内アスベスト対策工事】 7,634,000円

【長野保育園保育室等床張り替工事】 4,180,000円

◎私立保育所への運営支援事業 63,327,361円
 私立保育所等への補助金の交付を行い、私立保育所等の円滑な保育所運営及び保育の質の確保を図った。

款	施 策 名	事 業 費	左 の 財 源 内 訳				
			特 定 財 源				一 般 財 源
			国庫支出金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(民生費)	(保 育 事 業)						

施 策 の 概 要 及 び 成 果 等

【補助金の交付状況】

補助事業名	事業内容	補助対象施設	交付額
保育サービス支援事業	低年齢児の途中入所の受入れや障害児の保育等を促進するための補助	20施設	30,920,000 円
保育対策等促進事業	延長保育を実施した保育所への補助	4施設	1,200,000 円
一時預かり事業	一時預かりを実施した保育所への補助	5施設	1,825,889 円
保育所等運営費補助事業	保育所等の環境整備等に対する補助	15施設	25,562,000 円
保育対策総合支援事業費補助金	保育人材確保に対する補助	2施設	558,992 円
	新型コロナウイルス感染症対策に対する補助	12施設	3,060,480 円
新卒保育士就職準備金貸付事業	新卒保育士に対し就職準備金の貸付を実施した保育所等への補助	3施設	200,000 円
合 計			63,327,361 円

◎多子世帯保育料軽減事業 15,567,240円

世帯における第3子以降かつ3歳未満児の認可保育所等の利用者負担額を全額免除し、利用者の負担軽減を図った。

区分	延べ児童数	金額
私立保育所	497人	9,084,110 円
公立保育所	93人	2,154,450 円
地域型保育事業所	79人	1,701,240 円
認定こども園	115人	2,627,440 円
合 計	784人	15,567,240 円

◎施設等利用給付事業 223,212,700円

幼児教育・保育無償化に伴い、幼稚園・認定こども園（預かり保育）・認可外保育施設等を利用する子育て世帯に対し経済的負担軽減を図った。

【無償化の状況】

・ 利用料

	施設名	延べ利用児童数	利用料
市 内	老本幼稚園	2,301 人	59,125,700 円
	行田幼稚園	746 人	17,492,670 円
	富士見ヶ丘幼稚園	701 人	17,661,870 円
	ホザナ幼稚園	536 人	13,692,990 円
	まつたけ幼稚園	1,874 人	47,212,030 円
	南河原幼稚園	478 人	12,284,600 円
	やなぎ幼稚園	1,493 人	37,623,060 円
	市内計 ①	8,129 人	205,092,920 円
市 外	さかえ幼稚園（熊谷市）	124 人	3,180,090 円
	西妻沼幼稚園（熊谷市）	12 人	300,600 円
	さくら幼稚園（熊谷市）	1 人	19,950 円
	鴻巣ひかり幼稚園（鴻巣市）	24 人	594,000 円
	吹上中央幼稚園（鴻巣市）	17 人	417,625 円
	森の詩幼稚園（北本市）	12 人	308,400 円
	ひさみ幼稚園（東松山市）	2 人	39,300 円
	市外計 ②	192 人	4,859,965 円
合計	①+②	8,321 人	209,952,885 円

款	施 策 名	事 業 費	左 の 財 源 内 訳				
			特 定 財 源				一 般 財 源
			国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
(民生費)	(保 育 事 業)						
	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う子育て世帯への各種給付金支給事業	274,100	274,100	0	0	0	0

施 策 の 概 要 及 び 成 果 等

・ 預かり保育料

施設名		延べ利用児童数	預かり保育料
市内	老本幼稚園	334 人	1,243,750 円
	行田幼稚園	201 人	554,425 円
	富士見ヶ丘幼稚園	98 人	204,900 円
	ホザナ幼稚園	148 人	1,036,800 円
	まつたけ幼稚園	672 人	4,376,500 円
	南河原幼稚園	132 人	689,050 円
	やなぎ幼稚園	359 人	1,501,800 円
	やごうこども園	198 人	746,100 円
	市内計 ①	2,142 人	10,353,325 円
市外	さかえ幼稚園（熊谷市）	23 人	32,600 円
	鴻巣ひかり幼稚園（鴻巣市）	23 人	99,700 円
	えのき幼稚園（群馬県大泉町）	3 人	9,600 円
	市外計 ②	49 人	141,900 円
合計 ①+②		2,191 人	10,495,225 円

・ 認可外保育施設等利用料

施設名		延べ利用児童数	認可外保育施設等利用料
市内	保育所はっぴータイム	63 人	2,320,590 円
市外	日伯学園（群馬県大泉町）	12 人	444,000 円
合計		75 人	2,764,590 円

◎副食費の実費徴収に係る補足給付事業 1,612,000円

幼児教育・保育無償化に伴い、幼稚園に通園する年収360万円未満相当世帯（市民税の所得割課税額77,100円以下世帯）又は所得に関わらず小学校第3学年修了前の子のなかで上から数えた第3子以降の子どもに対し、給食費のうち副食費（おかず等）の一部を給付することにより、保護者の経済的負担軽減を図った。

- ・ 給付人数 93人（延べ890人）
- ・ 給付額計 1,612,000円

新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた、子育て世帯の生活を支援する取り組みとして、各種給付金を支給することにより、保護者の経済的負担軽減を図った。

◎子育て世帯への臨時特別給付金給付事業 88,800,000円

児童手当受給世帯に対し、対象児童1人当たり10,000円の給付金を支給した。

- ・ 支給世帯数 5,398世帯
- ・ 支給児童数 8,880人
- ・ 給付額計 88,800,000円

◎未就学児養育世帯支援臨時給付事業 57,680,000円

未就学児を養育する世帯に対し、未就学児1人当たり20,000円の給付金を支給した。

- ・ 支給世帯数 2,232世帯
- ・ 支給児童数 2,884人
- ・ 給付額計 57,680,000円

◎ひとり親家庭等生活支援臨時給付事業 24,300,000円

児童扶養手当受給世帯及び就学援助受給世帯に対し、対象児童1人当たり20,000円分の市内共通商品券を支給した。

- ・ 支給世帯数 771世帯
- ・ 支給児童数 1,215人
- ・ 給付額計 24,300,000円

◎ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業 103,320,000円

児童扶養手当受給世帯等に対し、基本給付として1世帯50,000円（第2子以降は1人につき30,000円の加算）、追加給付として、1世帯50,000円の給付金を支給した。

また、年末年始にかけて厳しい生活実態が続くことが予想されたことから、基本給付については再支給を行った。

款	施 策 名	事 業 費	左 の 財 源 内 訳				
			特 定 財 源				一 般 財 源
			国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
(民生費)	(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う子育て世帯への各種給付金支給事業)						
	児童福祉施設等における新型コロナウイルス感染症拡大防止対策事業	15,542	15,542	0	0	0	0
	児童手当等支給事業	1,368,381	837,969	165,080	0	0	365,332

款	施 策 名	事 業 費	左 の 財 源 内 訳				
			特 定 財 源				一 般 財 源
			国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
(民生費)	(児童手当等支給事業)						
	児 童 セ ン タ ー 管 理 運 営 事 業	11,149	0	0	0	0	11,149
	そ の 他 の 児 童 福 祉 事 業	46,244	14,345	12,836	0	116	18,947

施 策 の 概 要 及 び 成 果 等

◎児童扶養手当支給事業 288,351,760円

父母の離婚や死亡等によるひとり親家庭等で18歳未満の子どもを養育している保護者等に支給した。
令和2年4月支給分以降の手当額（月額）

扶養児童数	支給額
1人	43,160円～10,180円（所得に応じて）
2人	第2子の加算額 10,190円～5,100円（所得に応じて）
3人以降	第3子以降の加算額 6,110円～3,060円（所得に応じて）

・支給児童数…延べ 10,528人

◎ひとり親家庭等児童養育手当支給事業 9,669,000円

父母あるいは父母のいずれかがいない義務教育就学中の児童を養育している市民税の所得割が課税されていない保護者等に手当を支給した。

支給要件	月額給付額	延べ支給児童数
父母のいずれか又は双方が死亡した児童	6,000円	180人
父母の離婚又は母が婚姻によらずに出産した児童	3,000円	2,863人

コミュニティセンターみずしろ内の児童センターにおいて、乳幼児から満18歳までの児童に遊びの場を提供し、心と体の健康を育成した。 11,149,136円

・利用者数…延べ 11,834人（一日あたりの平均利用者数51人）

※新型コロナウイルス感染拡大を受け、令和2年4月1日から5月31日まで臨時休館

◎子どものための施設短期利用事業 256,500円

事業名	ショートステイ事業	トワイライトステイ事業
事業内容	保護者の疾病等により、家庭での児童の養育が困難になったときに、児童を実施施設に一時的に入所させ、児童の健全な育成を図る。	保護者の就労や急な外出等により、家庭での児童の養育が困難になったときに、児童を実施施設へ通所させ、生活指導や夕食の提供を行い、児童の健全な育成を図る。
実施施設	生後6か月～2歳未満 2歳～18歳未満	長澤家庭保育室（駒形） 児童養護施設ケヤキホーム（真名板）
利用実績	利用なし	延べ 171人

◎病児・病後児保育事業 15,420,000円

病期中あるいは病気回復期にある児童で、保護者の就労等により家庭での保育が困難な場合、看護師及び保育士が常駐する施設で児童の保育を行い、保護者の就労支援を図った。

・施設数…1施設 ・利用者数…延べ162人

◎ファミリー・サポート・センター事業 2,192,000円

子育てを支援したい方と支援を受けたい方の調整を行い、保護者の子育て負担の軽減を図った。

・利用回数…延べ4,203回

【会員登録状況】

	協力会員	依頼会員	両方会員	合計
登録者数	69人	243人	12人	324人

◎地域子育て支援拠点事業 28,375,182円

小学校就学前の乳幼児を持つ保護者の交流や子育てに関する相談、情報提供の場として、子育て中の保護者に寄り添った支援を行った。

・週5～6日型（子育て支援センター）2施設、週3日型（つどいの広場）5施設

名称	延べ利用人数	実施場所	運営方法
地域子育て支援センター きっずプラザあおい	14,228人	水城公園内	委託
地域子育て支援センター なごみ	1,259人	和光保育園内	補助
つどいの広場 はすのこ	768人	児童センター内	委託
つどいの広場 ひがし	372人	東第二学童保育室内	委託
つどいの広場 みなみかわら	1,080人	老人福祉センター南河原荘隣	委託
つどいの広場 さくら	287人	さくら学童保育室内	委託
つどいの広場 さきたま	72人	埼玉学童保育室内	委託
合 計	18,066人		

※新型コロナウイルス感染拡大を受け、令和2年4月1日から5月31日まで臨時休館

款	施 策 名	事 業 費	左 の 財 源 内 訳				
			特 定 財 源				一 般 財 源
			国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
(民生費)	生 活 困 窮 者 自 立 支 援 事 業	27,672	24,763	0	0	0	2,909
	生 活 保 護 事 業	1,440,123	1,056,207	23,958	0	0	359,958
衛 生 費	救 急 医 療 体 制 等 整 備 事 業	31,016	0	753	0	0	30,263

施 策 の 概 要 及 び 成 果 等

生活困窮者自立相談支援事業の実施、生活困窮者住居確保給付金の支給、学習支援事業を行うことにより、生活困窮者の自立の促進を図った。

○相談支援事業 12,660千円

生活困窮者からの相談に対し、支援員が必要な支援を相談者と共に考え、支援プランを作成し、相談者に寄り添い自立に向けた支援を実施した。

相談受付数 343件								
年代別 (件)	10代	20代	30代	40代	50代	60～64歳	65歳以上	不明
	0	46	64	92	81	32	25	3

○生活困窮者住居確保給付金の支給 12,279千円

離職などにより住居を失った方、又は失うおそれの高い方に対し、就職活動を要件として家賃相当額を支給した。

支給者数 延べ323人

○学習支援事業 2,568千円

生活困窮世帯の中学生・高校生を対象とした学習教室を市内1箇所にて週1回実施した。

参加人数 5人 (中学2年：1人、中学3年：1人、高校1年：2人、高校3年：1人)

○被保護者健康管理支援事業 165千円

レセプトデータの分析を実施し、被保護者の疾病の傾向を把握した。

疾病、失業などにより生活に困窮した市民に対して、必要な保護を行い、その自立を支援した。

(単位：円)

区 分	延べ人員	扶助額	区 分	延べ人員	扶助額
生活扶助費	9,366	463,121,277	葬祭扶助費	40	8,338,368
住宅扶助費	8,576	238,238,012	施設事務費	66	12,579,660
教育扶助費	558	3,473,047	介護扶助費	1,980	47,645,873
医療扶助費	8,321	663,785,958	就労自立給付金	2	66,828
出産扶助費	2	698,080	進学準備給付金	0	0
生業扶助費	158	2,175,955	合 計	29,069	1,440,123,058

○休日急患診療事業 17,160,000 円

日曜日、祝日及び年末年始（12月31日～1月3日）における救急医療を実施し、市民の安全・安心の確保に努めた。

診療延日数	診療人員
78 日	1,677 人

○第二次救急輪番制病院運営事業 8,125,000 円

休日及び夜間において入院治療を必要とする重症患者に対応する医療機関を確保することにより、適切な医療サービスの提供に努めた。

診療日数	診療人員
292 日	2,690 人

○小児救急医療支援事業 1,919,736 円

休日及び夜間における小児救急医療体制を確保することにより、適切な医療サービスの提供に努めた。

行田市は、熊谷・深谷・児玉地区第二次救急医療圏に属しており、実施体制は壮幸会行田総合病院、深谷赤十字病院、熊谷総合病院の3病院の輪番制である。

当番日数	患者数
437 日	1,115 人

○第三次救急医療運営費補助事業 1,545,000 円

救命救急センターの体制整備を図ることにより、埼玉県北部地域の第三次救急医療の確保及び医療サービスの充実に努めた。

○産科医等手当支給支援事業 2,266,000 円

産科医等の安定した確保を図ることにより、地域における産科医療体制を支援した。

[illegible]

施 策 の 概 要 及 び 成 果 等

幅広い世代が『気軽に・楽しみながら』参加出来る健康づくり施策を展開。多くの市民に対して健康づくり意識の普及を図った。

○健康づくりマイスター養成事業・市民けんこう大学院

市民けんこう大学から変更した健康づくりマイスター養成事業は、市民一人ひとりが自らの健康を振り返ることにより『生涯を通じた健康づくり』に向けた意識を持つことができるよう健康知識の普及啓発を行った。15講座中6講座以上参加された方を『健康づくりマイスター』として認定した。

(認定者数 1名。対象講座参加延べ人数198名)

市民けんこう大学院は、前年度に市民けんこう大学を修了した方を対象に実施。より内容の深い健康づくり事業を企画し、本事業を継続して実施することで健康意識を持つ市民の拡大を図り、地域への健康情報の発信源となる人材を育成することを目的とした。15講座中9講座以上参加された方を『健康づくりプロフェッサー』として認定するものだが、感染症による影響により一部講座を中止したため新規認定は行わなかった。(参加実人数6人。延べ人数43人)

・事業費 3,796円(各講座等実施経費)

○健康づくりチャレンジポイント事業

健(検)診を受診し、その結果について健康相談を受けた方全員に行田商店共通商品券を贈呈する事業。健康づくりへのきっかけを作るとともに、健(検)診受診率の向上及び生活習慣病の予防に繋げた。

・事業費 406,000円(パンフレット、ポスター印刷費、商品券、ゴム印) 参加者 219人

○禁煙チャレンジ応援事業

医療機関が行う禁煙外来治療に対して治療費の助成を行うもの。禁煙による健康づくりとともに、受動喫煙による健康被害の減少に寄与した。

・事業費 237,910円(令和2年度に治療を完了した者24人に対する助成金)

参考：年度内申請者29人

○糖尿病早期発見事業

健康に関する身近な相談機関である薬局において、糖尿病に罹るリスクを測定することのできる環境を整備することにより、糖尿病の予防、早期発見に寄与した。

・事業費 120,659円(検体測定室 12 薬局、延べ測定者202人)

妊娠中及び出産後の女性、乳幼児とその保護者等を対象に各種施策を実施し、子どもの健全な発育・発達と保護者等の育児等を支援した。また、子育て包括支援センターでは、主に妊娠期からの早期支援に携わっており、妊娠・出産・産後間もない時期を安心して過ごせるよう支援した。

種 別	実施人員	種 別	実施人員	種 別	実施人員
母子健康手帳の交付	355人	早期不妊検査費助成	10人	不妊治療費助成	34人
子育て包括支援センター	1,290人	妊婦健診	4,466人	乳幼児健診	1,777人
ママ・パパ教室	79人	赤ちゃんクラス	83人	10か月児相談	369人
離乳食教室	208人	乳幼児相談	29人	訪問(新生児等)	968人
食育事業	0人	歯科保健事業	488人	親子のよい歯のコンクール	中止
妊婦相談	451人	理学療法相談	57人	心理発達相談	17人
ことばの相談	145人	親子教室	141組	親子個別相談	8組
巡回相談	21人	未熟児養育医療	12人		

疾病の早期発見・早期治療、生活習慣病の予防及び健康づくりの推進を目的に各種施策を実施し、市民の健康の保持・増進に努めた。

種 別	実施人員	種 別	実施人員	種 別	実施人員
ヤング健康診査	89人	歯周病検診	243人	大腸がん検診	3,488人
健康教育	367人	乳がん検診	725人	前立腺がん検診	1,790人
健康相談	37人	胃がん検診	768人	肝炎ウィルス検診	25人
肺がん検診	683人	子宮がん検診	785人	骨粗しょう症検診	91人
				延べ受診者数	9,091人

[illegible]

施 策 の 概 要 及 び 成 果 等

○乳幼児から高齢者までを対象に各種予防接種を実施し、感染症の予防に努めた。

種 別	実施人員	種 別	実施人員	種 別	実施人員
ポ リ オ	0人	麻しん・風しん混合	907人	インフルエンザ（高齢者）	17,167人
日 本 脳 炎	2,107人	風 し ん	0人	肺炎球菌感染症（高齢者）	1,043人
B C G	402人	麻 し ん	0人	B 型 肝 炎	1,183人
二 種 混 合	481人	H i b 感 染 症	1,716人	四 種 混 合	1,653人
三 種 混 合	0人	小児肺炎球菌感染症	1,655人	ロ タ ウ イ ル ス	366人
ヒトパピローマウイルス感染症	54人	水 痘	859人	延 べ 接 種 者 数	29,593人

○風しん追加的対策の抗体検査及び予防接種を実施した。

種 別	実施人員	種 別	実施人員
風しん追加的対策抗体検査	1,410人	風しん追加的対策予防接種	279人

○インフルエンザ流行期の医療現場の負担軽減を行うため、インフルエンザ予防接種の勧奨を目的とした助成事業を実施。

①子どもや妊婦に対する接種費用助成

- ・対象者：妊婦、平成17年4月2日以降に生まれた方（生後6か月以上）
- ・助成額：接種対象者1人につき1回限り上限2,000円
- ・助成対象期間：令和2年10月から令和3年1月31日に受けた者
- ・申請期間：令和2年10月1日から令和3年3月31日
- ・実績：妊婦78人、子ども3,428人

②高齢者の接種費用無償化

- ・対象者：上記高齢者の予防接種者17,167人の内、16,819人に自己負担金を補助。
- ・助成対象期間：令和2年10月から令和3年1月31日に受けた者

○狂犬病発生予防のため、次の施策を実施した。

（集団接種は、新型コロナウイルス感染拡大のため、一部実施を見合わせた）

内 容	数	内 容	数
犬 の 登 録 （ 新 規 ）	272	集 団 予 防 注 射	475
狂犬病予防注射済票交付	2,989		

新型コロナウイルスワクチン接種の開始に向けた準備業務を実施した。

①システム改修（新型コロナワクチン接種体制確保に係る健康管理システムの改修）

- ・事業費 2,508,000円

②新型コロナウイルスワクチン接種に係るコールセンターの開設

- ・開設期間 令和3年2月10日から令和3年3月31日まで

- ・事業費 1,347,801円

③接種事業用パソコン借上料 178,387円（2台）

④接種事業用物品 235,471円（医薬品、医療物品）

⑤接種事業用備品 317,900円（コールセンター用電話機2台、紙折り機1台）

⑥その他諸費用 11,686円

○斎場指定管理者制度の導入（指定期間：平成30年度～令和4年度）

平成30年度より指定管理者制度を導入し、民間団体等の活力や柔軟な発想を生かし、これまで以上に利用者本位のサービスを提供し、効率的な経営の推進が図られた。

指定管理料 49,961,289円

多様化するごみに対し効率的な収集及び資源リサイクル事業を実施し、ごみの減量化と再生資源の有効利用を図り、併せて処理施設の負荷の軽減及び最終処分場の延命化に努めた。また、羽生市と連携・協力し、ごみ処理広域化を推進した。

款	施 策 名	事 業 費	左 の 財 源 内 訳				
			特 定 財 源				一 般 財 源
			国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
(衛生費)	(環 境 衛 生 事 業)						
	水 道 基 本 料 金 無 料 化 事 業	194,573	194,573	0	0	0	0
労 働 費	シルバー人材センター 運 営 補 助 事 業	18,781	0	0	0	0	18,781
農 業 費	行田はちまんマルシェ 開 催 事 業	491	0	0	0	0	491
	特色ある産地づくり 推 進 事 業	11,581	0	0	0	0	11,581

施 策 の 概 要 及 び 成 果 等			
事 業 名	事 業 費	概	要
可燃ごみ処理事業	348,031	・彩北広域清掃組合負担金 (26,695トン搬入) ・可燃ごみ収集委託料 (13,627トン収集)	275,563 72,468
不燃ごみ等処理事業	162,197	・不燃ごみ収集委託料 (3,293トン収集) ・一般廃棄物処理委託料 (破碎残渣 412トン処理) ・廃乾電池等処理委託料 (22トン処理) ・粗大ごみ等収集委託料 (1,171トン収集) ・粗大ごみ処理施設運転管理委託料 (5,638トン処理) ・破碎不適物等処理手数料 (639トン処理) (鉄分、破碎不適物、破碎困難物等) ・粗大ごみ処理施設修繕料	45,012 8,755 2,207 24,288 52,030 15,928 13,977
資源リサイクル事業	95,515	・資源物収集委託料 (缶・瓶・紙・布類 1,892トン収集) ・リサイクル奨励金 (紙・布類 463トン) ・リサイクル買上金 (缶・瓶・紙・布類 1,892トン)	87,608 1,389 6,518
新ごみ処理施設整備事業	8,140	・ごみ処理基本構想策定業務委託料	8,140
環境センター（し尿処理施設）の効率的な運営に努めるとともに、設備の適切な維持管理を行い、施設の延命化に努めた。			
事 業 名	事 業 費	概	要
し 尿 処 理 事 業	120,258	・施設運転管理委託料 (20,775トン処理) ・施設保守・維持管理委託料 ・消耗品 (処理用薬品等) ・修繕料 (破碎機等) ・電気料 (施設運転用) ・上下水道料 ・資源リサイクル委託料 (23トン) ・施設設備改修工事 (貯留槽2防食工事)	27,885 7,505 7,987 15,643 7,693 34,854 1,751 16,940
新型コロナウイルス感染症拡大により負担が増加している市民生活や企業活動を支援するため、令和2年7月分から10月分までの4か月分の水道基本料金を無料化し、無料化に係る経費を一般会計より繰出した。			
・水道料金を無料化した件数	69,845件		
・水道料金を無料化した金額	193,434,300円		
・その他事務費用	1,138,448円		
高齢者が地域で働くことを通じて活力ある高齢社会、地域社会の担い手として生きがいを見出すことができるよう、シルバー人材センター運営費を補助することで、効果的な運営を図った。			
・登録者数	342人		
・受託件数	2,243件 (令和2年5月及び令和3年1月から3月中旬までの間、新型コロナウイルス感染拡大防止のため一部の就業を停止)		
令和2年10月11日から、毎週日曜日に行田はちまんマルシェを開催（令和3年1月10日から3月21日は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止）。市内産農産物のほか市内事業者による飲食物や手工芸品を販売することで地産地消の推進と八幡通りの賑わいの創出に寄与した。			
・開催回数	13回		
・売上金額合計	3,704,670円		
・来場者数合計	4,695名		
麦や大豆などの転作作物の作付に対して補助を実施し、推奨することにより生産調整の実効性を高め、県下有数の小麦産地という本市農業生産の「特色ある産地づくり」に寄与した。			
○補助単価	麦：3,000円/10a、大豆：4,000円/10a		
・麦転作面積	347.9ha 10,437,000円		
・大豆転作面積	28.6ha 1,144,000円		
・転作面積計	376.5ha 11,581,000円		

款	施 策 名	事 業 費	左 の 財 源 内 訳				
			特 定 財 源				一 般 財 源
			国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
(農業費)	機 構 集 積 協 力 金 交 付 事 業	346	0	346	0	0	0
	田んぼアート米づくり 体 験 事 業	5,657	0	0	0	0	5,657
	攻めの農業支援事業	1,820	0	0	0	0	1,820
	新規就農総合支援事業	3,012	0	3,012	0	0	0
	フラワーアート事業	3,466	3,466	0	0	0	0
	多 面 的 機 能 発 揮 促 進 事 業	47,671	0	35,753	0	0	11,918
	農 道 及 び 農 業 用 排 水 路 整 備 事 業	77,328	0	15,625	15,200	0	46,503
商 工 費	各 種 事 業 資 金 確 保 対 策 事 業	10,677	0	0	0	0	10,677

施 策 の 概 要 及 び 成 果 等								
農地中間管理機構に対し農地を貸し付けた個人を支援することにより、農地中間管理機構を活用した担い手への農地集積・集約化を促進した。 ・経営転換協力金 5世帯 334,500円 (2.23ha) ・その他事務費 11,737円								
田植え体験や観覧者の密集による新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため事業規模を縮小し、次年度以降の事業継続に向けた圃場の保全事業や「ペットボトル稲配布事業」による米づくり体験を実施した。 ・「古代蓮の里」東側圃場（約280a）の保全事業 ・ペットボトル稲配布事業 参加者：213名（市内児童） ・稲刈り体験（荒天により中止） 応募者：87名								
特産品として期待できる農産物の生産、6次産業化や市民農園・観光農園開設の他、既存の生産方法を改善するための新たな取り組みに係る経費の一部を補助（補助率50%、上限100万円）することにより、農業者の意欲向上、作業の省力化、生産量及び農業収入の増加に寄与した。 ○補助決定数 3件 ・省力化を図るため、さつまいもの定植機、動噴機、洗浄機を導入 495,000円 ・販路拡大に向け、新商品の開発 併せて、製品の品質向上のため、新しいパッケージを導入 610,000円 ・経営規模拡大のため、既存の育苗ハウスにカーテン等を導入 715,000円								
青年等の就農意欲の喚起と就農後の経営確立を図るため、就農時の所得を確保する資金を交付し、将来本市の農業を担う青年新規就農者の確保に寄与した。 ・行田市新規就農総合支援事業補助金 2名 3,000,000円 ・委員謝金（対象者の就農状況の把握や面談等） 1名 11,700円（実施回数：3回）								
新型コロナウイルス感染症拡大に伴い花き需要が減少したことを受け、市内花き事業者の支援のためフラワーアート事業を実施した。 ・実施箇所 「古代蓮の里」古代蓮会館南側芝生広場（約720㎡） ・図 柄 古代蓮の里にちなみ、蓮と希望の虹を描いた。								
農業従事者の高齢化や後継者不足などにより、農村環境の荒廃が懸念される中、豊かな環境を後の世代に遺すため、農家と周辺住民との協働による地域活動組織を支援し、計画的な保全活動に寄与した。 <table border="1"> <tr> <td>協定農用地面積</td><td>地域協議会</td><td>行田市負担金</td></tr> <tr> <td>1092.6ha</td><td>17組織</td><td>11,917,650円</td></tr> </table>			協定農用地面積	地域協議会	行田市負担金	1092.6ha	17組織	11,917,650円
協定農用地面積	地域協議会	行田市負担金						
1092.6ha	17組織	11,917,650円						
市内の農道や農業用排水路の整備、補修などの基盤整備を実施し、本市における農業生産の向上に寄与した。 ・出役料 3,996,300円 ・調査測量設計委託料（大字前谷字長割地内 以下9件） 9,391,800円 ・器具機材借上料 905,300円 ・農道整備工事（大字上池守字天神町地内 以下4件） 7,854,000円 ・農道補修工事（大字小敷田字稲荷町地内） 4,125,000円 ・用排水路整備工事（大字斎条字白幡地内 以下10件） 49,305,300円 ・原材料費 1,749,962円								
商工業者の各種事業資金調達の円滑化を図るため、年度内に貸付中の資金について取扱金融機関等へ利子補給を行い、商工業の活性化と安定化に寄与した。								

款	施 策 名	事 業 費	左 の 財 源 内 訳				
			特 定 財 源				一 般 財 源
			国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
(商工費)	(各 種 事 業 資 金 確 保 対 策 事 業)						
	商 店 街 街 路 灯 電 灯 料 補 助 事 業	4,475	0	0	0	0	4,475
	起 業 家 支 援 事 業	7,413	0	0	0	0	7,413
	商 店 街 等 施 設 整 備 補 助 事 業	3,906	0	1,953	0	0	1,953
	企 業 立 地 奨 励 金	160,397	0	0	0	0	160,397
	プ レ ミ ア ム 付 商 品 券 事 業	65,241	65,241	0	0	0	0
	新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 補 助 事 業	229,128	219,128	0	0	10,000	0
	行 田 版 D M O を 核 と し た 持 続 可 能 な 地 域 形 成 プ ロ ジ ェ ク ト	85,371	42,686	0	11,900	0	30,785

施 策 の 概 要 及 び 成 果 等																							
<table border="1"> <tr> <th>事 業 名</th><th>利子補給金額</th><th colspan="2">令和2年度中の貸付の概要</th></tr> <tr> <td>小口事業資金利子補給金</td><td>140,042 円</td><td>1 件</td><td>11,000 千円</td></tr> <tr> <td>商工業振興資金利子補給金</td><td>9,862,209 円</td><td>5 件</td><td>27,000 千円</td></tr> <tr> <td>中小企業経営近代化振興資金利子補給金</td><td>674,788 円</td><td>1 件</td><td>4,620 千円</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>10,677,039 円</td><td>7 件</td><td>42,620 千円</td></tr> </table>				事 業 名	利子補給金額	令和2年度中の貸付の概要		小口事業資金利子補給金	140,042 円	1 件	11,000 千円	商工業振興資金利子補給金	9,862,209 円	5 件	27,000 千円	中小企業経営近代化振興資金利子補給金	674,788 円	1 件	4,620 千円	合 計	10,677,039 円	7 件	42,620 千円
事 業 名	利子補給金額	令和2年度中の貸付の概要																					
小口事業資金利子補給金	140,042 円	1 件	11,000 千円																				
商工業振興資金利子補給金	9,862,209 円	5 件	27,000 千円																				
中小企業経営近代化振興資金利子補給金	674,788 円	1 件	4,620 千円																				
合 計	10,677,039 円	7 件	42,620 千円																				
商工業振興団体が管理運営している街路灯電灯料の負担軽減を図り、各振興団体(12団体)の経営の安定に寄与した。 ・電灯料補助金 4,474,680円(年間電灯料の80%以内)																							
空き店舗を賃借して新たに事業を開始する者に対し、家賃(3年間)及び改修費用(1回限り)の一部を助成することにより、起業家の育成及び空き店舗等の有効利用を図り、地域経済の活性化に寄与した。 ・空き店舗等家賃助成金 17 件 5,927,000円 ・空き店舗等改修助成金 4 件 1,486,000円																							
商工業振興団体が管理運営している街路灯のLED化に伴う改修工事の一部を補助することにより、商工業振興を図った。 ・商店街等施設整備事業費補助金 1件 3,906,000円																							
市内における事業所の新增設に対し奨励金による優遇措置を講じ、企業が進出しやすい環境を整備することで、企業の立地促進及び雇用の創出を図った。 ・立地企業(優遇措置指定企業)2社(新設)、1社(増設) 計3社 ・雇用の実績 総数3,140人(うち市民新規雇用150人、市民既雇用者の就業1,131人、市内転入23人) 【企業立地奨励金の交付実績】 ・施設設置奨励金 130,347,051円 ・用地取得奨励金 20,000,000円 ・雇用促進奨励金 5,250,000円 ・従業員転入奨励金 600,000円 ・下水道事業受益者負担金等相当額奨励金 4,199,830円																							
プレミアム付商品券の活用により消費喚起を促し、新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ地域経済の回復に寄与した。 プレミアム付商品券事業補助金 65,241,115円																							
新型コロナウイルス感染症の影響により売上げが減少した市内の小規模事業者等に対し、給付金の支給と家賃及び感染症対策の経費を補助することで市内事業者の支援と地域経済の活性化に寄与した。 ・小規模事業者等緊急支援給付金 1,909 件 190,900,000円 ・小規模事業者等家賃支援給付金 200 件 17,890,086円 ・中小企業・個人事業主感染症対策費補助金 284 件 18,766,000円 ・その他事業費(人件費、振込手数料、郵便料) 1,572,013円																							
行田版DMOの形成・確立事業では、新たな観光振興組織である「一般社団法人 行田おもてなし観光局」を設立し観光庁の候補DMOの認定を受けるなど、体制整備を着実に推進した。 観光コンテンツの開発・強化事業では、令和元年度からの継続事業に加え、新たに「花手水」の取組を進め、継続的な集客を図った。 情報発信・プロモーション強化事業では、鉄道の車内広告掲載など、観光地として積極的なプロモーションを行った。																							

款	施 策 名	事 業 費	左 の 財 源 内 訳				
			特 定 財 源				一 般 財 源
			国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
(商工費)	(行田版DMOを核とした 持続可能な地域形成 プロジェクト)						
	商工センター管理 運営事業	43,904	0	0	0	2,791	41,113
土 木 費	道路台帳整備事業	9,229	0	0	0	0	9,229
	道路維持事業	241,940	0	0	0	0	241,940

施 策 の 概 要 及 び 成 果 等		
事業名	事業費	概要
行田版DMOの形成・確立事業	28,035,524円	専門人材による設立支援 観光データ収集・調査 DMO事務所整備工事 他
観光コンテンツの開発・強化事業	49,771,653円	体験・交流型コンテンツ開発・強化 フラワーアートのライトアップ 通年型イベント開発・強化 新たなグルメ・お土産開発 甲冑隊によるおもてなし活動 特産品等販売・体験拠点整備工事 他
情報発信・プロモーション強化事業	7,563,894円	鉄道への車内広告掲載 観光資源の新聞広告欄掲載 花手水パンフレット作成 他
本市の経済振興における情報活動等の中核として、多くの市民から効果的に利用され、産業の振興及び文化の向上に寄与した。		
事業名	事業費	概要
管理運営事業	40,207 千円	指定管理料
その他	3,697 千円	修繕料、A E D 借上料、施設設備改修工事費 他
区 分	件 数	利 用 者 数
ホ ー ル	100件	8,936 人
パ ブ リ ッ ク ホ ー ル	55件	4,675 人
2 0 1 会 議 室	287件	2,959 人
2 0 2 会 議 室	106件	1,266 人
4 0 1 研 修 室	183件	7,610 人
4 0 2 研 修 室	123件	1,299 人
4 0 3 研 修 室	153件	3,186 人
4 0 4 研 修 室	183件	1,709 人
4 0 5 研 修 室	21件	392 人
合 計	1,211件	32,032 人
新設・拡張等の工事に起因した現況変更に伴い、保管・閲覧用として運用している道路台帳の補正を行った。また、閲覧システムのデータについて更新を行った。		
・道路台帳補正（令和2年度 3.3km）	8,800,000円	
・閲覧システムデータ更新	429,000円	
経年劣化により損傷の著しい道路の舗装や機能の低下したU字溝の修繕を実施し、路面排水や生活排水の適正処理を行うことにより生活環境の改善を図り、快適で住みよいまちづくりの実現に寄与した。		
・出役料		41,994,150円
・道路長寿命化計画策定委託料（幹線道路6路線）		3,912,700円
・調査測量設計委託料（富士見町二丁目地内以下9件）		8,638,300円
・除草委託料（須加地内以下3件）		4,081,000円
・道路パトロール業務委託（北・南地区2件）		2,827,000円
・器具機材借上料		39,991,600円
・側溝修繕工事（谷郷一丁目地内）	325.1m	23,137,600円
・道路舗装修繕工事（持田地内以下14件）	744.1m	63,222,500円
・幹線道路舗装修繕工事（持田一丁目地内）	171.5m	12,401,400円
・原材料費		11,597,436円
・その他		7,379,571円
<繰越明許費分>		
・側溝修繕工事（小見地内以下3件）	312.4m	22,757,100円

款	施 策 名	事 業 費	左 の 財 源 内				記
			特 定 財 源			一 般 財 源	
			国庫支出金	県 支 出 金	地 方 債		そ の 他
(土木費)	道 路 新 設 改 良 事 業	277,737	10,514	0	113,200	0	154,023
	橋 り よ う 維 持 補 修 事 業	58,136	21,797	0	15,400	7,030	13,909
	橋 り よ う 新 設 改 良 事 業	3,961	0	0	0	0	3,961
	河 川 等 改 修 事 業	296,906	44,000	0	176,100	0	76,806
	河 川 維 持 管 理 事 業	55,481	0	0	10,200	0	45,281

施 策 の 概 要 及 び 成 果 等		
市内各所の狹隘道路の拡幅、舗装及び側溝整備等を実施し、安全で快適な住環境への改善を図り、住みよいまちづくりの実現に寄与した。 また、幹線道路整備を実施し、交通ネットワークの強化、地域交通の利便性向上及び周辺住民の生活環境の改善を図った。		
・ 調査測量設計委託料（小針地内以下17件）		12,657,700円
・ 道路改良工事（若小玉地内以下13件）	854.2m	62,940,800円
・ 幹線道路整備（須加地内以下2件）	293.0m	28,724,300円
・ 舗装新設工事（渡柳地内以下4件）	195.2m	6,446,000円
・ 側溝整備工事（持田地内以下3件）	166.3m	6,875,000円
・ 土地購入費	852.47㎡	3,895,352円
・ 物件移転等補償料		10,235,620円
・ 電柱移設補償料		7,295,264円
・ その他		1,403,921円
< 繰越明許費分 >		
・ 道路改良工事（斎条地内以下5件）	276.8m	20,270,000円
・ J R 行田駅前広場再整備（壱里山町地内以下3件）		100,495,600円
・ 側溝整備工事（持田地内以下4件）	271.0m	12,965,400円
・ 土地購入費	263.88㎡	1,816,576円
・ 物件移転等補償料		1,560,776円
・ その他		155,100円
橋りょうの定期点検を行い、計画的な修繕工事を実施し、利用者の安全性と利便性の向上を図った。		
・ 出役料		207,900円
・ 橋りょう長寿命化修繕計画策定委託料(市内695橋)		14,080,000円
・ 調査測量設計委託料（須加地内以下2件）		8,448,000円
・ 橋りょう修繕工事（持田地内以下3件）		19,026,700円
< 繰越明許費分 >		
・ 橋りょう修繕工事（堤根地内）		16,373,100円
道路利用者の安全、安心を確保するため、老朽化した橋りょう架け替えに伴う設計業務を実施した。		
・ 調査測量設計委託料（下中条地内以下2件）		3,958,900円
・ その他		2,059円
宅地化による家庭雑排水の流入する素掘りの用排水路や蓋の架からない側溝を改修し、排水処理機能の向上や車両等の通行の安全確保を図った。 また、台風やゲリラ豪雨による出水被害地域に貯留函渠施設の整備やポンプの増設を行い、都市型水害の防止を図り、安全で快適な住みよい住環境の実現に寄与した。		
・ 出役料		970,200円
・ 調査測量設計委託料（押上町地内以下11件）		8,422,700円
・ 排水路整備工事（棚田町一丁目地内以下2件）	185.8m	16,895,000円
・ 出水対策事業（西新町地内以下4件）		238,249,000円
・ 排水路改良工事（谷郷三丁目地内以下4件）	270.2m	9,295,000円
・ その他		53,775円
< 繰越明許費分 >		
・ 排水路整備工事（門井町二丁目地内以下3件）	234.8m	13,384,000円
・ 排水路改良工事（堤根地内以下2件）	147.1m	9,636,200円
排水施設の機能を維持するため、側溝の汚泥処理や水路敷の除草などを実施し、突発的な大雨による住宅地などの浸水被害の軽減を図った。		
・ 修繕料（持田三丁目地内以下5件）		1,448,040円
・ 出役料		12,993,750円

款	施 策 名	事 業 費	左 の 財 源 内 訳				
			特 定 財 源				一 般 財 源
			国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
(土木費)	(河川維持管理事業)						
	水城公園東側園地 再 整 備 事 業	60,490	12,000	0	39,000	0	9,490
	公園施設長寿命化事業	15,808	0	0	14,200	0	1,608
	古代蓮会館・うどん店 空 調 設 備 更 新 事 業	22,330	0	0	21,200	0	1,130
	まち並み景観形成 先 導 モ デ ル 事 業	12,904	0	6,452	0	5,000	1,452
	市営住宅管理事業	49,497	0	0	0	49,497	0
	市営住宅改修事業	26,223	0	0	15,200	0	11,023

施 策 の 概 要 及 び 成 果 等	
・ 除草委託料（野地内以下2件） ・ 器具機材借上料 ・ 施設補修工事（下池守地内以下2件） ・ その他	968,000円 17,213,570円 858,000円 11,769,810円
<繰越明許費分> ・ 施設設備改修工事（緑町地内）	10,230,000円
「水城公園東側園地再整備基本計画」に基づき、橋や四阿などの整備を行い、年間を通して楽しめる憩いの場の創出と公園施設の充実を図った。	
・ 水城公園東側園地再整備工事（第2工区、施設整備） ・ 水城公園東側園地再整備工事（第2工区、給水施設） ・ 付帯工事 ・ その他調査測量設計委託2件	51,924,400円 3,773,000円 898,700円 3,894,000円
「行田市公園施設長寿命化計画」に基づき、老朽化したフェンスや園内灯などの更新を行い、利用者の安全性と利便性の向上を図った。	
・ 棚田中央公園外周フェンス更新工事 ・ 持田南公園外周フェンス更新工事 ・ 忍第2公園・田幡公園・地藏塚公園園内灯更新工事 ・ 清水町公園藤棚更新工事 ・ 第2砂原南公園・天神公園ベンチ更新工事	6,820,000円 3,080,000円 2,351,800円 2,258,300円 1,298,000円
古代蓮会館の研修室やエレベーターホール及びうどん店などにおいて、老朽化した空調設備の更新を行い、施設の充実を図った。	
・ 古代蓮会館・うどん店空調設備更新工事	22,330,000円
行田郵便局から八幡神社周辺までの八幡通りにおいて、建物所有者等に対して外観修景後の理解を促すためのイメージパースを作成するとともに建物外観改修費用等に対する補助金を交付することで、八幡通りのまち並み基本構想に基づく建物等の外観修景整備を促進し、行田らしいまち並み形成の加速化を図った。	
・ まち並み景観形成モデル事業イメージパース作成業務委託 ・ まち並み景観形成モデル事業補助金	2,904,000円 10,000,000円
市営住宅の管理について、県営住宅などのノウハウを持つ埼玉県住宅供給公社へ管理代行することにより、円滑な管理運営を図った。 また、夜間・土日・祝日も、公社独自の緊急受付センターにて修繕等の対応が可能となり、入居者の利便性が向上した。	
・ 市営住宅管理代行業務委託（家賃収納事務委託を含む）	49,497,000円
○小橋住宅5号棟外灯・共用灯LED交換工事 市営住宅の外灯・共用灯をLEDにすることにより、施設の維持保全及び入居者の負担軽減を図った。	
○中斉住宅他火災警報器交換工事 火災警報器を交換することにより、各住戸における安全性が確保された。	3,166,900円
○小橋住宅給水ポンプユニット交換工事 給水ポンプユニットを交換することにより、施設の長寿命化を図った。	5,060,000円
○東住宅3号棟他4棟解体工事 空き家となった住宅を解体することにより、維持管理費の削減を図った。	15,290,000円

款	施 策 名	事 業 費	左 の 財 源 内 訳				
			特 定 財 源				一 般 財 源
			国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
消 防 費	消 防 団 装 備 の 充 実 強 化 事 業	1,206	0	0	0	277	929
	消 防 車 両 整 備 事 業	75,719	0	0	55,000	0	20,719
	消 防 ・ 救 急 活 動 感 染 症 対 策 強 化 事 業	2,058	2,058	0	0	0	0
	消 防 庁 舎 整 備 事 業	11,836	0	0	11,200	0	636
	地 上 系 防 災 行 政 無 線 施 設 再 整 備 事 業	4,967	0	0	4,900	0	67
	避 難 所 感 染 症 対 策 物 品 整 備 事 業	16,425	16,425	0	0	0	0
教 育 費	早 期 療 育 事 業	2,923	0	0	0	0	2,923

施 策 の 概 要 及 び 成 果 等	
平成25年12月13日施行の消防団等充実強化法第14条により、消防団の装備の改善等について規定されたことから、消防団員の安全確保用個人装備及び救出救助器具を配備し、大規模災害時等における救助活動等の充実強化が図られた。	
・耐切創性手袋（20双） ・防塵メガネ（90個） ・救助工具セット（4式） ・救助艇（1艇） ・救命胴衣（25着） ・備蓄食料	52,800円 277,200円 264,000円 165,000円 165,000円 281,556円
各種災害に備えるため、消防本部管理車両更新基準に基づき、高規格救急自動車及び消防団用消防ポンプ自動車の更新を行い、消防力の充実強化が図られた。	
・高規格救急自動車（南分署） ・高度救命処置用資機材（南分署） ・CD-I型消防自動車（西部第4分団） ・消防団車両資器材（西部第4分団） ・小型動力ポンプ付き積載車（中央警備隊）	19,800,000円 15,746,500円 19,888,000円 5,002,866円 15,281,860円
新型コロナウイルス感染症が拡大する中、感染予防や施設内の衛生管理の効果が期待できる資器材を購入することで、消防・救急活動における感染防止対策を強化した。	
・搬送用アイソレーター装置 ・中性電解水生成器 ・簡易パーテーション	1,097,250円 547,800円 412,500円
消防庁舎は、各種災害時の活動拠点施設であることから、老朽化した西分署の外部改修等を行うことで、災害発生時の活動拠点としての機能維持・強化を図った。	
・西分署外部改修その他工事	11,836,000円
設備の老朽化や部品のサポート期間終了に伴う県地上系防災行政無線の再整備を行ったことにより、突発的な設備不良等のリスクが軽減されるとともに、他機関との情報の送受信の確実性が向上した。	
・県地上系防災行政無線施設再整備事業負担金	4,967,000円
各避難所に新型コロナウイルス感染防止対策のための物品を整備することにより、避難所における感染リスクの軽減を図った。	
【事業費の内訳】 ・医療用マスク ・不織布マスク ・ニトリル手袋 ・消毒液 ・非接触型温度計 ・避難所用簡易テント ・避難所用間仕切 - 計	663,300円 875,875円 284,856円 1,430,000円 486,200円 2,784,760円 9,900,000円 16,424,991円
発達に課題があると思われる幼稚園・保育園の年長児及び小学校1年生を対象に、その保護者からの要望を受けて早期療育を実施し、幼児児童の社会性の向上及び不適応行動の軽減が図られた。	
・保育園児16名、幼稚園児10名、小学校1年生13名、合計39名	

款	施 策 名	事 業 費	左 の 財 源 内 訳				
			特 定 財 源				一 般 財 源
			国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
(教育費)	寺 子 屋 事 業 (未来の行田を担う 子ども育成事業)	4,152	0	1,188	0	0	2,964
	い じ め 対 策 事 業	13,723	559	4,321	0	0	8,843
	学 力 向 上 支 援 事 業	46,572	5,355	0	0	0	41,217
	きらきらサポーター 配 置 事 業	27,993	1,150	0	0	0	26,843
	ホップ・ステップ・ ジャンプ外国語 教 育 事 業	59,484	2,170	0	0	0	57,314
	学校施設長寿命化計画 策 定 事 業	5,500	0	0	0	0	5,500
	コ ミ ュ ニ テ ィ ・ ス ク ー ル 事 業	1,559	0	0	0	0	1,559

施 策 の 概 要 及 び 成 果 等	
○寺子屋事業（未来の行田を担う子ども育成事業）交付金	
<小中学校指導費> - 元気な学校をつくる地域連携推進事業補助金 1,920,000円 学校・家庭・地域社会が連携して、学校の活性化を図るため、全小中学校の学校応援団活動に対し1校につき8万円の補助金を交付。校内の環境整備や登下校時の見守り活動等、地域の力を活用した教育活動を通し、健やかな子どもの育成を推進することができた。 - 未来の行田を担う子ども育成事業補助金 2,232,246円 心豊かで想像力に富む、活力ある児童生徒の育成を目的として、昔の遊びの継承、芸術鑑賞等の事業を実施し、魅力ある教育活動を行うことができた。一部の学校においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、予定していた事業の一部または全部を中止した。	
安心安全な学校づくりを目指し、中学校への相談員配置事業に加え、独自の事業を行うことにより、いじめや不登校のきっかけとなる原因の早期発見や、継続的できめ細かな教育環境の整備を行った。 <小中学校指導費> - 不登校対策担当チーム会議謝金 90,000円 - いじめ対策啓発用クリアファイル作成（新1年生用） 72,050円 - 学校集団アセスメント「Hyper-QU」の実施 1,041,900円 - 中学校ネットパトロール委託料 440,000円 <中学校管理運営費（学校教育課）> - さわやか相談員の配置 12,078,728円	
各小・中学校に延べ102人の学力向上支援教員を配置し、担任との2人体制によるティーム・ティーチングや補習学習などにより、児童生徒一人ひとりの基礎的及び基本的な学力の定着を図った。 また、長期の臨時休業により受験への不安を抱える中学校3年生の学習を支援するため、「行田版フォローアップ教室」を実施し、補習学習による学力の向上と学習習慣の定着を図った。 <小中学校指導費> - 学力向上支援教員の配置 42,931,642円 - フォローアップ教室講師謝金 3,640,000円	
特別支援学級等の児童生徒の学校生活を支援するため、支援員として小中学校19校に32人のきらきらサポーターを配置した。支援により児童生徒が、落ち着いて楽しく学校生活を送ることができた。 <特別支援教育推進費> きらきらサポーターの配置 27,992,950円	
小学校に11人、中学校に4人、合計15人の外国語指導助手を配置し、小中学校の外国語教育と国際理解教育の充実を図った。 <ホップ・ステップ・ジャンプ外国語教育事業費> - 外国語指導助手の配置 55,136,296円 - 外国語指導助手付帯業務委託料 4,158,000円 - 教材費 190,080円	
「行田市公共施設等総合管理計画」及び「行田市公共施設マネジメント計画」に基づき、行田市学校施設長寿命化計画(個別施設計画)を策定した。 公共施設長寿命化計画策定委託料 5,500,000円	
学校と地域との組織的・継続的な連携・協働体制を確立するため、全小中学校にコミュニティ・スクーールを設置した。コミュニティ・スクール事業の推進、学校間の情報共有を図るため、研修会の実施及び実践事例集の作成・配布を行った。 - 委員謝金 1,375,691円 - 講師謝金 50,000円 - 印刷製本費 133,210円	

款	施 策 名	事 業 費	左 の 財 源 内 訳				
			特 定 財 源				一 般 財 源
			国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
(教育費)	学 校 再 編 成 事 業	404	0	0	0	0	404
	就 学 援 助 事 業	25,540	209	0	0	0	25,331
	小 学 校 屋 内 運 動 場 非 構 造 部 材 耐 震 改 修 事 業	144,210	37,539	0	69,800	0	36,871
	小 学 校 校 舎 昇 降 機 改 修 事 業	12,296	0	0	11,600	0	696
	学 校 I C T 活 用 推 進 事 業	120,191	62,809	0	52,500	0	4,882
	放 課 後 子 ど も 教 室 推 進 事 業	1,482	0	934	0	243	305
	産 業 文 化 会 館 管 理 運 営 事 業	106,608	0	0	0	0	106,608
	産 業 文 化 会 館 空 調 設 備 更 新 事 業	51,279	0	0	47,600	0	3,679

施 策 の 概 要 及 び 成 果 等			
再編成を目指す地区において保護者、地域住民、教職員を委員とした準備委員会及び専門部会を組織し、協議を行い、児童の交友関係を構築するための交流活動を実施した。			
・ 交流事業バス借上料	403,730円		
就学費用等の一部を支援し、小中学校へ就学する児童生徒のいる保護者で経済的に困窮している方の経済的負担軽減を図った。			
【対象（支給）者数及び支給金額】			
小学校：学用品等	546人	6,907,926円	
新入学児童学用品入学前支給(R3入学予定者分)	79人	4,033,740円	
中学校：学用品等	321人	7,638,418円	
新入学生徒学用品入学前支給(R3入学予定者分)	116人	6,960,000円	
小学校5校の屋内運動場について、吊り天井対策や照明器具、設備機器の落下防止対策を行うとともに窓ガラスの飛散防止措置等の改修を行った。震災時における落下物の危険が軽減し、教育環境が改善されるとともに、防災拠点としての安全性の向上が図られた。 また、令和3年度改修工事实施予定校の設計業務を行った。			
・ 改修工事实施校：北小学校、須加小学校、埼玉小学校、太田西小学校、下忍小学校（体育館）	改修工事費 139,700,000円		
・ 設計業務実施校：東小学校、中央小学校、荒木小学校、泉小学校、南河原小学校	設計委託料 4,510,000円		
桜ヶ丘小学校、泉小学校の給食搬入用エレベーターの駆動を制御する制御盤の交換を含む全面改修を実施した。			
・ 改修工事費：桜ヶ丘小学校	6,061,000円		
泉小学校	6,234,800円		
国のG I G Aスクール構想により1人1台の学習用端末及び高速大容量の校内通信ネットワーク環境の整備を図った。			
・ タブレット端末等賃貸借	5,040,640円		
・ 校内L A N構築業務	113,355,000円		
・ モバイルルーター等購入	1,795,200円		
令和2年3月に策定した「新・放課後子ども総合プランに基づく行動計画」に基づき、令和6年度までに段階的に新規校を拡大することを目標に事業を推進してきた。令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響で、9月から12月の期間のみで開催した。			
・ 開設校：北小学校、北河原小学校、西小学校、太田東小学校、東小学校、南小学校、中央小学校、泉小学校、埼玉小学校、太田西小学校、南河原小学校（計11校）			
指定管理者の管理運営により、利用者のニーズに沿ったサービスを提供するとともに、効率的な経営を推進することができた。また、産業の振興並びに市民文化の向上及び豊かなコミュニケーションづくりの場を創出することができた。			
・ 開館日数	294日（令和2年4月1日～5月31日の間、新型コロナウイルス感染拡大防止のため休館）		
産業文化会館ホールの老朽化した冷暖房発生装置の入替更新の設計・工事を実施し、利用者が快適に利用できるよう、施設環境の整備とともに、市民満足度の向上を図った。			
【事業費の内訳】			
・ 産業文化会館空調設備更新事業	50,204,000円		
・ 産業文化会館空調設備更新設計委託料	1,074,700円		
合計	51,278,700円		

款	施 策 名	事 業 費	左 の 財 源 内 訳				
			特 定 財 源				一 般 財 源
			国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
(教育費)	文 化 財 保 護 事 業	39,962	4,062	2,031	0	24,099	9,770
	地 域 公 民 館 受変電設備改修事業	24,695	0	0	22,600	0	2,095
	図書館蔵書等整備事業	8,000	0	0	0	14	7,986
	郷 土 博 物 館 第 30 回 テ ー マ 展 「 忍 藩 の 武 術 」	1,283	0	0	0	0	1,283
	郷 土 博 物 館 収 蔵 品 展 「忍藩主松平下総守家」	441	0	0	0	0	441
	郷 土 博 物 館 自 動 火 災 報 知 設 備 更 新 工 事	3,641	1,706	0	0	0	1,935

款	施 策 名	事 業 費	左 の 財 源 内 訳				
			特 定 財 源				一 般 財 源
			国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
(教育費)	体育施設管理運営事業	143,526	0	0	0	242	143,284
	富士見公園庭球場 改 修 事 業	45,933	0	0	27,000	16,000	2,933
	市民プール煙突内 アスベスト封じ込め 事 業	8,580	0	0	8,100	0	480
	学 校 給 食 調 理 等 業 務 委 託 事 業	206,295	0	0	0	0	206,295
	学 校 給 食 賄 材 料 費	266,387	219,120	0	0	24,761	22,506
	学 校 給 食 施 設 設 備 改 修 事 業	22,550	0	0	21,400	0	1,150

施 策 の 概 要 及 び 成 果 等
(公財)行田市産業・文化・スポーツいきいき財団を指定管理者として指定し、施設を的確に管理・運営している。また、スポーツクラブや教室などの事業を充実させ、利用者へのサービス及び満足度の向上に努めている。 ※新型コロナウイルス感染拡大を受け、施設の臨時休館や人数制限を実施。
富士見公園庭球場の経年劣化による地面のひび割れや凸凹を解消するため、ハードコート2面とクレートコート3面の全面改修工事を実施し、利用者の利便性の向上及び安全の確保を図った。
市民プール煙突内の断熱材にアスベストが含有されていたため、封じ込め工事を実施し、利用者及び近隣住民の安全を確保した。
調理・配送・配膳等の調理業務は、経験豊かな専門業者に委託しており、徹底した衛生管理のもと安心・安全で、美味しい給食を安定して提供することができた。
食材の購入には、栄養士による確認や検品等を実施し、安全な食材を購入した。 また、地元の米・野菜を購入して地産地消を推進した。
開設以来、殺菌消毒するために使用していたカートイン保管機が著しく老朽化していたため、更新することにより安全で安心な給食を提供することができた。

(2) 特 別 会 計

会計	施 策 名	事 業 費	左 の 財 源 内 訳				
			特 定 財 源				一 般 財 源
			国庫支出金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
国 保	保 険 給 付 事 業	5,589,185	0	5,553,187	0	10,317	25,681
	特定健康診査等事業	40,272	0	13,952	0	0	26,320
	保 健 事 業 (疾 病 予 防)	27,040	0	16,027	0	0	11,013
交 通 災 害 共 済	交 通 災 害 共 済 事 業	11,028	0	0	0	11,028	0

施 策 の 概 要 及 び 成 果 等

令和2年度の国民健康保険加入世帯は、年度平均12,249世帯、被保険者は19,558人であり、これらの被保険者に対し、各種の給付事業（疾病、出産、死亡等）を行った。

区 分	件 数	給 付 額	1 件当たり給付額
療 養 給 付 費	308,669	4,818,523,728 円	15,610 円
療 養 費	7,251	47,194,272 円	6,509 円
高 額 療 養 費	12,675	687,114,865 円	54,210 円
出産育児一時金	45	18,781,377 円	417,364 円
葬 祭 費	138	6,900,000 円	50,000 円
移 送 費	1	3,763 円	3,763 円
合 計	328,779	5,578,518,005 円	16,967 円

「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき、医療保険者が実施する特定健康診査、特定保健指導事業を実施した。

[R3.6.25現在]

対象者数（人）	受診者数（人）	受診率（％）
14,372	3,790	26.4

特定健康診査やレセプトデータ等から糖尿病が重症化するリスクが高い方を対象に、人工透析への移行を防ぐため、糖尿病性腎症重症化予防プログラムに基づいた生活習慣病重症化予防事業を実施した。

○保健指導

対象者（人）	参加者（人）
73	10

○保健指導（継続支援）

対象者（人）	参加者（人）
33	6

○受診勧奨

対象者（65人）		受診した者（人）
受診中断者（人）	未受診者（人）	
10	55	19

被保険者の健康保持増進及び疾病予防のため、人間ドック等の健康診断に助成を実施した。

○人間ドック

受検者数（人）
514

○脳ドック

受検者数（人）
48

○併診ドック

受検者数（人）
80

交通事故により災害を受けた者又はその遺族に見舞金を支給することにより、生活の安定を図った。

○死亡見舞金（第9条該当）

1,200千円 × 2件 = 2,400千円

○後遺障害見舞金（第10条該当）

700千円 × 1件 = 700千円

600千円 × 0件 = 0千円

○医療見舞金

（第11条第1号～第8号該当）

・第1号該当	140千円 × 4件 =	560千円
・第2号該当	110千円 × 2件 =	220千円
・第3号該当	90千円 × 10件 =	900千円
・第4号該当	70千円 × 10件 =	700千円
・第5号該当	55千円 × 24件 =	1,320千円
・第6号該当	40千円 × 37件 =	1,480千円
・第7号該当	30千円 × 42件 =	1,260千円
・第8号該当	14千円 × 39件 =	546千円
合 計	168件	6,986千円

会計	施策名	事業費	左の財源内訳				
			特定財源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
(交通災害共済)	(交通災害共済事業)						
介護保険	介護保険給付事業	5,933,518	1,227,922	890,559	0	3,815,037	0
	地域支援事業	311,502	117,818	48,093	0	145,591	0

施 策 の 概 要 及 び 成 果 等				
(第13条第2項第1号・第2号該当)				
・第1号該当	20千円	× 31件＝	620千円	
・第2号該当	14千円	× 23件＝	322千円	
合 計		54件	942千円	
〈参 考〉				
平成30年度共済見舞金支給総額	10,914千円			
令和元年度共済見舞金支給総額	10,284千円			
要介護者等がその有する能力に応じ、自立した日常生活を営むことができるよう必要な介護サービスを提供し、福祉の向上を図った。				
○第1号被保険者数	25,358人			
・前期高齢者数(65歳以上75歳未満)	13,492人			
・後期高齢者数(75歳以上)	11,866人			
○要介護又は要支援認定者数	3,700人			
・要支援1	367人	・要介護1	789人	
・要支援2	474人	・要介護2	584人	
		・要介護3	595人	
		・要介護4	541人	
		・要介護5	350人	
○保険給付				
区 分		延べ利用件数	給 付 額	
介護サービス等諸費		73,743件	5,375,696,430円	
介護予防サービス等諸費		8,173件	123,198,675円	
その他諸費(審査支払手数料)		81,178件	3,247,120円	
高額介護サービス等費		12,054件	144,439,013円	
高額医療合算介護サービス等費		773件	22,736,982円	
特定入所者介護サービス等費		13,398件	264,200,102円	
合 計		189,319件	5,933,518,322円	
被保険者が要介護状態等となることを予防するとともに、要介護状態等となった場合においても、可能な限り地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援するため、地域支援事業として次の事業を行った。				
区 分		事 業 費	概 要	
介護予防・生活支援サービス事業費	160,191,182 円	元気あっぷ教室(通所型サービスC)	延べ 61人	
		介護予防訪問介護相当サービス	延べ1,404件	
		介護予防通所介護相当サービス	延べ4,545件	
		通所型サービスA	延べ 672件	
介護予防ケアマネジメント事業費	19,224,353 円	訪問型サービスC	延べ 1件	
		事業対象者	延べ 816件	
		要支援者	延べ3,407件	
		一般介護予防事業費	1,671,541 円	楽しく長生き講座
包括的支援事業費	94,674,474 円	エンジョイ! やすらぎ事業	延べ 394人	
		地域リハビリテーション活動支援事業	延べ 20人	
		①地域包括支援センター運営委託事業		
		市内5か所に地域包括支援センターを設置し、運営を委託している。		
		総合相談件数	延べ6,689件	
		権利擁護件数	延べ 191件	
		虐待対応件数	延べ 82件	
		地域ケア個別会議開催件数	4件	
		ケアマネ相談等件数	496件	
		②地域ケア推進会議	5回	
③地域包括支援センター相談協力員	192人			

会計	施策名	事業費	左の財源内訳				
			特定財源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
(介護保険)	(地域支援事業)						
後期高齢者 医療保険	後期高齢者 医療保険事業	950,389	0	0	0	950,389	0

(単位：千円)

施 策 の 概 要 及 び 成 果 等				
任意事業費	23,518,277 円	①食の自立支援事業（配食サービス） 利用者数177人(延べ 2,104人) 延べ配食数 27,596食 ②要介護者等紙おむつ給付事業 利用者数 257人 延べ給付枚数 213,023枚 ③給付適正化 給付費通知者数 5,401人 ④介護者教室 開催回数 5回 延べ参加人数 65人 ⑤住宅改修支援 4人 ⑥認知症サポーター養成講座 開催回数 10回 受講者数 155人		
在宅医療・介護連携推進事業費	8,528,987 円	行田市在宅医療介護連携支援センターを設置し、運営を委託している。 在宅医療・介護連携推進協議会作業部会(4部会) ・入退院調整部会 実施回数 1回 ・研修部会 実施回数 5回 ・患者情報共有・I C T部会 実施回数 2回 ・普及啓発部会 実施回数2回 広報誌 3回発行		
生活支援体制整備事業費	3,448,000 円	地域の課題や資源を集約し、生活支援の体制整備を行う同事業を社会福祉協議会に委託し、生活支援コーディネーターを2名配置 第2層協議体 3ヵ所設置		
認知症総合支援事業費	245,224 円	認知症初期集中支援チーム 1チーム 認知症カフェ 35回開催 延べ参加人数 399人		

後期高齢者医療制度は、平成20年4月から、それまでの老人保健制度に代わり、新たに独立した医療制度として施行された。県内全市町村が加入して設立された埼玉県後期高齢者医療広域連合が、事業運営の主体となり、保険財政の安定化を図った。

○埼玉県後期高齢者医療被保険者数(令和3年3月31日現在)

- ・65歳～74歳 253人（障害認定）
- ・75歳以上 11,654人

(3) 新型コロナウイルス感染症対応経費の決算額

(単位：千円)

会計	分類	内容	決算額
一般会計	家計支援（※）	○ すべての住民を対象とするもの	8,280,682
		特別定額給付金給付事業	8,086,109
		水道基本料金無料化に伴う水道事業会計への繰出金	194,573
		○ 子育て世帯を対象とするもの	309,997
		子育て世帯臨時特別給付金給付事業	89,679
		未就学児養育世帯支援臨時給付金給付事業	58,913
		臨時特別出産祝給付金給付事業	30,969
		ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業	104,395
		ひとり親家庭等生活支援臨時給付金給付事業	24,724
		その他	1,317
		小計	8,590,679
	事業者等への支援	○ 事業者支援	232,257
		小規模事業者緊急支援給付金給付事業	192,381
		小規模事業者家賃支援給付金給付事業	17,928
		中小企業・個人事業者主感染防止対策費補助事業	18,819
		介護施設の個室化改修支援事業	3,129
		○ プレミアム付商品券事業	65,241
		○ 花き農家応援フラワーアート事業	3,466
		○ 医療機関・医療従事者支援	1,890
		○ 地域公共交通の高度化支援	16,173
		小計	319,027
	小中学校における対策	○ 感染防止用品の購入	17,293
		○ G I G Aスクール構想の推進	9,256
		○ 臨時休校に伴う学習支援	38,116
		○ 修学旅行取消料等補助金	5,932
		○ その他	15,916
		小計	86,513
	新型コロナウイルス ワクチン接種	○ ワクチン接種の開始に向けた準備経費	4,733
		小計	4,733

(単位：千円)

会計	分類	内容	決算額
一般会計	その他の感染症対応	○ 感染防止用品の購入	33, 183
		窓口用、施設利用者・イベント参加者用のもの	12, 083
		避難所における感染防止対策用のもの	16, 425
		その他	4, 675
		○ 福祉施設等への感染防止用品の配布	19, 341
		○ 消防・救急活動における感染対策	4, 761
		○ インフルエンザ予防接種助成事業	25, 349
		○ その他	3, 902
	小計	86, 536	
合計			9, 087, 488
国民健康保険事業費特別会計	○ 感染防止用品の購入	43	
	○ 傷病手当金の支給	147	
	合計	190	
交通災害事業費特別会計	○ 感染防止用品の購入	13	
	合計	13	
介護保険事業費特別会計	○ 感染防止用品の購入	33	
	合計	33	

※ 家計支援の取組としては、上記のほか小中学校給食費の無償化を実施した。

(一般会計減収額) 219,120

(参考)

(単位：千円)

会計	内容	決算額
水道事業会計	○ 基本料金無料化に係る事務経費	1,138
	○ 感染防止用品の購入	3
	合計	1,141

一、総計及び純計表

区 分	歳 入		
	決 算 額 (A)	う ち 繰 入 金	
		会 計 名	繰 入 金
一 般 会 計	36,239,004	小 計	0
国民健康保険事業費特別会計	8,110,213	一 般 会 計	530,000
交通災害共済事業費特別会計	39,427	一 般 会 計	0
介護保険事業費特別会計	6,902,677	一 般 会 計	943,749
後期高齢者医療事業費特別会計	998,781	一 般 会 計	216,027
総 計	(ア) 52,290,102		(イ) 1,689,776
重 複 額			(オ) 1,689,776
純 計	(アーオ) 50,600,326		

(単位：千円)

歳 出		歳入歳出差引 (A-B)	令和3年度への 繰越事業費充当 財源額 (D)	実質収支 (C-D)
決 算 額 (B)	う ち 繰 出 金 会 計 名 繰 出 金 (C)			
34,597,137	国民健康保険事業費特別会計	1,641,867	156,854	1,485,013
	交通災害共済事業費特別会計			
	介護保険事業費特別会計			
	後期高齢者医療事業費特別会計			
	小 計			
7,895,870		214,343		214,343
14,804		24,623		24,623
6,467,080		435,597		435,597
950,389		48,392		48,392
(ウ)	(エ)			
49,925,280	1,689,776	2,364,822	156,854	2,207,968
	(カ)			
	1,689,776			
(ウーカ)				
48,235,504		2,364,822	156,854	2,207,968

二、一般会計

1. 歳入歳出予算補正の変せん

回数		当初(A)	第1回	第2回	第3回	第4回	第5回
議決年月日		R2.3.19	R2.5.1 (専決)	R2.6.4	R2.6.4	R2.6.25	R2.9.25
科	目						
歳入	1. 市税	10,430,600					
	2. 地方譲与税	281,000					
	3. 利子割交付金	7,000					
	4. 配当割交付金	35,000					
	5. 株式等譲渡所得割交付金	21,000					
	6. 法人事業税交付金	40,000					
	7. 地方消費税交付金	1,600,000					
	8. 環境性能割交付金	36,000					
	9. 地方特例交付金	73,000					
	10. 地方交付税	4,040,000					
	11. 交通安全対策特別交付金	10,000					
	12. 分担金及び負担金	77,322					
	13. 使用料及び手数料	345,308					
	14. 国庫支出金	< 115,008 > 4,228,361	8,230,784	268,081		92,885	761,240
	15. 県支出金	< 15,000 > 1,923,687					30,990
	16. 財産収入	27,451					
	17. 寄附金	21,500					10,000
	18. 繰入金	582,923		150,000	400,000		△ 547,000
	19. 繰越金	< 113,581 > 450,000	28,780	20,349	42,873	4,593	222,335
	20. 諸収入	480,348		4,059	△ 262,437		9,000
	21. 市債	< 220,700 > 1,909,500					
	合 計	< 464,289 > 26,620,000	8,259,564	442,489	180,436	97,478	486,565
歳出	1. 議会費	256,634					
	2. 総務費	3,132,991		73,363			28,512
	3. 民生費	< 15,397 > 11,211,194	8,259,564	75,698		92,885	38,722
	4. 衛生費	< 17,886 > 1,501,527		1,954	197,016		24,000
	5. 労働費	32,155					
	6. 農業費	367,745		3,680			7,943
	7. 商工費	< 44,932 > 542,615		248,000	31,400		36,000
	8. 土木費	< 218,736 > 2,671,347					254,700
	9. 消防費	1,079,590		5,906			15,895
	10. 教育費	< 167,338 > 3,073,287		33,888	△ 47,980	4,593	80,793
	11. 公債費	2,730,769					
	12. 諸支出金	146					
	13. 予備費	20,000					
	合 計	< 464,289 > 26,620,000	8,259,564	442,489	180,436	97,478	486,565

※ < >は繰越事業費の繰越額を外書きしたものである。

(単位 : 千円)

第 6 回	第 7 回	第 8 回	第 9 回	第 10 回	第 11 回	補正額計 (B)	合計(A)+(B)
R2.9.25	R2.12.17	R2.12.17	R3.1.22 (専決)	R3.2.16	R3.2.19		
				△ 116,000		△ 116,000	10,314,600
							281,000
							7,000
							35,000
							21,000
							40,000
				△ 33,000		△ 33,000	1,567,000
							36,000
							73,000
	19,365			132,590	18,198	170,153	4,210,153
							10,000
							77,322
							345,308
	14,288	43,837	9,922	72,301	673,560	10,166,898	< 115,008 > 14,395,259
15,042	5,516			△ 2,138	2,816	52,226	< 15,000 > 1,975,913
				12,267		12,267	39,718
				11,000		21,000	42,500
28,172						31,172	614,095
	49,669					368,599	< 113,581 > 818,599
						△ 249,378	230,970
				217,900		217,900	< 220,700 > 2,127,400
43,214	88,838	43,837	9,922	294,920	694,574	10,641,837	< 464,289 > 37,261,837
				△ 3,800		△ 3,800	252,834
				79,635	59,705	241,215	3,374,206
	76,939	43,837		6,993	22,218	8,616,856	< 15,397 > 19,828,050
43,214	2,791		9,922		535,901	814,798	< 17,886 > 2,316,325
							32,155
				△ 3,363		8,260	376,005
	3,908			△ 5,580	13,108	326,836	< 44,932 > 869,451
				6,190		260,890	< 218,736 > 2,932,237
					12,078	33,879	1,113,469
	5,200			214,845	51,564	342,903	< 167,338 > 3,416,190
							2,730,769
							146
							20,000
43,214	88,838	43,837	9,922	294,920	694,574	10,641,837	< 464,289 > 37,261,837

※第12回(R3.3.29専決)については、繰越明許費のみの補正のため、歳入歳出予算額の増減はない。

2. 歳入歳出決算額科目別集計表

令和3.3.31現在 人口

79,910 人

住民基本台帳登載 世帯

35,350 世帯

(1) 歳 入

科 目	当 初 予 算 額	最 終 予 算 額	決 算	
			収 入 額	構 成 比
1. 市税	10,430,600,000	10,314,600,000	10,531,302,746	29.1
2. 地方譲与税	281,000,000	281,000,000	294,208,000	0.8
3. 利子割交付金	7,000,000	7,000,000	7,810,000	0.0
4. 配当割交付金	35,000,000	35,000,000	41,277,000	0.1
5. 株式等譲渡所得割交付金	21,000,000	21,000,000	49,343,000	0.1
6. 法人事業税交付金	40,000,000	40,000,000	62,206,000	0.2
7. 地方消費税交付金	1,600,000,000	1,567,000,000	1,726,712,000	4.8
8. 環境性能割交付金	36,000,000	36,000,000	41,377,767	0.1
9. 地方特例交付金	73,000,000	73,000,000	100,600,000	0.3
10. 地方交付税	4,040,000,000	4,210,153,000	4,490,807,000	12.4
11. 交通安全対策特別交付金	10,000,000	10,000,000	12,340,000	0.0
12. 分担金及び負担金	77,322,000	77,322,000	65,870,260	0.2
13. 使用料及び手数料	345,308,000	345,308,000	308,203,149	0.8
14. 国庫支出金	4,228,361,000	14,510,267,324	13,369,011,105	36.9
15. 県支出金	1,923,687,000	1,990,913,000	1,842,707,049	5.1
16. 財産収入	27,451,000	39,718,000	45,575,995	0.1
17. 寄附金	21,500,000	42,500,000	43,600,000	0.1
18. 繰入金	582,923,000	614,095,000	13,736,757	0.0
19. 繰越金	450,000,000	932,180,029	932,180,688	2.6
20. 諸収入	480,348,000	230,970,000	352,312,616	1.0
21. 市債	1,909,500,000	2,348,100,000	1,907,823,000	5.3
合 計	26,620,000,000	37,726,126,353	36,239,004,132	100.0

(2) 歳 出

科 目	当 初 予 算 額	最 終 予 算 額	決 算	
			支 出 額	構 成 比
1. 議会費	256,634,000	252,834,000	246,640,547	0.7
2. 総務費	3,132,991,000	3,376,093,708	2,996,372,565	8.7
3. 民生費	11,211,194,000	19,843,447,320	18,990,900,456	54.9
4. 衛生費	1,501,527,000	2,334,211,000	1,692,437,918	4.9
5. 労働費	32,155,000	32,155,000	30,613,987	0.1
6. 農業費	367,745,000	376,005,000	341,875,816	1.0
7. 商工費	542,615,000	914,382,908	755,523,160	2.2
8. 土木費	2,671,347,000	3,150,973,125	2,943,510,930	8.5
9. 消防費	1,079,590,000	1,113,469,000	1,012,945,329	2.9
10. 教育費	3,073,287,000	3,583,528,000	2,884,533,849	8.3
11. 公債費	2,730,769,000	2,730,769,000	2,701,697,459	7.8
12. 諸支出金	146,000	146,000	85,145	0.0
13. 予備費	20,000,000	18,112,292	—	—
合 計	26,620,000,000	37,726,126,353	34,597,137,161	100.0
歳入歳出差引額	—	—	1,641,866,971	—

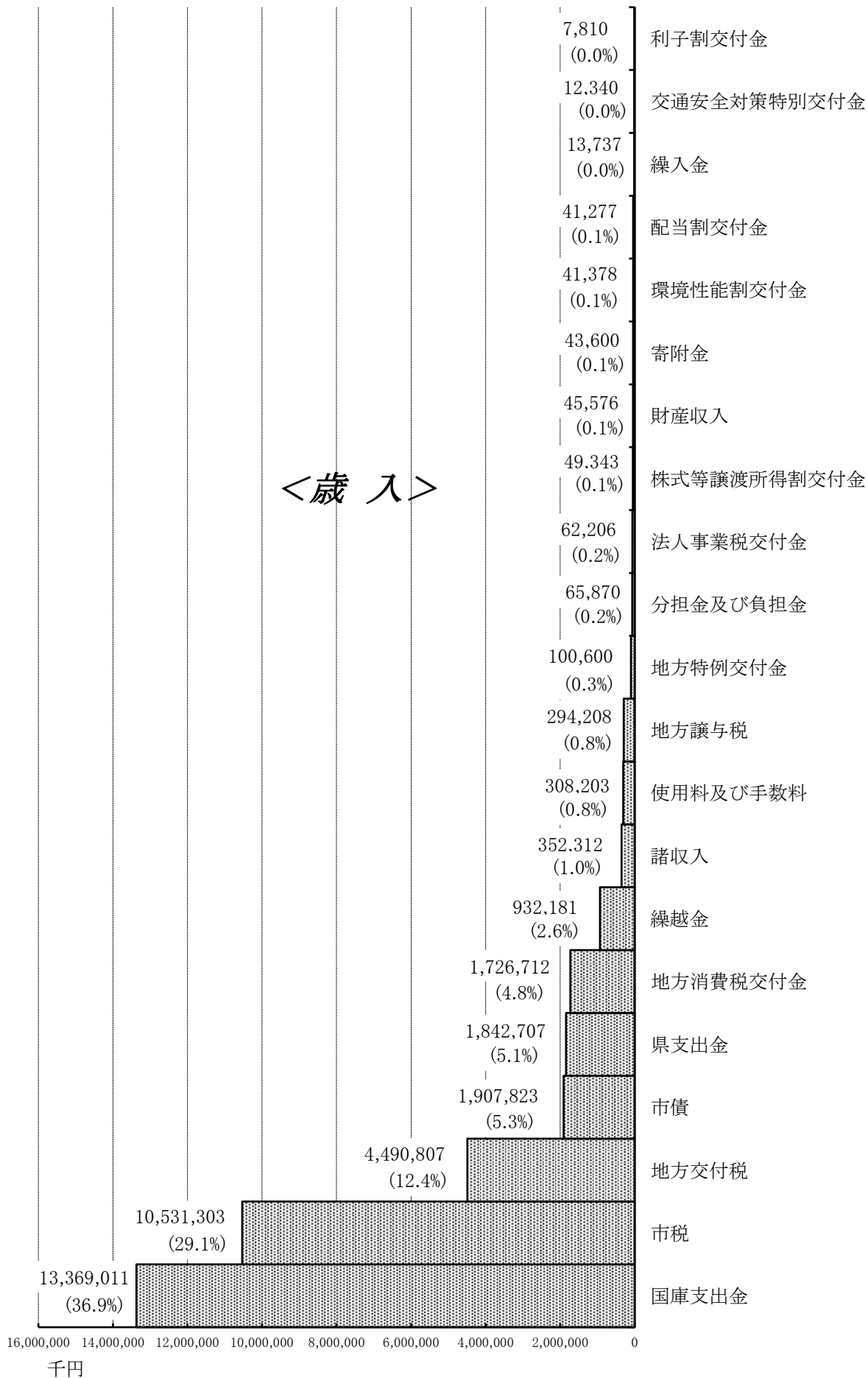
※ 最終予算額には、繰越事業費の繰越額を含む。

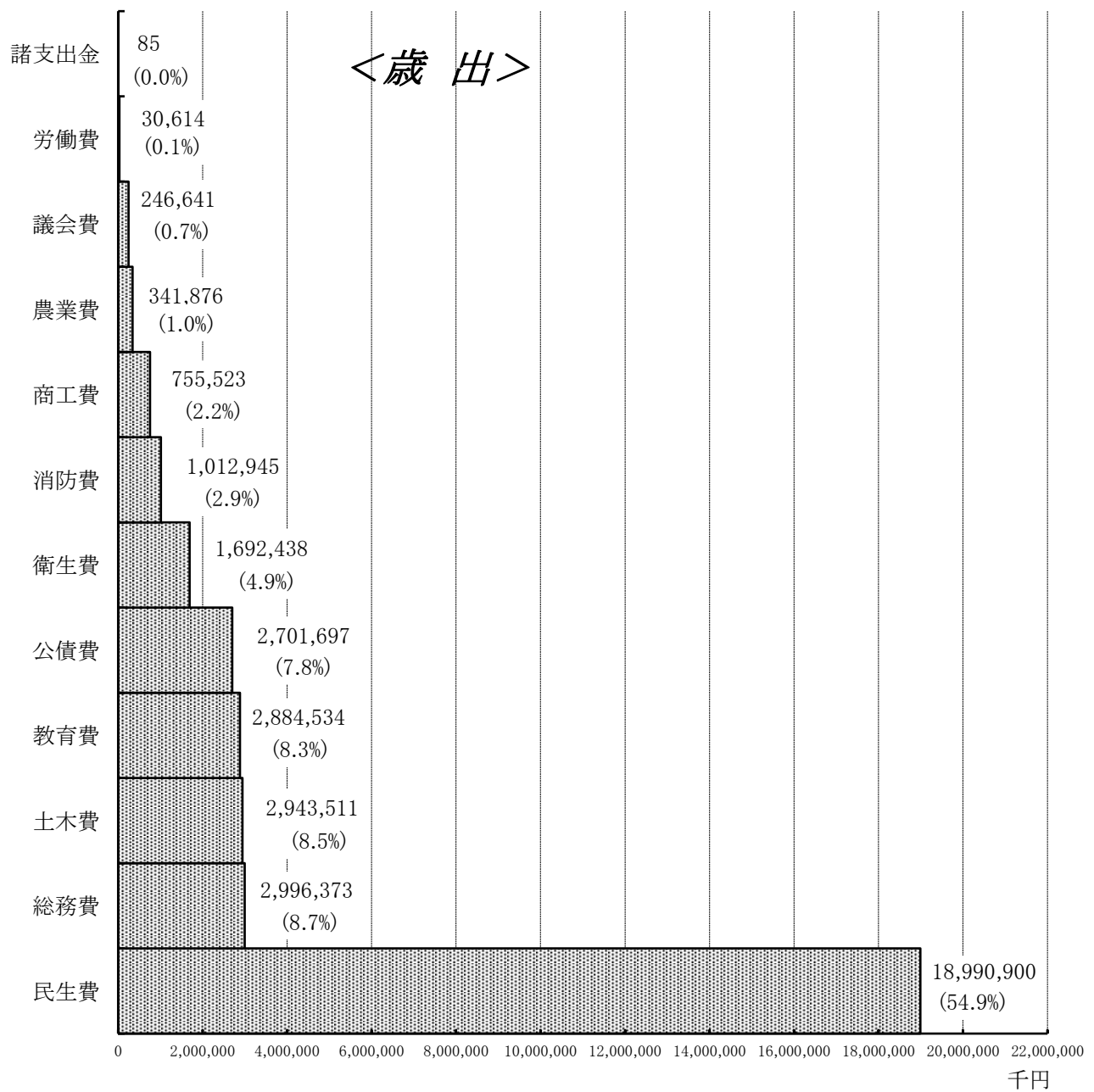
(単位 : 円)

最終予算額対 決算額対比	最終予算額 対収入割合	市民1人当り 収入額	1世帯当り 収入額
216,702,746	102.1	131,790	297,915
13,208,000	104.7	3,682	8,323
810,000	111.6	98	221
6,277,000	117.9	517	1,168
28,343,000	235.0	617	1,396
22,206,000	155.5	778	1,760
159,712,000	110.2	21,608	48,846
5,377,767	114.9	518	1,171
27,600,000	137.8	1,259	2,846
280,654,000	106.7	56,198	127,038
2,340,000	123.4	154	349
△ 11,451,740	85.2	824	1,863
△ 37,104,851	89.3	3,857	8,719
△ 1,141,256,219	92.1	167,301	378,190
△ 148,205,951	92.6	23,060	52,127
5,857,995	114.7	570	1,289
1,100,000	102.6	546	1,233
△ 600,358,243	2.2	172	389
659	100.0	11,665	26,370
121,342,616	152.5	4,409	9,966
△ 440,277,000	81.2	23,875	53,970
△ 1,487,122,221	96.1	453,498	1,025,149

最終予算額対 決算額対比	最終予算額 対支出割合	市民1人当り 支出額	1世帯当り 支出額
6,193,453	97.6	3,087	6,977
379,721,143	88.8	37,497	84,763
852,546,864	95.7	237,654	537,225
641,773,082	72.5	21,179	47,877
1,541,013	95.2	383	866
34,129,184	90.9	4,278	9,671
158,859,748	82.6	9,455	21,373
207,462,195	93.4	36,835	83,268
100,523,671	91.0	12,676	28,655
698,994,151	80.5	36,097	81,599
29,071,541	98.9	33,809	76,427
60,855	58.3	1	2
18,112,292	—	—	—
3,128,989,192	91.7	432,951	978,703
—	—	—	—

決算額款別比較図





3. 財 源 充 当 額 調 書

区 分		歳出決算額 A	特 定				
			国庫支出金	県支出金	使用料・ 手数料	分担金・ 負担金・ 寄附金	財産収入
目 的 別	1 議会費	246,641	0	0	0	0	0
	2 総務費	2,996,373	77,115	182,064	1,144	1,113	5,834
	3 民生費	18,990,900	11,993,773	1,532,715	60,821	57,696	0
	4 衛生費	1,692,438	11,572	22,884	30,841	557	0
	5 労働費	30,614	0	0	0	0	0
	6 農業費	341,876	0	66,792	0	0	0
	7 商工費	755,523	69,207	1,964	0	10,000	0
	8 土木費	2,943,511	88,311	17,996	66,142	5,826	0
	9 消防費	1,012,945	0	414	0	0	0
	10 教育費	2,884,534	148,856	13,460	11,129	0	0
	11 公債費	2,701,697	0	0	0	0	0
	12 諸支出金	85	0	0	0	0	56
	計 C	34,597,137	12,388,834	1,838,289	170,077	75,192	5,890
性 質 別	一 人件費	4,790,185	29,741	185,143	32,576	0	0
	二 物件費	4,006,023	229,919	98,554	135,575	0	0
	三 維持補修費	310,813	7,040	335	0	0	0
	四 扶助費	7,018,315	3,708,759	1,114,259	1,554	58,253	0
	五 補助費等	10,842,833	8,127,031	106,885	372	10,000	1,780
	六 普通建設事業費	2,123,412	196,684	28,240	0	5,826	0
	1 補助事業費	489,411	196,684	22,606	0	0	0
	2 単独事業費	1,584,047	0	5,634	0	5,826	0
	3 国直轄事業負担金	0	0	0	0	0	0
	4 県営事業負担金	49,954	0	0	0	0	0
	七 災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0
	八 公債費	2,701,697	0	0	0	0	0
	九 積立金	159,299	0	0	0	1,113	4,054
	十 投資及び出資金	180,569	0	0	0	0	0
	十一 貸付金	0	0	0	0	0	0
	十二 繰出金	2,463,991	89,660	304,873	0	0	56
	計 C	34,597,137	12,388,834	1,838,289	170,077	75,192	5,890
	Cの構成比 (%)		35.8	5.3	0.5	0.2	0.0
	国庫支出金等のうち一般財源となる額 (D)		980,177	4,418	138,126	34,278	39,686
	再 計 (C + D)		13,369,011	1,842,707	308,203	109,470	45,576

(単位：千円)

財 源					一般財源 B	Bの 構成比 (%)	Aに対する Bの充当率 (B/A×100)
繰 入 金	繰 越 金	諸 収 入	市 債	小 計			
0	0	0	0	0	246,641	1.3	100.0
0	0	37,105	167,016	471,391	2,524,982	13.4	84.3
0	0	66,599	14,784	13,726,388	5,264,512	28.1	27.7
0	1,369	6,759	16,000	89,982	1,602,456	8.5	94.7
0	0	0	0	0	30,614	0.2	100.0
0	0	522	16,973	84,287	257,589	1.4	75.3
0	805	4,953	13,294	100,223	655,300	3.5	86.7
5,000	86,497	17,947	428,900	716,619	2,226,892	11.9	75.7
0	0	4,038	73,696	78,148	934,797	5.0	92.3
8,737	5,544	89,398	281,037	558,161	2,326,373	12.4	80.6
0	0	8,901	0	8,901	2,692,796	14.3	99.7
0	0	0	0	56	29	0.0	34.1
13,737	94,215	236,222	1,011,700	15,834,156	18,762,981	100.0	54.2
0	0	42,263	0	289,723	4,500,462	24.0	94.0
0	5,492	150,334	53,510	673,384	3,332,639	17.8	83.2
0	0	22	0	7,397	303,416	1.6	97.6
7,770	0	10,079	0	4,900,674	2,117,641	11.3	30.2
5,967	660	6,654	0	8,259,349	2,583,484	13.8	23.8
0	88,063	17,400	958,190	1,294,403	829,009	4.4	39.0
0	825	0	245,668	465,783	23,628	0.1	4.8
0	87,238	17,400	712,522	828,620	755,427	4.0	47.7
0	0	0	0	0	0	0.0	—
0	0	0	0	0	49,954	0.3	100.0
0	0	0	0	0	0	0.0	—
0	0	8,901	0	8,901	2,692,796	14.3	99.7
0	0	0	0	5,167	154,132	0.8	96.8
0	0	569	0	569	180,000	1.0	99.7
0	0	0	0	0	0	0.0	—
0	0	0	0	394,589	2,069,402	11.0	84.0
13,737	94,215	236,222	1,011,700	15,834,156	18,762,981	100.0	54.2
0.1	0.3	0.7	2.9	45.8	54.2		
0	837,966	116,090	896,123	3,046,864			
13,737	932,181	352,312	1,907,823	18,881,020			

自 主 財 源	12, 292, 782 33. 9%
市税	10, 531, 303
分担金及び負担金	65, 870
使用料及び手数料	308, 203
財産収入	45, 576
寄附金	43, 600
繰入金	13, 737
繰越金	932, 181
諸収入	352, 312

依 存 財 源	23, 946, 222 66. 1%
地方譲与税	294, 208
利子割交付金	7, 810
配当割交付金	41, 277
株式等譲渡所得割交付金	49, 343
法人事業税交付金	62, 206
地方消費税交付金	1, 726, 712
環境性能割交付金	41, 378
地方特例交付金	100, 600
地方交付税	4, 490, 807
交通安全対策特別交付金	12, 340
国庫支出金	13, 369, 011
県支出金	1, 842, 707
市債	1, 907, 823

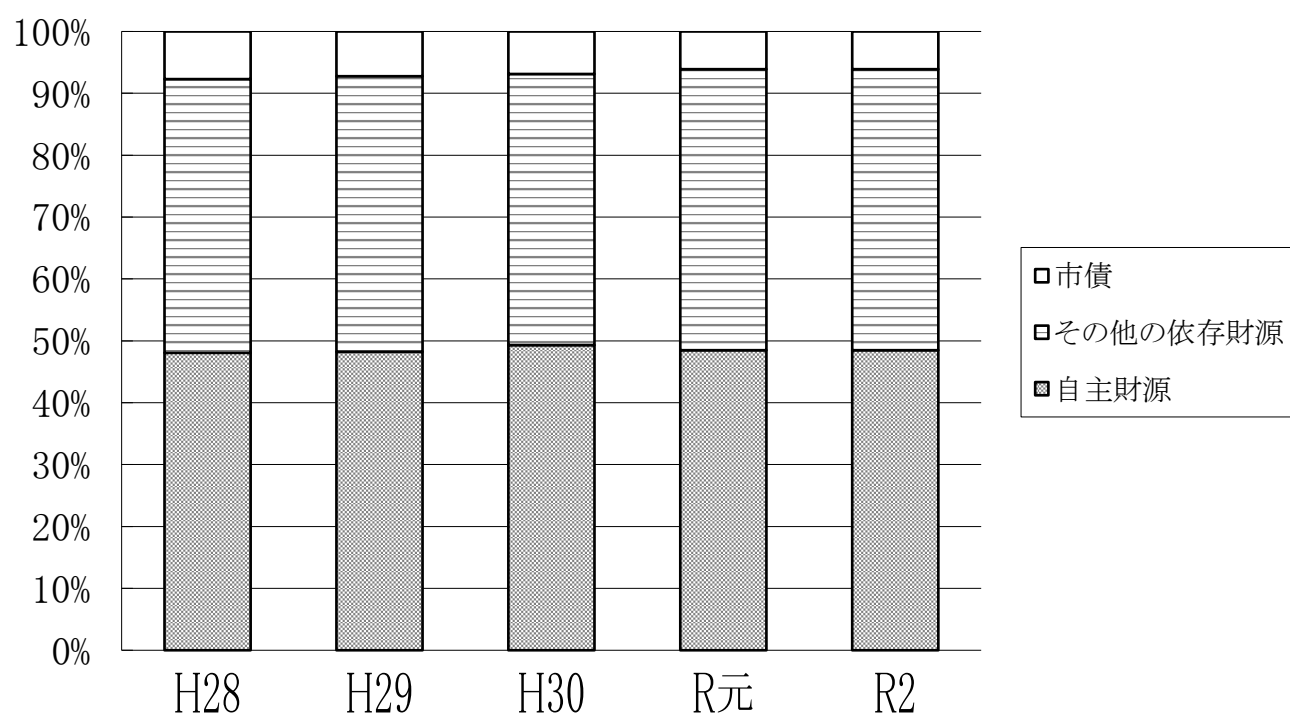
財 源 構 成

(単位: 千円)

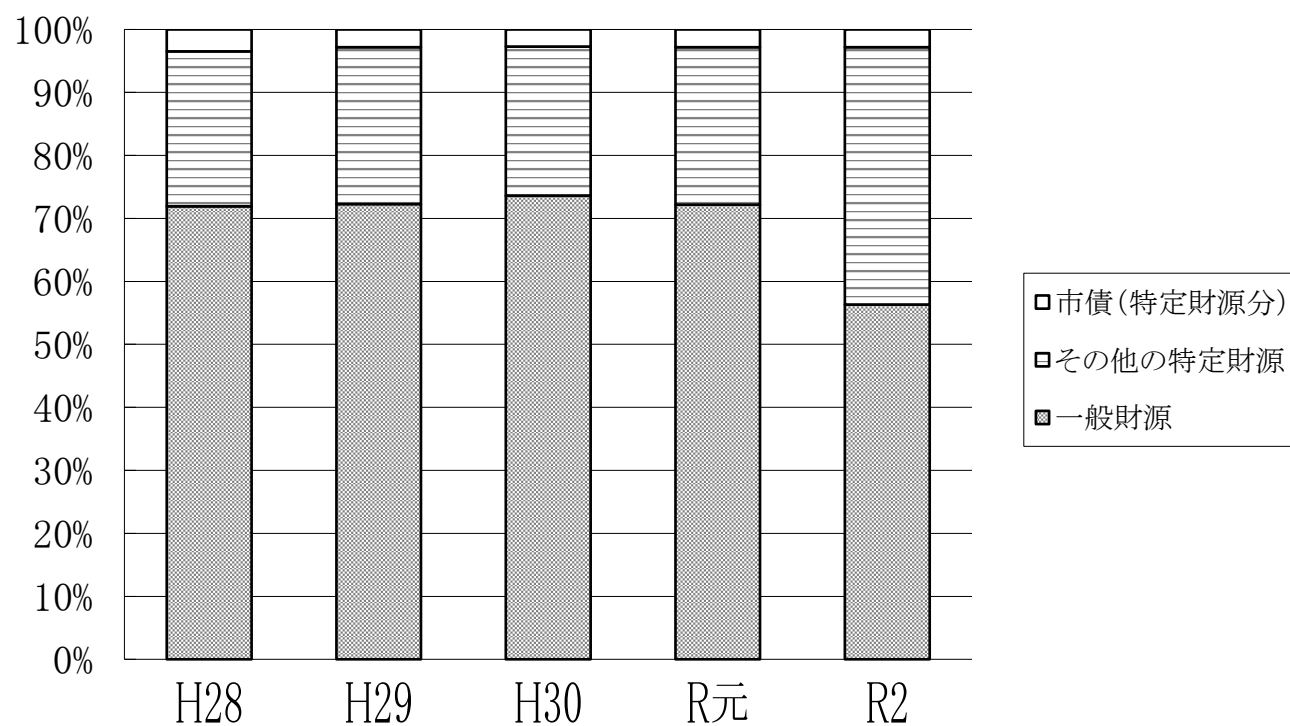
一 般 財 源	20, 404, 848 56. 3%
市税	10, 531, 303
地方譲与税	294, 208
利子割交付金	7, 810
配当割交付金	41, 277
株式等譲渡所得割交付金	49, 343
法人事業税交付金	62, 206
地方消費税交付金	1, 726, 712
環境性能割交付金	41, 378
地方特例交付金	100, 600
地方交付税	4, 490, 807
交通安全対策特別交付金	12, 340
分担金・負担金・寄附金	34, 278
使用料及び手数料	138, 126
国庫支出金	980, 177
県支出金	4, 418
財産収入	39, 686
繰越金	837, 966
諸収入	116, 090
市債	896, 123

特 定 財 源	15, 834, 156 43. 7%
分担金・負担金・寄附金	75, 192
使用料及び手数料	170, 077
国庫支出金	12, 388, 834
県支出金	1, 838, 289
財産収入	5, 890
繰入金	13, 737
繰越金	94, 215
諸収入	236, 222
市債	1, 011, 700

自主財源の動向



一般財源の動向



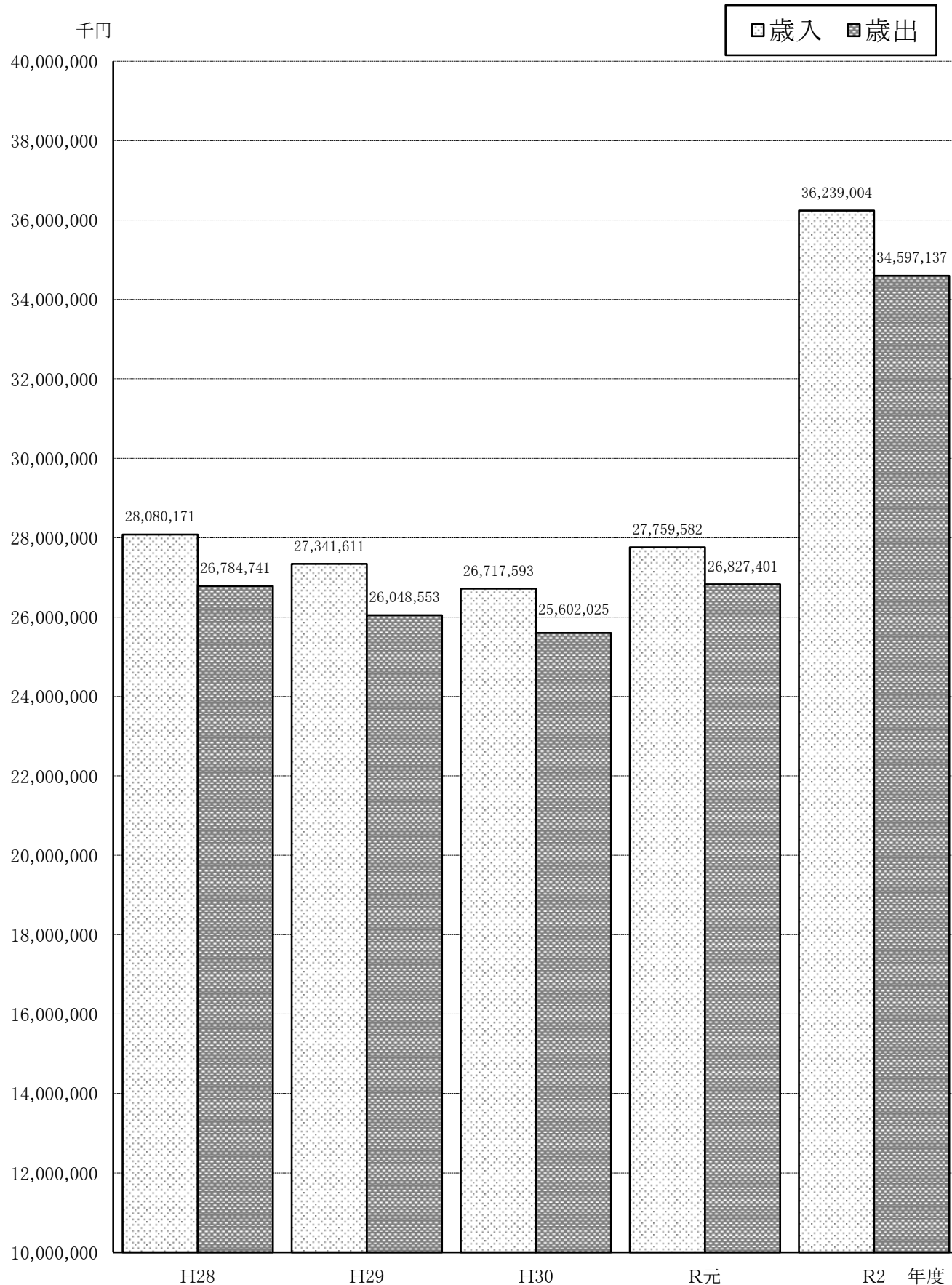
4. 歳入歳出決算額の推移

区 分		平成29年度			平成30年度				
		決算額 (A)	構成比 (%)	指数	決算額 (B)	構成比 (%)	指数 (B)/(A)×100	比較 (B-A) (C)	増減率 (C)/(A)×100
歳入	1. 市税	10,584,401	38.7	100	10,486,131	39.3	99	△ 98,270	△ 0.9
	2. 地方譲与税	290,682	1.1	100	293,927	1.1	101	3,245	1.1
	3. 利子割交付金	14,638	0.1	100	14,532	0.1	99	△ 106	△ 0.7
	4. 配当割交付金	50,147	0.2	100	40,316	0.2	80	△ 9,831	△ 19.6
	5. 株式等譲渡所得割交付金	54,638	0.2	100	37,000	0.1	68	△ 17,638	△ 32.3
	6. 法人事業税交付金	-	-	-	-	-	-	-	-
	7. 地方消費税交付金	1,319,267	4.8	100	1,481,907	5.5	112	162,640	12.3
	8. 環境性能割交付金	-	-	-	-	-	-	-	-
	9. 地方特例交付金	59,696	0.2	100	65,476	0.2	110	5,780	9.7
	10. 地方交付税	4,624,837	16.9	100	4,264,115	16.0	92	△ 360,722	△ 7.8
	11. 交通安全対策特別交付金	13,249	0.1	100	12,449	0.0	94	△ 800	△ 6.0
	12. 分担金及び負担金	202,819	0.7	100	194,502	0.7	96	△ 8,317	△ 4.1
	13. 使用料及び手数料	367,927	1.4	100	364,612	1.4	99	△ 3,315	△ 0.9
	14. 国庫支出金	3,981,101	14.6	100	3,716,898	13.9	93	△ 264,203	△ 6.6
	15. 県支出金	1,651,520	6.0	100	1,655,398	6.2	100	3,878	0.2
	16. 財産収入	35,511	0.1	100	30,333	0.1	85	△ 5,178	△ 14.6
	17. 寄附金	111,577	0.4	100	35,533	0.1	32	△ 76,044	△ 68.2
	18. 繰入金	261	0.0	100	200,490	0.8	76,816	200,229	76,716.1
	19. 繰越金	1,295,430	4.7	100	1,293,058	4.8	100	△ 2,372	△ 0.2
	20. 諸収入	590,882	2.2	100	567,759	2.1	96	△ 23,123	△ 3.9
	21. 市債	1,972,388	7.2	100	1,838,002	6.9	93	△ 134,386	△ 6.8
	△ 自動車取得税交付金	120,640	0.4	100	125,155	0.5	104	4,515	3.7
	計 a	27,341,611	100.0	100	26,717,593	100.0	98	△ 624,018	△ 2.3
歳出	1. 議会費	274,776	1.1	100	258,305	1.0	94	△ 16,471	△ 6.0
	2. 総務費	2,632,561	10.1	100	2,634,426	10.3	100	1,865	0.1
	3. 民生費	10,402,914	39.9	100	10,351,284	40.5	100	△ 51,630	△ 0.5
	4. 衛生費	1,497,441	5.7	100	1,463,532	5.7	98	△ 33,909	△ 2.3
	5. 労働費	32,921	0.1	100	32,623	0.1	99	△ 298	△ 0.9
	6. 農業費	360,865	1.4	100	383,048	1.5	106	22,183	6.1
	7. 商工費	419,458	1.6	100	410,470	1.6	98	△ 8,988	△ 2.1
	8. 土木費	3,090,089	11.9	100	3,100,041	12.1	100	9,952	0.3
	9. 消防費	1,033,778	4.0	100	1,069,829	4.2	103	36,051	3.5
	10. 教育費	3,479,496	13.4	100	3,131,130	12.2	90	△ 348,366	△ 10.0
	11. 公債費	2,824,083	10.8	100	2,767,015	10.8	98	△ 57,068	△ 2.0
	12. 諸支出金	171	0.0	100	322	0.0	188	151	88.3
	計 b	26,048,553	100.0	100	25,602,025	100.0	98	△ 446,528	△ 1.7
差 引 a - b		1,293,058	-	100	1,115,568	-	86	△ 177,490	△ 13.7

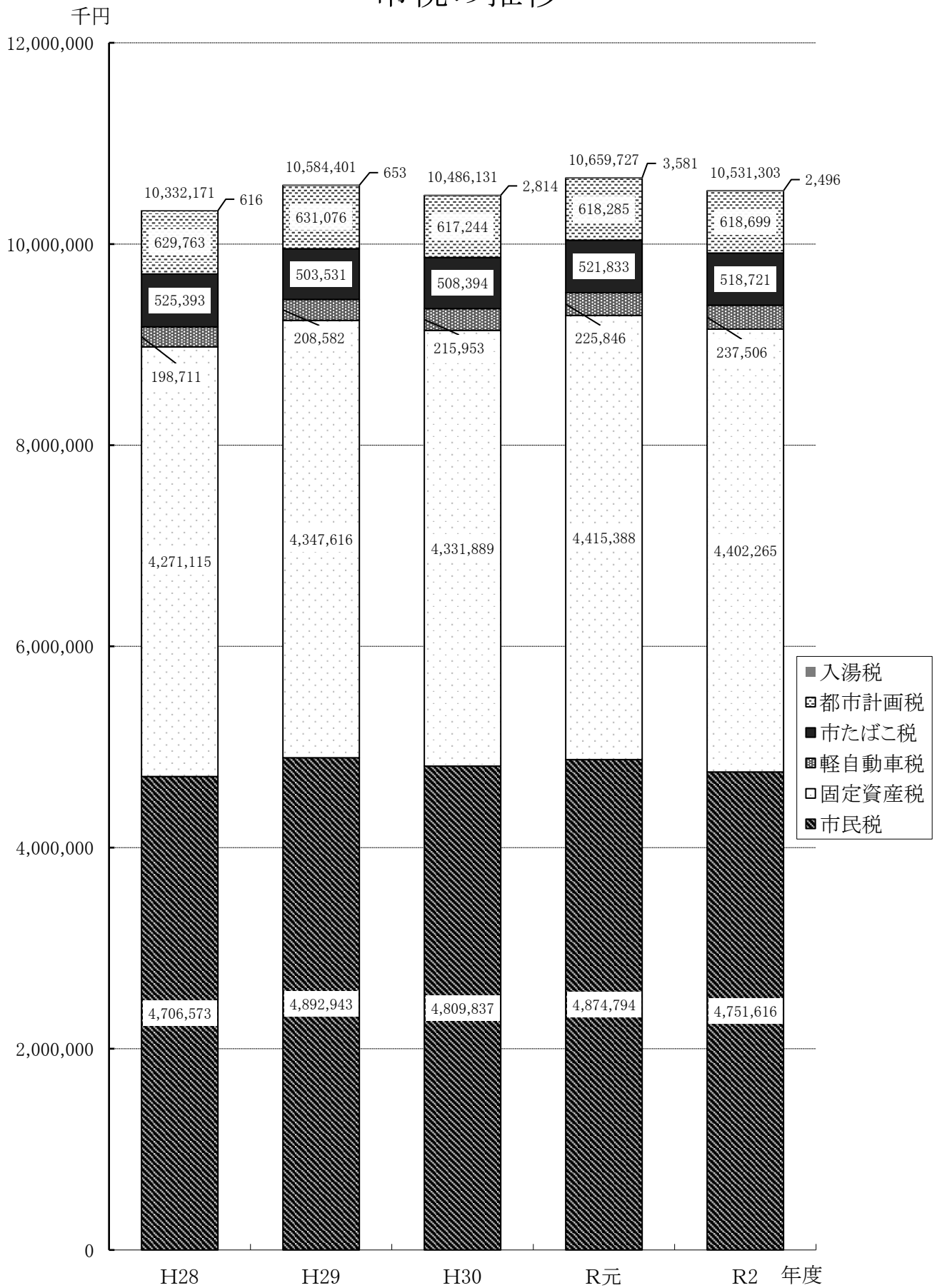
(単位：千円)

令和元年度					令和2年度				
決算額 (D)	構成比 (%)	指数 (D)/(A)×100	比較 (D-B) (E)	増減率 (E)/(B)×100	決算額 (F)	構成比 (%)	指数 (F)/(A)×100	比較 (F-D) (G)	増減率 (G)/(D)×100
10,659,727	38.4	101	173,596	1.7	10,531,303	29.1	99	△ 128,424	△ 1.2
294,671	1.1	101	744	0.3	294,208	0.8	101	△ 463	△ 0.2
7,472	0.0	51	△ 7,060	△ 48.6	7,810	0.0	53	338	4.5
48,579	0.2	97	8,263	20.5	41,277	0.1	82	△ 7,302	△ 15.0
29,271	0.1	54	△ 7,729	△ 20.9	49,343	0.1	90	20,072	68.6
-	-	-	-	-	62,206	0.2	皆増	62,206	皆増
1,426,527	5.1	108	△ 55,380	△ 3.7	1,726,712	4.8	131	300,185	21.0
20,077	0.1	皆増	20,077	皆増	41,378	0.1	皆増	21,301	106.1
153,846	0.6	258	88,370	135.0	100,600	0.3	169	△ 53,246	△ 34.6
4,519,981	16.3	98	255,866	6.0	4,490,807	12.4	97	△ 29,174	△ 0.6
11,785	0.0	89	△ 664	△ 5.3	12,340	0.0	93	555	4.7
121,194	0.4	60	△ 73,308	△ 37.7	65,870	0.2	32	△ 55,324	△ 45.6
348,455	1.3	95	△ 16,157	△ 4.4	308,203	0.8	84	△ 40,252	△ 11.6
4,147,978	14.9	104	431,080	11.6	13,369,011	36.9	336	9,221,033	222.3
1,872,500	6.8	113	217,102	13.1	1,842,707	5.1	112	△ 29,793	△ 1.6
28,854	0.1	81	△ 1,479	△ 4.9	45,576	0.1	128	16,722	58.0
32,505	0.1	29	△ 3,028	△ 8.5	43,600	0.1	39	11,095	34.1
502,251	1.8	192,433	301,761	150.5	13,737	0.0	5,263	△ 488,514	△ 97.3
1,115,568	4.0	86	△ 177,490	△ 13.7	932,181	2.6	72	△ 183,387	△ 16.4
653,217	2.4	111	85,458	15.1	352,312	1.0	60	△ 300,905	△ 46.1
1,698,796	6.1	86	△ 139,206	△ 7.6	1,907,823	5.3	97	209,027	12.3
66,328	0.2	55	△ 58,827	△ 47.0	-	-	皆減	△ 66,328	△ 100.0
27,759,582	100.0	102	1,041,989	3.9	36,239,004	100.0	133	8,479,422	30.5
249,680	0.9	91	△ 8,625	△ 3.3	246,641	0.7	90	△ 3,039	△ 1.2
3,279,934	12.2	125	645,508	24.5	2,996,373	8.7	114	△ 283,561	△ 8.6
11,023,251	41.1	106	671,967	6.5	18,990,900	54.9	183	7,967,649	72.3
1,450,646	5.4	97	△ 12,886	△ 0.9	1,692,438	4.9	113	241,792	16.7
32,477	0.1	99	△ 146	△ 0.4	30,614	0.1	93	△ 1,863	△ 5.7
378,883	1.4	105	△ 4,165	△ 1.1	341,876	1.0	95	△ 37,007	△ 9.8
622,859	2.3	148	212,389	51.7	755,523	2.2	180	132,664	21.3
3,082,691	11.5	100	△ 17,350	△ 0.6	2,943,511	8.5	95	△ 139,180	△ 4.5
993,673	3.7	96	△ 76,156	△ 7.1	1,012,945	2.9	98	19,272	1.9
2,933,874	11.0	84	△ 197,256	△ 6.3	2,884,534	8.3	83	△ 49,340	△ 1.7
2,779,231	10.4	98	12,216	0.4	2,701,697	7.8	96	△ 77,534	△ 2.8
202	0.0	118	△ 120	△ 37.3	85	0.0	50	△ 117	△ 57.9
26,827,401	100.0	103	1,225,376	4.8	34,597,137	100.0	133	7,769,736	29.0
932,181	-	72	△ 183,387	△ 16.4	1,641,867	-	127	709,686	76.1

歳入歳出決算額の推移



市税の推移



5. 歳入歳出決算額市民1人当たり額の推移

区 分		平成29年度		平成30年度			
		決算額 (A)	指数	決算額 (B)	指数 (B)/(A)×100	比較 (B-A) (C)	増減率 (C)/(A)×100
人口(各年3月31日現在住民基本台帳登載)		81,751	100	81,187	99	△ 564	△ 0.7
歳入	1. 市税	129,471	100	129,160	100	△ 311	△ 0.2
	2. 地方譲与税	3,556	100	3,620	102	64	1.8
	3. 利子割交付金	179	100	179	100	0	0.0
	4. 配当割交付金	613	100	497	81	△ 116	△ 18.9
	5. 株式等譲渡所得割交付金	668	100	456	68	△ 212	△ 31.7
	6. 法人事業税交付金	-	-	-	-	-	-
	7. 地方消費税交付金	16,138	100	18,253	113	2,115	13.1
	8. 環境性能割交付金	-	-	-	-	-	-
	9. 地方特例交付金	730	100	806	110	76	10.4
	10. 地方交付税	56,572	100	52,522	93	△ 4,050	△ 7.2
	11. 交通安全対策特別交付金	162	100	153	94	△ 9	△ 5.6
	12. 分担金及び負担金	2,481	100	2,396	97	△ 85	△ 3.4
	13. 使用料及び手数料	4,501	100	4,491	100	△ 10	△ 0.2
	14. 国庫支出金	48,698	100	45,782	94	△ 2,916	△ 6.0
	15. 県支出金	20,202	100	20,390	101	188	0.9
	16. 財産収入	434	100	374	86	△ 60	△ 13.8
	17. 寄附金	1,365	100	438	32	△ 927	△ 67.9
	18. 繰入金	3	100	2,469	82,300	2,466	82,200.0
	19. 繰越金	15,846	100	15,927	101	81	0.5
	20. 諸収入	7,228	100	6,993	97	△ 235	△ 3.3
	21. 市債	24,127	100	22,639	94	△ 1,488	△ 6.2
	△ 自動車取得税交付金	1,476	100	1,542	104	66	4.5
計		334,450	100	329,087	98	△ 5,363	△ 1.6
歳出	1. 議会費	3,361	100	3,181	95	△ 180	△ 5.4
	2. 総務費	32,202	100	32,449	101	247	0.8
	3. 民生費	127,251	100	127,499	100	248	0.2
	4. 衛生費	18,317	100	18,027	98	△ 290	△ 1.6
	5. 労働費	403	100	402	100	△ 1	△ 0.2
	6. 農業費	4,414	100	4,718	107	304	6.9
	7. 商工費	5,131	100	5,056	99	△ 75	△ 1.5
	8. 土木費	37,799	100	38,184	101	385	1.0
	9. 消防費	12,646	100	13,177	104	531	4.2
	10. 教育費	42,562	100	38,567	91	△ 3,995	△ 9.4
	11. 公債費	34,545	100	34,082	99	△ 463	△ 1.3
	12. 諸支出金	2	100	4	200	2	100.0
	計	318,633	100	315,346	99	△ 3,287	△ 1.0

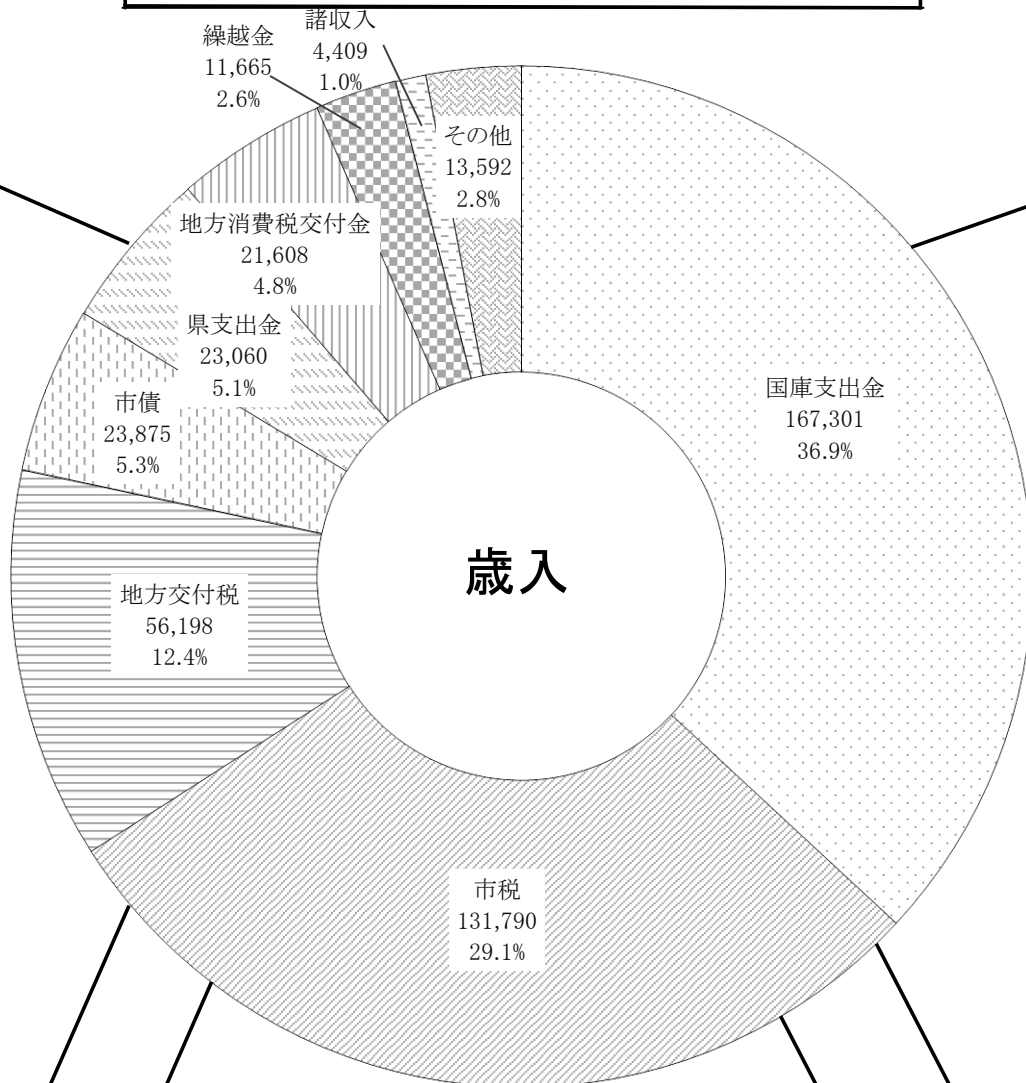
(単位 : 円)

令和元年度				令和2年度			
決算額 (D)	指数 (D)/(A)×100	比較 (D-B) (E)	増減率 (E)/(B)×100	決算額 (F)	指数 (F)/(A)×100	比較 (F-D) (G)	増減率 (G)/(D)×100
80,506	98	△ 681	△ 0.8	79,910	98	△ 596	△ 0.7
132,409	102	3,249	2.5	131,790	102	△ 619	△ 0.5
3,660	103	40	1.1	3,682	104	22	0.6
93	52	△ 86	△ 48.0	98	55	5	5.4
603	98	106	21.3	517	84	△ 86	△ 14.3
364	54	△ 92	△ 20.2	617	92	253	69.5
-	-	-	-	778	皆増	778	皆増
17,720	110	△ 533	△ 2.9	21,608	134	3,888	21.9
249	皆増	249	皆増	518	皆増	269	108.0
1,911	262	1,105	137.1	1,259	172	△ 652	△ 34.1
56,145	99	3,623	6.9	56,198	99	53	0.1
146	90	△ 7	△ 4.6	154	95	8	5.5
1,505	61	△ 891	△ 37.2	824	33	△ 681	△ 45.2
4,328	96	△ 163	△ 3.6	3,857	86	△ 471	△ 10.9
51,524	106	5,742	12.5	167,301	344	115,777	224.7
23,259	115	2,869	14.1	23,060	114	△ 199	△ 0.9
358	82	△ 16	△ 4.3	570	131	212	59.2
404	30	△ 34	△ 7.8	546	40	142	35.1
6,239	207967	3,770	152.7	172	5,733	△ 6,067	△ 97.2
13,857	87	△ 2,070	△ 13.0	11,665	74	△ 2,192	△ 15.8
8,114	112	1,121	16.0	4,409	61	△ 3,705	△ 45.7
21,102	87	△ 1,537	△ 6.8	23,875	99	2,773	13.1
824	56	△ 718	△ 46.6	-	-	△ 824	△ 100.0
344,814	103	15,727	4.8	453,498	136	108,684	31.5
3,101	92	△ 80	△ 2.5	3,087	92	△ 14	△ 0.5
40,742	127	8,293	25.6	37,497	116	△ 3,245	△ 8.0
136,925	108	9,426	7.4	237,654	187	100,729	73.6
18,019	98	△ 8	△ 0.0	21,179	116	3,160	17.5
403	100	1	0.2	383	95	△ 20	△ 5.0
4,706	107	△ 12	△ 0.3	4,278	97	△ 428	△ 9.1
7,737	151	2,681	53.0	9,455	184	1,718	22.2
38,291	101	107	0.3	36,835	97	△ 1,456	△ 3.8
12,343	98	△ 834	△ 6.3	12,676	100	333	2.7
36,443	86	△ 2,124	△ 5.5	36,097	85	△ 346	△ 0.9
34,522	100	440	1.3	33,809	98	△ 713	△ 2.1
3	150	△ 1	△ 25.0	1	50	△ 2	△ 66.7
333,235	105	17,889	5.7	432,951	136	99,716	29.9

市民1人当たり

(79,910人)

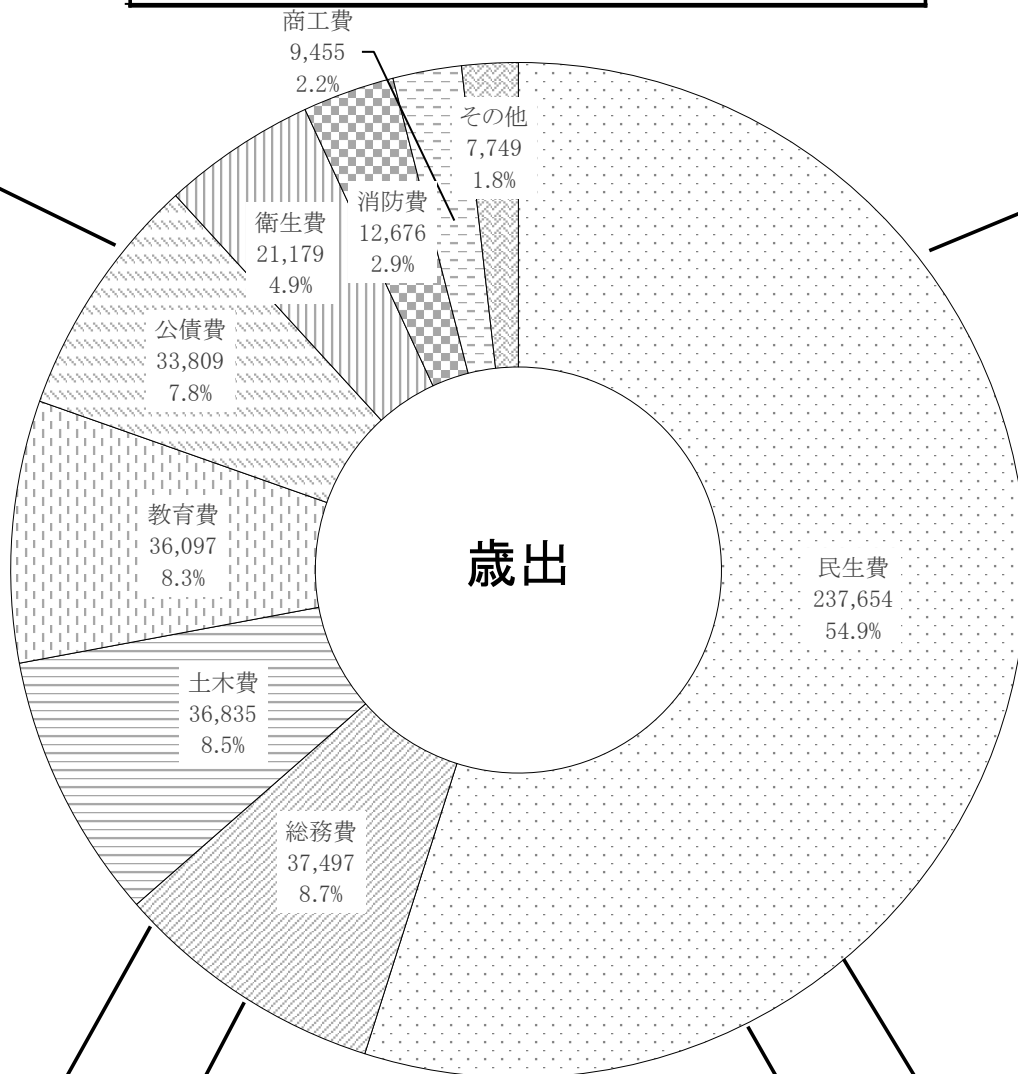
453,498円



市民1人当たり

(79,910人)

432,951円



6. 繰越予算の状況

(1) 繰越明許費

款	項	事業名	金額
2 総務費	1 総務管理費	電子申請システム導入事業	22,000,000
		コミュニティセンター予約システム導入事業	842,000
		コミュニティセンター自動水栓化事業	1,573,000
		テレワーク環境整備事業	17,725,000
		男女共同参画推進センター 予約システム導入事業	842,000
	3 戸籍住民 基本台帳費	臨時特別出産祝給付金給付事業	5,006,000
		コンビニ交付利用促進事業	550,000
3 民生費	1 社会福祉費	障害者福祉施設感染拡大防止用品配布事業	738,000
		高齢者福祉施設感染拡大防止用品配布事業	2,849,000
		介護施設水害対策支援事業	8,525,000
	2 児童福祉費	児童福祉施設等感染拡大防止用品配布事業	875,000
		児童福祉施設等感染拡大防止対策支援事業	16,450,000
		公立保育所感染拡大防止対策事業	360,000
		児童センター自動水栓化事業	946,000
4 衛生費	1 保健衛生費	新型コロナウイルスワクチン接種事業	540,963,000
6 農業費	1 農業費	農業振興地域整備計画策定事業	3,123,000
		県営ほ場整備事業	3,284,000
		農業用排水路用地購入事業	279,000
7 商工費	1 商工費	事業継続計画策定促進事業	10,319,000
		商工センター予約システム導入事業	842,000
		商工センター自動水栓化事業	1,947,000
8 土木費	2 道路橋りょう費	市道維持補修事業	19,800,000
		市道新設改良事業	26,300,000
		市道新設用地購入事業	2,034,000
		橋りょう長寿命化事業	19,245,000
	3 河川費	河川等改修事業	34,800,000
	4 都市計画費	条例指定開発許可区域変更事業	2,992,000
9 消防費	1 消防費	救急活動感染防止対策事業	12,078,000

(単位：円)

翌年度 繰越額	左の財源内訳				
	既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
22,000,000	0	13,206,000	0	0	8,794,000
842,000	0	505,000	0	0	337,000
1,573,000	0	944,000	0	0	629,000
17,725,000	0	10,640,000	0	0	7,085,000
842,000	0	505,000	0	0	337,000
5,005,500	0	3,005,000	0	0	2,000,500
550,000	0	330,000	0	0	220,000
738,000	0	443,000	0	0	295,000
2,849,000	0	1,710,000	0	0	1,139,000
8,525,000	0	8,525,000	0	0	0
875,000	0	525,000	0	0	350,000
16,450,000	0	9,632,000	0	0	6,818,000
360,000	0	180,000	0	0	180,000
946,000	0	568,000	0	0	378,000
540,840,313	0	540,840,313	0	0	0
3,122,900	0	0	0	0	3,122,900
3,284,000	0	0	0	0	3,284,000
242,996	0	0	0	0	242,996
10,319,000	0	6,194,000	0	0	4,125,000
842,000	0	505,000	0	0	337,000
1,947,000	0	1,169,000	0	0	778,000
15,862,400	0	0	0	0	15,862,400
21,495,000	0	0	0	0	21,495,000
484,438	0	0	0	0	484,438
19,244,800	0	7,500,000	0	0	11,744,800
23,561,000	0	0	0	0	23,561,000
2,992,000	0	0	0	0	2,992,000
12,078,000	0	7,250,000	0	0	4,828,000

款	項	事業名	金額
10 教育費	2 小学校費	小学校感染拡大防止対策事業	14,800,000
		小学校屋内運動場非構造部材等耐震改修事業	222,035,000
	3 中学校費	中学校感染拡大防止対策事業	7,600,000
	4 社会教育費	産業文化会館予約システム導入事業	842,000
		産業文化会館自動水栓化事業	2,760,000
		公民館等予約システム導入事業	14,331,000
		忍城御三階櫓網戸設置事業	357,000
		郷土博物館等自動水栓化事業	556,000
	5 保健体育費	体育施設予約システム導入事業	5,060,000
		総合体育館自動水栓化事業	5,258,000
合 計			1,030,886,000

(単位：円)

翌年度 繰越額	左の財源内訳				
	既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
14,800,000	0	7,400,000	0	0	7,400,000
166,121,000	0	44,627,000	108,900,000	0	12,594,000
7,600,000	0	3,800,000	0	0	3,800,000
842,000	0	505,000	0	0	337,000
2,760,000	0	1,657,000	0	0	1,103,000
14,331,000	0	8,602,000	0	0	5,729,000
337,700	0	203,000	0	0	134,700
528,000	0	317,000	0	0	211,000
5,060,000	0	3,037,000	0	0	2,023,000
5,258,000	0	3,156,000	0	0	2,102,000
953,234,047	0	687,480,313	108,900,000	0	156,853,734

7. 月別歳入歳出予算執行状況

区 分		R2年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
歳入	1. 市税	14,120	579,575	2,155,457	645,910	1,390,668	534,700	1,348,633
	2. 地方譲与税	0	0	0	81,548	0	0	3,346
	3. 利子割交付金	0	0	0	0	0	4,075	0
	4. 配当割交付金	0	0	0	0	0	10,776	0
	5. 株式等譲渡所得割交付金	0	0	0	0	0	0	0
	6. 法人事業税交付金	0	0	0	0	0	38,767	0
	7. 地方消費税交付金	0	0	394,569	0	0	582,756	0
	8. 環境性能割交付金	0	0	0	0	0	10,998	0
	9. 地方特例交付金	43,215	0	0	0	0	57,385	0
	10. 地方交付税	1,040,709	0	1,040,709	0	0	1,008,616	0
	11. 交通安全対策特別交付金	0	0	0	0	0	6,379	0
	12. 分担金及び負担金	589	4,691	5,528	2,651	2,436	4,326	4,203
	13. 使用料及び手数料	6,709	21,139	51,789	25,228	38,885	20,619	21,285
	14. 国庫支出金	210,394	8,531,783	111,559	233,904	404,263	673,558	186,858
	15. 県支出金	14	117,548	3,057	96,139	60,835	51,543	16,272
	16. 財産収入	52	1,358	7,929	2,953	4,581	172	193
	17. 寄附金	0	680	11,054	2,064	865	1,309	1,293
	18. 繰入金	0	0	0	0	0	0	0
	19. 繰越金	0	0	932,181	0	0	0	0
	20. 諸収入	2,896	11,068	10,036	11,668	64,024	9,496	16,013
	21. 市債	0	0	0	0	0	0	0
	合 計(A)	1,318,698	9,267,842	4,723,868	1,102,065	1,966,557	3,015,475	1,598,096
歳出	1. 議会費	13,607	30,060	40,669	12,710	19,424	13,735	13,925
	2. 総務費	102,074	93,875	309,257	390,433	142,900	164,168	172,341
	3. 民生費	412,597	1,145,647	8,346,052	992,416	680,886	1,210,427	2,271,165
	4. 衛生費	27,072	110,971	108,716	149,510	87,678	215,109	122,207
	5. 労働費	546	5,376	1,738	6,899	4,545	633	2,543
	6. 農業費	7,577	7,651	27,755	10,790	18,514	64,774	23,478
	7. 商工費	4,284	23,575	108,076	132,302	137,811	44,043	39,374
	8. 土木費	30,712	30,838	145,220	92,349	126,341	939,773	89,862
	9. 消防費	55,362	51,438	149,943	57,097	57,076	62,007	55,723
	10. 教育費	36,371	190,596	164,778	271,663	176,208	182,554	202,460
	11. 公債費	0	0	0	0	0	1,351,387	0
	12. 諸支出金	0	0	89	0	0	0	0
	合 計(B)	690,202	1,690,027	9,402,293	2,116,169	1,451,383	4,248,610	2,993,078
収支差引額(A-B)		628,496	7,577,815	△ 4,678,425	△ 1,014,104	515,174	△ 1,233,135	△ 1,394,982
前月繰越			628,496	8,206,311	3,527,886	2,513,782	3,028,956	1,795,821
翌月繰越		628,496	8,206,311	3,527,886	2,513,782	3,028,956	1,795,821	400,839

(単位:千円)

11月	12月	R3年1月	2月	3月	4月	5月	決算額
548,216	1,400,029	401,368	488,733	371,942	395,381	256,571	10,531,303
0	110,107	0	0	99,207	0	0	294,208
0	2,108	0	0	1,627	0	0	7,810
0	2,040	0	0	28,461	0	0	41,277
0	0	0	0	49,343	0	0	49,343
0	11,494	0	0	11,945	0	0	62,206
0	311,161	0	0	438,226	0	0	1,726,712
0	14,284	0	0	16,096	0	0	41,378
0	0	0	0	0	0	0	100,600
1,008,588	31,917	0	0	360,268	0	0	4,490,807
0	0	0	0	5,961	0	0	12,340
3,601	5,824	6,063	6,770	6,132	12,849	207	65,870
18,881	22,116	20,800	21,022	24,087	15,334	309	308,203
205,757	1,283,766	154,049	455,784	578,595	204,265	134,476	13,369,011
82,909	146,446	188,499	243,916	451,997	236,178	147,354	1,842,707
456	680	12,223	1,025	10,343	3,611	0	45,576
1,686	4,709	954	11,572	4,884	2,530	0	43,600
0	0	0	0	0	0	13,737	13,737
0	0	0	0	0	0	0	932,181
7,302	33,496	63,285	19,307	35,738	29,309	38,674	352,312
0	0	0	0	1,062,523	76,800	768,500	1,907,823
1,877,396	3,380,177	847,241	1,248,129	3,557,375	976,257	1,359,828	36,239,004
20,443	40,504	11,774	16,860	12,302	621	7	246,641
128,485	391,149	157,140	237,875	237,363	430,826	38,487	2,996,373
674,018	702,107	704,232	942,233	711,970	186,549	10,601	18,990,900
150,069	243,229	133,822	97,815	134,241	70,910	41,089	1,692,438
607	3,704	540	2,540	940	3	0	30,614
10,766	28,626	10,826	26,314	53,856	50,943	6	341,876
16,621	33,846	92,986	30,677	68,654	31,658	△ 8,384	755,523
95,027	186,936	111,047	390,536	181,967	497,527	25,376	2,943,511
51,977	148,616	59,294	64,278	88,161	110,924	1,049	1,012,945
159,383	315,388	218,465	176,348	328,711	453,466	8,143	2,884,534
0	0	0	2,535	1,347,775	0	0	2,701,697
0	0	0	0	△ 4	0	0	85
1,307,396	2,094,105	1,500,126	1,988,011	3,165,936	1,833,427	116,374	34,597,137
570,000	1,286,072	△ 652,885	△ 739,882	391,439	△ 857,170	1,243,454	1,641,867
400,839	970,839	2,256,911	1,604,026	864,144	1,255,583	398,413	
970,839	2,256,911	1,604,026	864,144	1,255,583	398,413	1,641,867	

8. 市 税 の 徴 収 実 績

区 分	最 終 予 算 額	調 定 額	収 入 額
一 普通税	9,699,764,000	10,190,813,128	9,910,107,433
(一) 現年課税分	9,635,328,000	9,971,828,459	9,845,503,816
(二) 滞納繰越分	64,436,000	218,984,669	64,603,617
1. 市民税	4,629,646,000	4,885,134,629	4,751,616,356
ア 現年課税分	4,596,774,000	4,772,201,588	4,714,527,107
イ 滞納繰越分	32,872,000	112,933,041	37,089,249
2. 固定資産税	4,383,761,000	4,536,062,361	4,402,264,891
ア 現年課税分	4,355,088,000	4,441,704,100	4,377,117,334
イ 滞納繰越分	28,673,000	94,358,261	25,147,557
3. 軽自動車税	226,036,000	250,829,096	237,505,740
ア 現年課税分	223,145,000	239,136,500	235,139,700
イ 滞納繰越分	2,891,000	11,692,596	2,366,040
4. 市たばこ税	460,321,000	518,787,042	518,720,446
ア 現年課税分	460,321,000	518,786,271	518,719,675
イ 滞納繰越分	0	771	771
二 目的税	614,836,000	640,514,746	621,195,313
(一) 現年課税分	610,482,000	625,968,250	617,381,143
(二) 滞納繰越分	4,354,000	14,546,496	3,814,170
1. 都市計画税	611,784,000	638,018,596	618,699,163
ア 現年課税分	607,430,000	623,472,100	614,884,993
イ 滞納繰越分	4,354,000	14,546,496	3,814,170
2. 入湯税	3,052,000	2,496,150	2,496,150
ア 現年課税分	3,052,000	2,496,150	2,496,150
合 計 (A)	10,314,600,000	10,831,327,874	10,531,302,746
(A)のうち現年課税分	10,245,810,000	10,597,796,709	10,462,884,959
(A)のうち滞納繰越分	68,790,000	233,531,165	68,417,787

(単位:円)

収 入 の 割 合			収入額のうち 還付未済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
予 算 対	調 定 対	構 成 比			
102.2	97.2	94.1	4,404,679	33,531,634	251,578,740
102.2	98.7	93.5	4,311,509	1,259,986	129,376,166
100.3	29.5	0.6	93,170	32,271,648	122,202,574
102.6	97.3	45.2	4,080,995	14,129,681	123,469,587
102.6	98.8	44.8	4,041,430	94,386	61,621,525
112.8	32.8	0.4	39,565	14,035,295	61,848,062
100.4	97.1	41.8	267,584	17,790,053	116,275,001
100.5	98.5	41.6	223,579	1,165,600	63,644,745
87.7	26.7	0.2	44,005	16,624,453	52,630,256
105.1	94.7	2.2	56,100	1,611,900	11,767,556
105.4	98.3	2.2	46,500	0	4,043,300
81.8	20.2	0.0	9,600	1,611,900	7,724,256
112.7	100.0	4.9	0	0	66,596
112.7	100.0	4.9	0	0	66,596
—	100.0	0.0	0	0	0
101.0	97.0	5.9	38,296	2,642,566	16,715,163
101.1	98.6	5.8	31,621	79,700	8,539,028
87.6	26.2	0.0	6,675	2,562,866	8,176,135
101.1	97.0	5.9	38,296	2,642,566	16,715,163
101.2	98.6	5.8	31,621	79,700	8,539,028
87.6	26.2	0.0	6,675	2,562,866	8,176,135
81.8	100.0	0.0	0	0	0
81.8	100.0	0.0	0	0	0
102.1	97.2	100.0	4,442,975	36,174,200	268,293,903
102.1	98.7	99.4	4,343,130	1,339,686	137,915,194
99.5	29.3	0.6	99,845	34,834,514	130,378,709

9. 市税の市民1人当たり、1世帯当たり負担状況の推移

(1) 市民1人当たり負担状況

区分	平成29年度		平成30年度			
	収入額 (A)	指数	収入額 (B)	指数 (B)/(A) × 100	比較 (C) (B)-(A)	増減率 (C)/(A) × 100
人口(各年度末現在 住民基本台帳人口)	81,751	100	81,187	99	△ 564	△ 0.7
一 普通税	121,744	100	121,522	100	△ 222	△ 0.2
1. 市民税	59,852	100	59,244	99	△ 608	△ 1.0
2. 固定資産税	53,181	100	53,357	100	176	0.3
3. 軽自動車税	2,552	100	2,659	104	107	4.2
4. 市たばこ税	6,159	100	6,262	102	103	1.7
二 目的税	7,727	100	7,638	99	△ 89	△ 1.2
1. 都市計画税	7,719	100	7,603	98	△ 116	△ 1.5
2. 入湯税	8	100	35	438	27	337.5
合 計 (A)	129,471	100	129,160	100	△ 311	△ 0.2

(2) 1世帯当たり負担状況

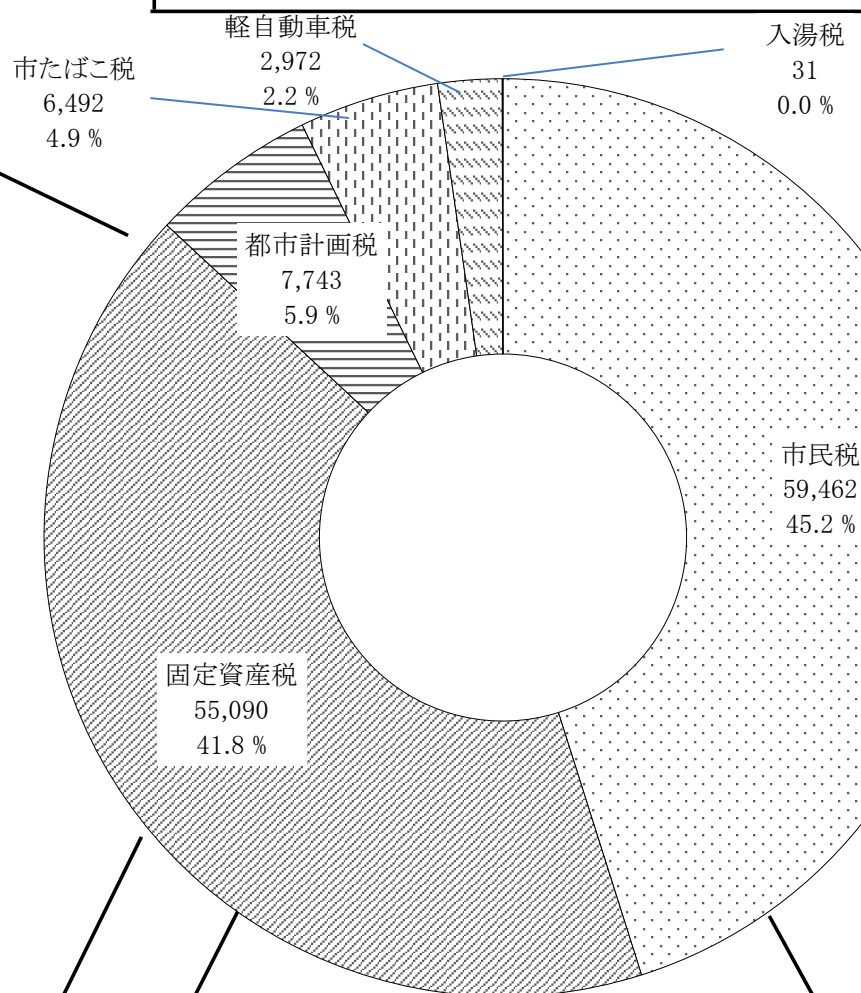
区分	平成29年度		平成30年度			
	収入額 (A)	指数	収入額 (B)	指数 (B)/(A) × 100	比較 (C) (B)-(A)	増減率 (C)/(A) × 100
世帯(各年度末現在 住民基本台帳)	34,501	100	34,778	101	277	0.8
一 普通税	288,475	100	283,687	98	△ 4,788	△ 1.7
1. 市民税	141,820	100	138,301	98	△ 3,519	△ 2.5
2. 固定資産税	126,014	100	124,558	99	△ 1,456	△ 1.2
3. 軽自動車税	6,046	100	6,210	103	164	2.7
4. 市たばこ税	14,595	100	14,618	100	23	0.2
二 目的税	18,310	100	17,829	97	△ 481	△ 2.6
1. 都市計画税	18,291	100	17,748	97	△ 543	△ 3.0
2. 入湯税	19	100	81	426	62	326.3
合 計 (A)	306,785	100	301,516	98	△ 5,269	△ 1.7

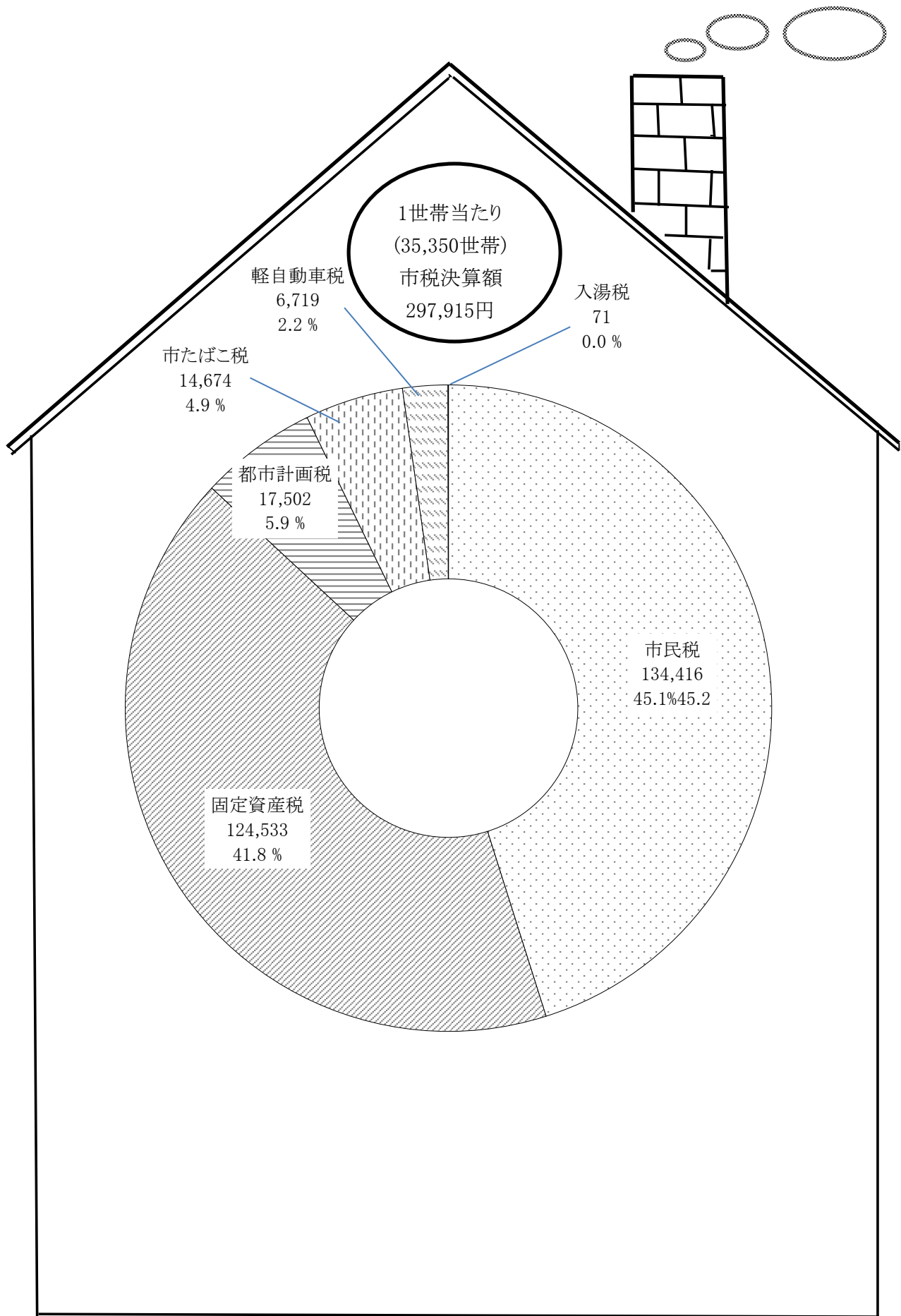
(単位:円)

令和元年度				令和2年度			
収入額 (D)	指数 (D)/(A) × 100	比較 (E) (D)-(B)	増減率 (E)/(B) × 100	収入額 (F)	指数 (F)/(A) × 100	比較 (G) (F)-(D)	増減率 (G)/(D) × 100
80,506	98	△ 681	△ 0.8	79,910	98	△ 596	△ 0.7
124,684	102	3,162	2.6	124,016	102	△ 668	△ 0.5
60,552	101	1,308	2.2	59,462	99	△ 1,090	△ 1.8
54,845	103	1,488	2.8	55,090	104	245	0.4
2,805	110	146	5.5	2,972	116	167	6.0
6,482	105	220	3.5	6,492	105	10	0.2
7,725	100	87	1.1	7,774	101	49	0.6
7,680	99	77	1.0	7,743	100	63	0.8
45	563	10	28.6	31	388	△ 14	△ 31.1
132,409	102	3,249	2.5	131,790	102	△ 619	△ 0.5

令和元年度				令和2年度			
収入額 (D)	指数 (D)/(A) × 100	比較 (E) (D)-(B)	増減率 (E)/(B) × 100	収入額 (F)	指数 (F)/(A) × 100	比較 (G) (F)-(D)	増減率 (G)/(D) × 100
35,143	102	365	1.0	35,350	102	207	0.6
285,629	99	1,942	0.7	280,342	97	△ 5,287	△ 1.9
138,713	98	412	0.3	134,416	95	△ 4,297	△ 3.1
125,641	100	1,083	0.9	124,533	99	△ 1,108	△ 0.9
6,426	106	216	3.5	6,719	111	293	4.6
14,849	102	231	1.6	14,674	101	△ 175	△ 1.2
17,695	97	△ 134	△ 0.8	17,573	96	△ 122	△ 0.7
17,593	96	△ 155	△ 0.9	17,502	96	△ 91	△ 0.5
102	537	21	25.9	71	374	△ 31	△ 30.4
303,324	99	1,808	0.6	297,915	97	△ 5,409	△ 1.8

市民1人当たり
(79,910人)
市税決算額
131,790円





10.市税滞納繰越分の年度別内訳

(1) 市民税（個人分）

(単位:円)

年 度	調 定 額	収 入 額		収 入 率	不納欠損額	収入未済額
			うち還付未済額			
H26年度以前	4,384,473	469,372	0	10.71	711,188	3,203,913
H27	4,885,136	723,686	0	14.81	3,020,331	1,141,119
H28	7,148,503	1,602,769	0	22.42	1,712,010	3,833,724
H29	13,702,811	3,339,659	0	24.37	2,378,093	7,985,059
H30	23,555,307	7,137,482	15,741	30.30	2,444,724	13,988,842
R元	55,114,349	23,055,645	23,824	41.83	3,379,549	28,702,979
計	108,790,579	36,328,613	39,565	33.39	13,645,895	58,855,636

(2) 市民税（法人分）

(単位:円)

年 度	調 定 額	収 入 額		収 入 率	不納欠損額	収入未済額
			うち還付未済額			
H26年度以前	128,438	0	0	0.00	0	128,438
H27	336,796	22,736	0	6.75	239,400	74,660
H28	645,357	50,200	0	7.78	100,000	495,157
H29	678,817	38,800	0	5.72	50,000	590,017
H30	1,220,102	35,000	0	2.87	0	1,185,102
R元	1,132,952	613,900	0	54.19	0	519,052
計	4,142,462	760,636	0	18.36	389,400	2,992,426

(3) 固定資産税・都市計画税

(単位:円)

年 度	調 定 額	収 入 額		収 入 率	不納欠損額	収入未済額
			うち還付未済額			
H26年度以前	18,913,655	684,900	0	3.62	10,318,185	7,910,570
H27	4,515,914	320,275	0	7.09	3,618,670	576,969
H28	8,312,999	1,239,842	0	14.91	1,456,223	5,616,934
H29	13,274,964	3,319,069	0	25.00	1,393,100	8,562,795
H30	23,270,436	7,521,370	0	32.32	1,425,141	14,323,925
R元	40,616,789	15,876,271	50,680	39.09	976,000	23,815,198
計	108,904,757	28,961,727	50,680	26.59	19,187,319	60,806,391

(4) 軽自動車税

(単位:円)

年 度	調 定 額	収 入 額		収 入 率	不納欠損額	収入未済額
			うち還付未済額			
H26年度以前	31,995	0	0	0.00	0	31,995
H27	726,606	22,800	0	3.14	659,500	44,306
H28	1,508,559	146,488	0	9.71	424,700	937,371
H29	2,073,382	223,200	0	10.77	324,100	1,526,082
H30	2,714,540	395,923	0	14.59	107,800	2,210,817
R元	4,637,514	1,577,629	9,600	34.02	95,800	2,973,685
計	11,692,596	2,366,040	9,600	20.24	1,611,900	7,724,256

(5) 市たばこ税

(単位:円)

年 度	調 定 額	収 入 額		収 入 率	不納欠損額	収入未済額
			うち還付未済額			
H26年度以前	0	0	0	—	0	0
H27	0	0	0	—	0	0
H28	0	0	0	—	0	0
H29	0	0	0	—	0	0
H30	0	0	0	—	0	0
R元	771	771	0	100.00	0	0
計	771	771	0	100.00	0	0

(6) 合 計

(単位:円)

年 度	調 定 額	収 入 額		収 入 率	不納欠損額	収入未済額
			うち還付未済額			
H26年度以前	23,458,561	1,154,272	0	4.92	11,029,373	11,274,916
H27	10,464,452	1,089,497	0	10.41	7,537,901	1,837,054
H28	17,615,418	3,039,299	0	17.25	3,692,933	10,883,186
H29	29,729,974	6,920,728	0	23.28	4,145,293	18,663,953
H30	50,760,385	15,089,775	15,741	29.73	3,977,665	31,708,686
R元	101,502,375	41,124,216	84,104	40.52	4,451,349	56,010,914
計	233,531,165	68,417,787	99,845	29.30	34,834,514	130,378,709

11. 普通交付税の状況

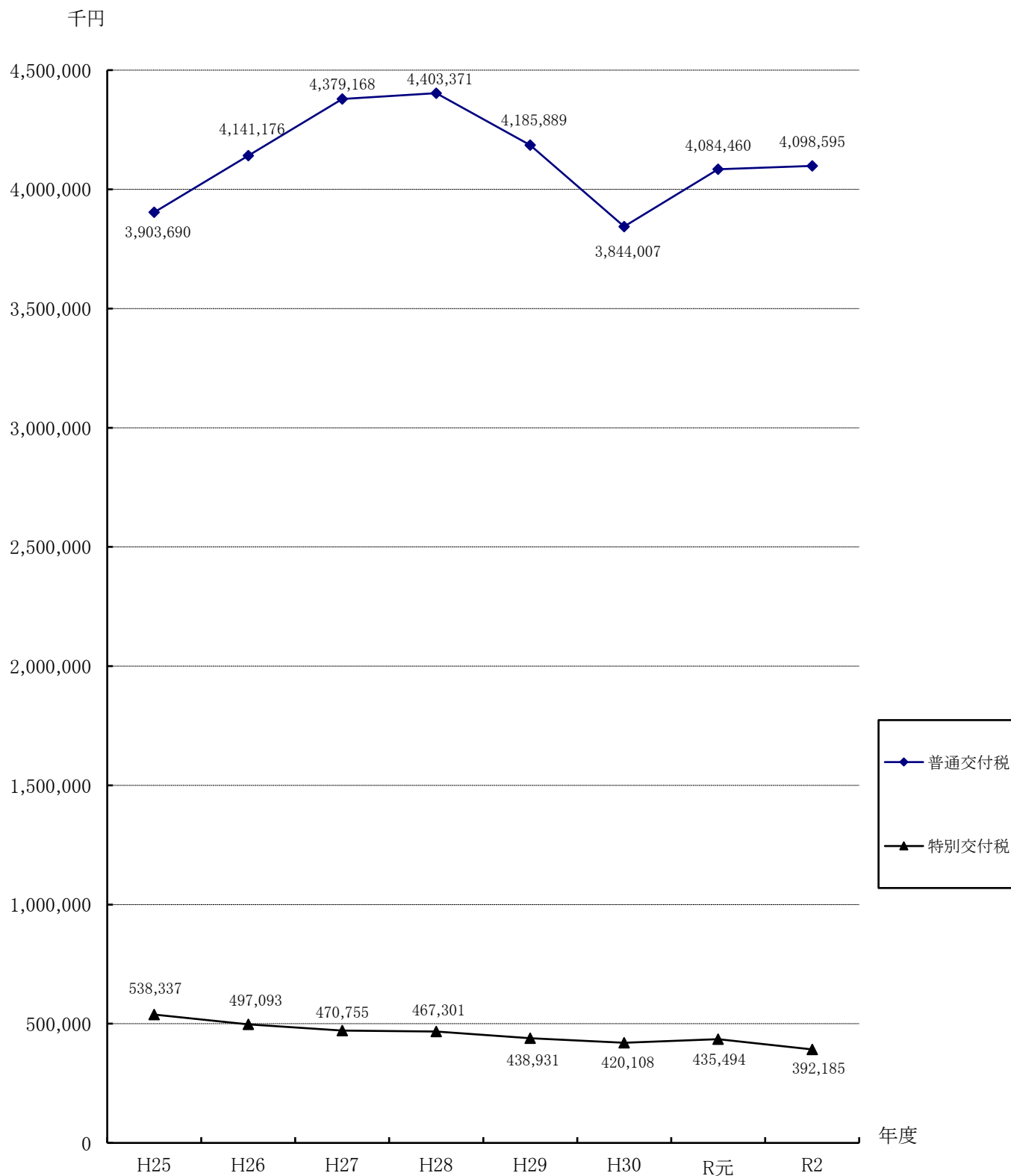
(単位:千円)

区分		令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 引 (A-B) (C)	増 減 率 (C)/(B)*100
基準財政需要額	個別算定経費 ※ (b)～(e)を除く (a)	10,243,838	10,077,017	166,821	1.7
	地域の元気創造 事業費 (b)	219,715	212,768	6,947	3.3
	人口減少等 特別対策事業費 (c)	280,861	281,697	△ 836	△ 0.3
	地域社会再生 事業費 (d)	170,210	—	170,210	皆増
	公債費 (e)	2,347,575	2,301,177	46,398	2.0
	包括算定経費 (f)	1,790,598	1,723,881	66,717	3.9
	臨時財政対策債 振替相当額 (g)	896,123	921,896	△ 25,773	△ 2.8
	計 (a)～(f)の計－(g) (ア)	14,156,674	13,674,644	482,030	3.5
錯 誤 措 置 額 (イ)		11	0	11	皆増
(ア) + (イ) (ウ)		14,156,685	13,674,644	482,041	3.5
基準財政収入額 (エ)		9,794,126	9,385,753	408,373	4.4
錯 誤 措 置 額 (オ)		359	0	359	皆増
(エ) + (オ) (カ)		9,794,485	9,385,753	408,732	4.4
縮減額 (キ)		256,504	192,557	63,947	33.2
交付基準額 (ウ)－(カ)－(キ)		4,105,696	4,096,334	9,362	0.2

※数値については、普通交付税の算定方法の特例である合併算定替により算定している。

なお、平成28年度より縮減率が適用されている。

交付税交付額の推移



※普通交付税交付額は交付基準額から調整額を控除した金額となっている。

※特別交付税交付額には震災復興特別交付税を含まない。

(H29年度:17千円、R元年度:27千円、R2年度:27千円)

12. 歳出決算性質別分析表

区 分	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農 業 費
一 人件費	228,186	1,513,957	629,387	218,549	8,955	119,188
1 議員等特別職報酬他	139,782	111,677	82,823	7,813	0	19,630
2 職員給	44,298	875,138	446,541	175,322	7,435	82,273
3 職員共済組合等負担金	44,106	184,272	89,276	35,078	1,520	17,217
4 退職金	0	306,757	0	0	0	0
5 恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0
6 災害補償費	0	4,626	0	0	0	0
7 その他	0	31,487	10,747	336	0	68
二 物件費	16,523	682,817	525,954	869,235	68	7,579
三 維持補修費	0	22,288	3,833	9,884	0	9,998
四 扶助費	0	29,986	6,942,578	5,100	0	0
五 補助費等	1,932	366,069	8,392,171	563,119	21,591	79,362
1 国に対するもの	20	230	53,982	2,346	0	0
2 一部事務組合に対するもの	0	0	1,739	275,563	0	0
3 その他に対するもの	1,912	365,839	8,336,450	285,210	21,591	79,362
六 普通建設事業費	0	218,266	36,164	26,551	0	125,749
1 補助事業費	0	16,664	12,011	37	0	19,000
2 単独事業費	0	201,602	24,153	26,514	0	84,230
3 国直轄事業負担金	0	0	0	0	0	0
4 県営事業負担金	0	0	0	0	0	22,519
七 災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0
八 公債費	0	0	0	0	0	0
九 積立金	0	159,299	0	0	0	0
十 投資及び出資金	0	569	0	0	0	0
十一 貸付金	0	0	0	0	0	0
十二 繰出金	0	3,122	2,460,813	0	0	0
計	246,641	2,996,373	18,990,900	1,692,438	30,614	341,876

(単位:千円)

商 工 費	土 木 費	消 防 費	教 育 費	災 害 復 旧	公 債 費	諸 支 出 金	計	構 成 比
66,336	404,579	796,549	804,499	0	0	0	4,790,185	13.8
41	19,277	15,035	328,229	0	0	0	724,307	2.1
55,070	308,070	638,192	374,955	0	0	0	3,007,294	8.7
11,225	70,923	129,195	78,961	0	0	0	661,773	1.9
0	0	0	0	0	0	0	306,757	0.9
0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
0	0	70	0	0	0	0	4,696	0.0
0	6,309	14,057	22,354	0	0	0	85,358	0.2
88,542	338,431	88,755	1,388,119	0	0	0	4,006,023	11.6
532	161,264	8,993	94,021	0	0	0	310,813	0.9
0	0	0	40,651	0	0	0	7,018,315	20.3
408,887	925,515	22,984	61,174	0	0	29	10,842,833	31.4
0	165	1,270	155	0	0	0	58,168	0.2
0	974	0	0	0	0	0	278,276	0.8
408,887	924,376	21,714	61,019	0	0	29	10,506,389	30.4
191,226	933,722	95,664	496,070	0	0	0	2,123,412	6.1
26,587	198,860	0	216,252	0	0	0	489,411	1.4
164,639	731,680	95,664	255,565	0	0	0	1,584,047	4.6
0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
0	3,182	0	24,253	0	0	0	49,954	0.1
0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
0	0	0	0	0	2,701,697	0	2,701,697	7.8
0	0	0	0	0	0	0	159,299	0.5
0	180,000	0	0	0	0	0	180,569	0.5
0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
0	0	0	0	0	0	56	2,463,991	7.1
755,523	2,943,511	1,012,945	2,884,534	0	2,701,697	85	34,597,137	100.0

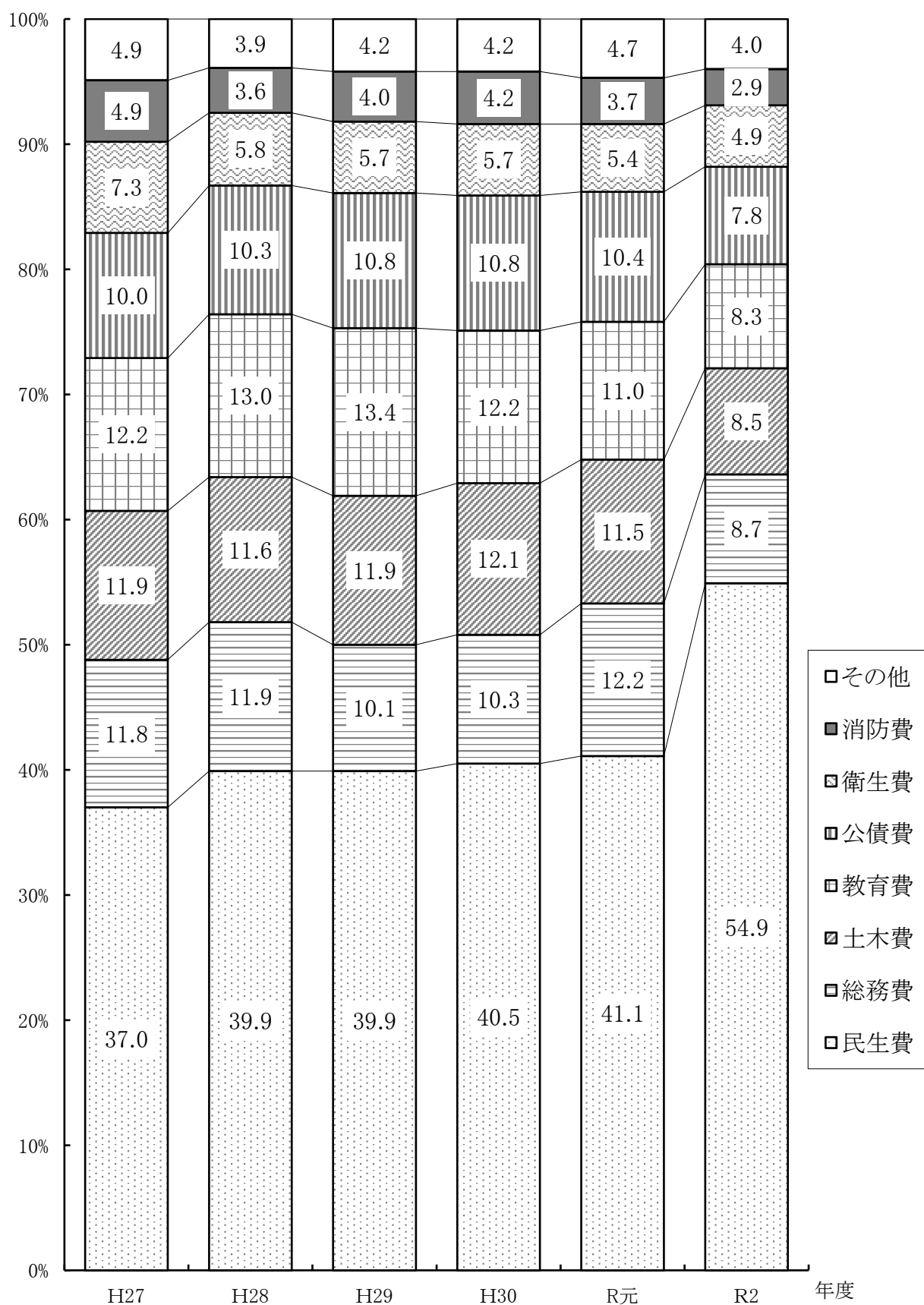
13. 性質別経費の推移

区 分	平成 29 年 度			平成 30 年 度				
	決 算 額 (A)	構成比 (%)	指 数	決 算 額 (B)	構成比 (%)	指 数 (B)/(A)×100	比 較 (B-A) (C)	増 減 率 (C)/(A)×100
一 人件費	4,273,764	16.5	100	4,189,545	16.4	98	△ 84,219	△ 2.0
二 扶助費	6,864,129	26.4	100	6,846,314	26.7	100	△ 17,815	△ 0.3
三 公債費	2,824,083	10.8	100	2,767,015	10.8	98	△ 57,068	△ 2.0
義務的経費 (一＋二＋三)	13,961,976	53.7	100	13,802,874	53.9	99	△ 159,102	△ 1.1
四 普通建設事業費	2,524,420	9.7	100	2,263,664	8.8	90	△ 260,756	△ 10.3
1 補助事業費	740,957	2.9	100	492,116	1.9	66	△ 248,841	△ 33.6
2 単独事業費	1,753,662	6.7	100	1,710,503	6.7	98	△ 43,159	△ 2.5
3 国直轄事業負担金	0	0.0	100	0	0.0	—	0	—
4 県営事業負担金	29,801	0.1	100	61,045	0.2	205	31,244	104.8
五 災害復旧事業費	0	0.0	100	0	0.0	—	—	—
投資的経費 (四＋五)	2,524,420	9.7	100	2,263,664	8.8	90	△ 260,756	△ 10.3
六 物件費	4,362,888	16.7	100	4,208,647	16.4	96	△ 154,241	△ 3.5
七 維持補修費	247,144	0.9	100	279,757	1.1	113	32,613	13.2
八 補助費等	1,378,157	5.3	100	1,296,120	5.1	94	△ 82,037	△ 6.0
九 積立金	124,577	0.5	100	210,851	0.8	169	86,274	69.3
十 投資及び出資金	606	0.0	100	616	0.0	102	10	1.7
十一 貸付金	13,000	0.0	100	13,700	0.1	105	700	5.4
十二 繰出金	3,435,785	13.2	100	3,525,796	13.8	103	90,011	2.6
合 計	26,048,553	100.0	100	25,602,025	100.0	98	△ 446,528	△ 1.7

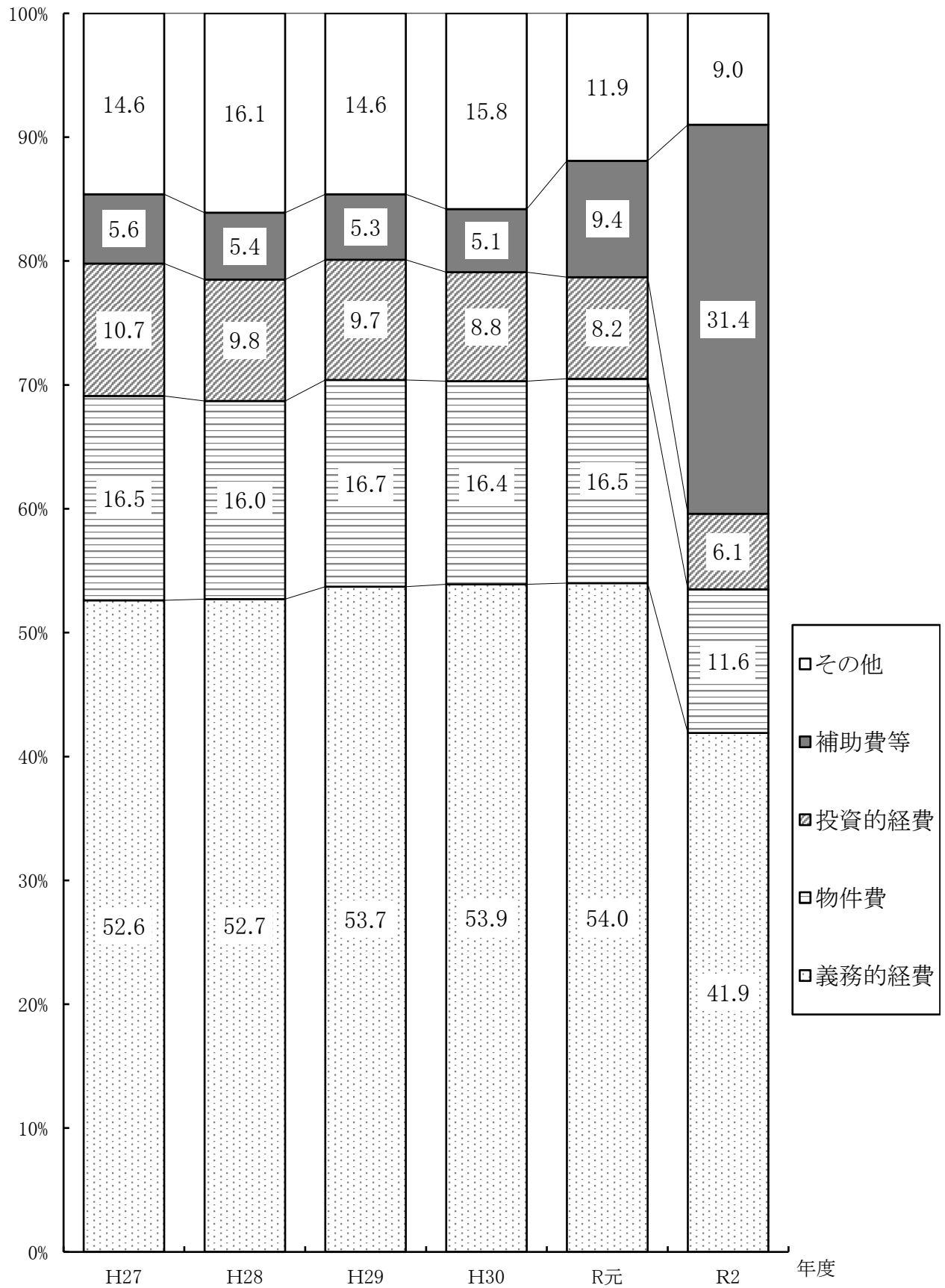
(単位:千円)

令和元年度					令和2年度				
決算額 (D)	構成比 (%)	指数 (D)/(A)×100	比較 (D-B) (E)	増減率 (E)/(B)×100	決算額 (F)	構成比 (%)	指数 (F)/(A)×100	比較 (F-D) (G)	増減率 (G)/(D)×100
4,514,100	16.8	106	324,555	7.7	4,790,185	13.8	112	276,085	6.1
7,191,368	26.8	105	345,054	5.0	7,018,315	20.3	102	△ 173,053	△ 2.4
2,779,231	10.4	98	12,216	0.4	2,701,697	7.8	96	△ 77,534	△ 2.8
14,484,699	54.0	104	681,825	4.9	14,510,197	41.9	104	25,498	0.2
2,204,951	8.2	87	△ 58,713	△ 2.6	2,123,412	6.1	84	△ 81,539	△ 3.7
570,733	2.1	77	78,617	16.0	489,411	1.4	66	△ 81,322	△ 14.2
1,611,121	6.0	92	△ 99,382	△ 5.8	1,584,047	4.6	90	△ 27,074	△ 1.7
0	0.0	—	0	—	0	0.0	—	0	—
23,097	0.1	78	△ 37,948	△ 62.2	49,954	0.1	168	26,857	116.3
0	0.0	—	—	—	0	0.0	—	—	—
2,204,951	8.2	87	△ 58,713	△ 2.6	2,123,412	6.1	84	△ 81,539	△ 3.7
4,413,860	16.5	101	205,213	4.9	4,006,023	11.6	92	△ 407,837	△ 9.2
276,094	1.0	112	△ 3,663	△ 1.3	310,813	0.9	126	34,719	12.6
2,521,582	9.4	183	1,225,462	94.5	10,842,833	31.4	787	8,321,251	330.0
457,442	1.7	367	246,591	117.0	159,299	0.5	128	△ 298,143	△ 65.2
619	0.0	102	3	0.5	180,569	0.5	29,797	179,950	29,071.1
8,600	0.0	66	△ 5,100	△ 37.2	0	0.0	0	△ 8,600	△ 100.0
2,459,554	9.2	72	△ 1,066,242	△ 30.2	2,463,991	7.1	72	4,437	0.2
26,827,401	100.0	103	1,225,376	4.8	34,597,137	100.0	133	7,769,736	29.0

目的別歳出構成比の推移



性質別歳出構成比の推移



14. 地方債の状況

(1) 事業債別現在高

(単位:千円)

区 分	令和元年度 末現在高 (A)	令和2年度 発行額 (B)	令和2年度元利償還額			差引現在高 (A+B-C) (D)	うち旧南河 原村承継分	(D)の借入先別内訳	
			元 金 (C)	利 子	計			政府資金	そ の 他
公 営 住 宅 建 設 1 事 業 債	342	0	342	9	351	0	0	0	0
2 全 国 防 災 事 業 債	41,375		4,045	202	4,247	37,330	0	0	37,330
教 育 ・ 福 祉 施 設 等 3 整 備 事 業 債	97,993	119,700	31,877	1,490	33,367	185,816	0	136,895	48,921
(1) 学 校 教 育 施 設 等 整 備 事 業 債	56,998	99,000	19,103	992	20,095	136,895	0	136,895	0
(2) 一 般 補 助 施 設 整 備 等 事 業 債	40,995	11,900	12,774	498	13,272	40,121	0	0	40,121
(3) 施 設 整 備 事 業 債	0	8,800	0	0	0	8,800	0	0	8,800
4 一 般 単 独 事 業 債	8,976,778	757,200	1,288,312	45,489	1,333,801	8,445,666	0	17,617	8,428,049
う ち 地 域 総 合 整 備 事 業 債	571,899		130,886	1,776	132,662	441,013	0		441,013
う ち 旧 地 域 総 合 整 備 事 業 債	730,000		60,000	4,362	64,362	670,000	0		670,000
う ち 地 域 活 性 化 事 業 債	135,986	15,200	24,856	992	25,848	126,330	0		126,330
う ち 合 併 特 例 事 業 債	7,162,005	617,800	964,038	35,624	999,662	6,815,767	0		6,815,767
う ち 地 方 道 路 等 整 備 事 業 債	130,700	0	56,003	1,826	57,829	74,697	0	17,617	57,080
う ち 一 般 事 業 債 (河 川 等 分)	7,846	0	7,846	89	7,935	0	0	0	0
う ち 緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業 債	63,910	35,200	14,690	65	14,755	84,420	0	0	84,420
う ち 公 共 施 設 等 適 正 管 理 推 進 事 業 債	0	14,200	0	0	0	14,200	0	0	14,200
う ち 緊 急 自 然 災 害 防 止 対 策 事 業 債	0	36,900	0	0	0	36,900	0	0	36,900
5 財 源 対 策 債	46,683	0	16,748	537	17,285	29,935	0	13,712	16,223
6 減 税 補 て ん 債	231,202		61,710	630	62,340	169,492	3,647	169,492	0
7 臨 時 財 政 対 策 債	15,319,986	896,123	1,152,407	51,203	1,203,610	15,063,702	73,317	12,723,552	2,340,150
8 減 収 補 て ん 債	182,588	58,000	41,516	2,645	44,161	199,072	0	58,000	141,072
9 県 貸 付 金	5,020	76,800	2,510	25	2,535	79,310	0		79,310
計	24,901,967	1,907,823	2,599,467	102,230	2,701,697	24,210,323	76,964	13,119,268	11,091,055

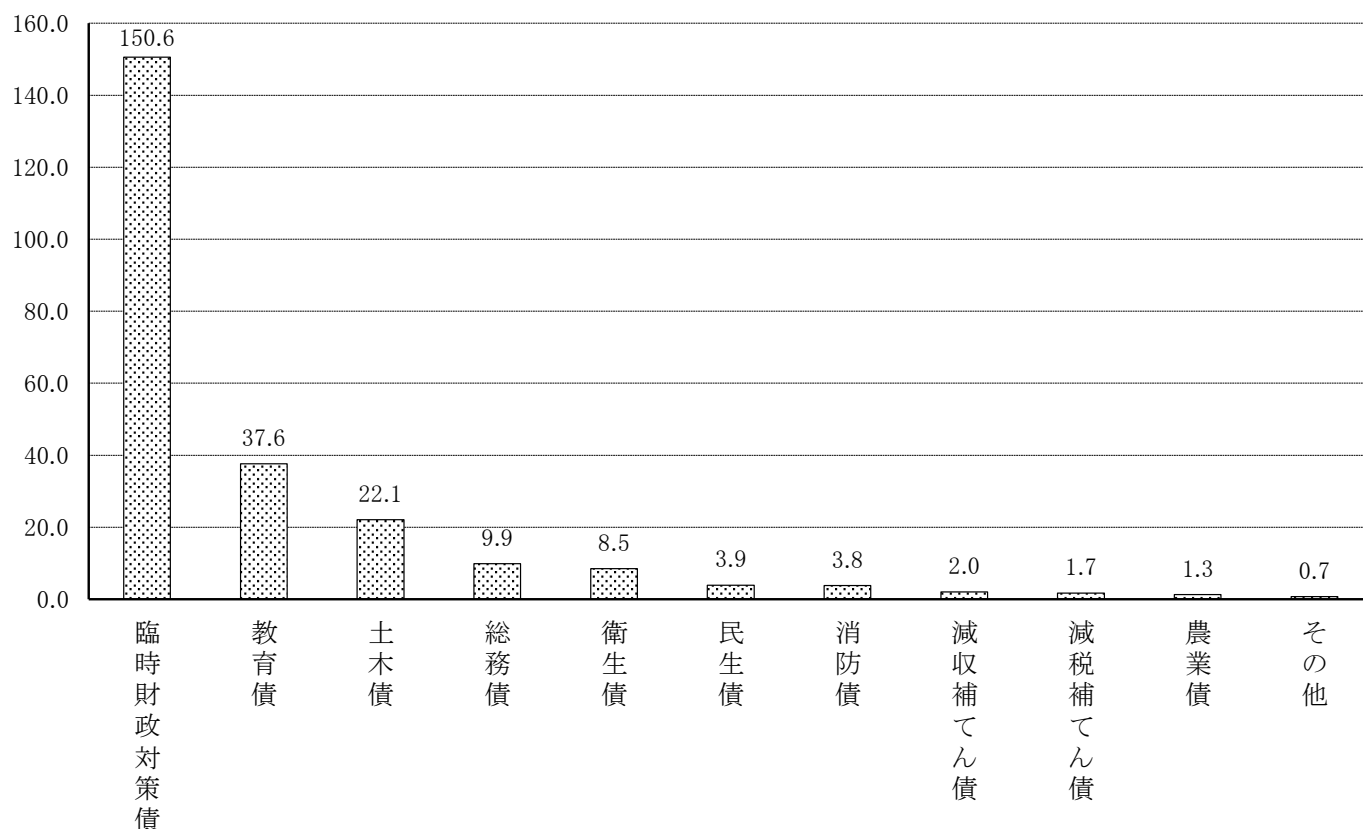
(2) 目的別現在高

(単位:千円)

区 分	令和元年度 末現在高 (A)	令和2年度 発行額 (B)	令和2年度元利償還額			差引現在高 (A+B-C) (D)	うち 旧南河原村 承継分	(D)の借入先別内訳	
			元 金 (C)	利 子	計			政府資金	そ の 他
1 総 務 債	1,018,911	160,500	188,433	9,943	198,376	990,978	0	0	990,978
2 民 生 債	437,728	13,900	57,700	1,234	58,934	393,928	0	0	393,928
3 衛 生 債	969,883	16,000	131,996	4,120	136,116	853,887	0	0	853,887
4 農 業 債	135,986	15,200	24,856	993	25,849	126,330	0	0	126,330
5 商 工 債	64,548	11,900	4,862	146	5,008	71,586	0	0	71,586
6 土 木 債	2,142,384	404,500	340,786	11,558	352,344	2,206,098	0	21,190	2,184,908
7 消 防 債	413,360	71,100	108,750	611	109,361	375,710	0	0	375,710
8 教 育 債	3,985,049	260,600	486,109	19,139	505,248	3,759,540	0	147,034	3,612,506
9 同和対策事業債	342	0	342	9	351	0	0	0	0
10 減税補てん債	231,202	0	61,710	630	62,340	169,492	3,647	169,492	0
11 臨時財政対策債	15,319,986	896,123	1,152,407	51,202	1,203,609	15,063,702	73,317	12,723,552	2,340,150
12 減収補てん債	182,588	58,000	41,516	2,645	44,161	199,072	0	58,000	141,072
計	24,901,967	1,907,823	2,599,467	102,230	2,701,697	24,210,323	76,964	13,119,268	11,091,055

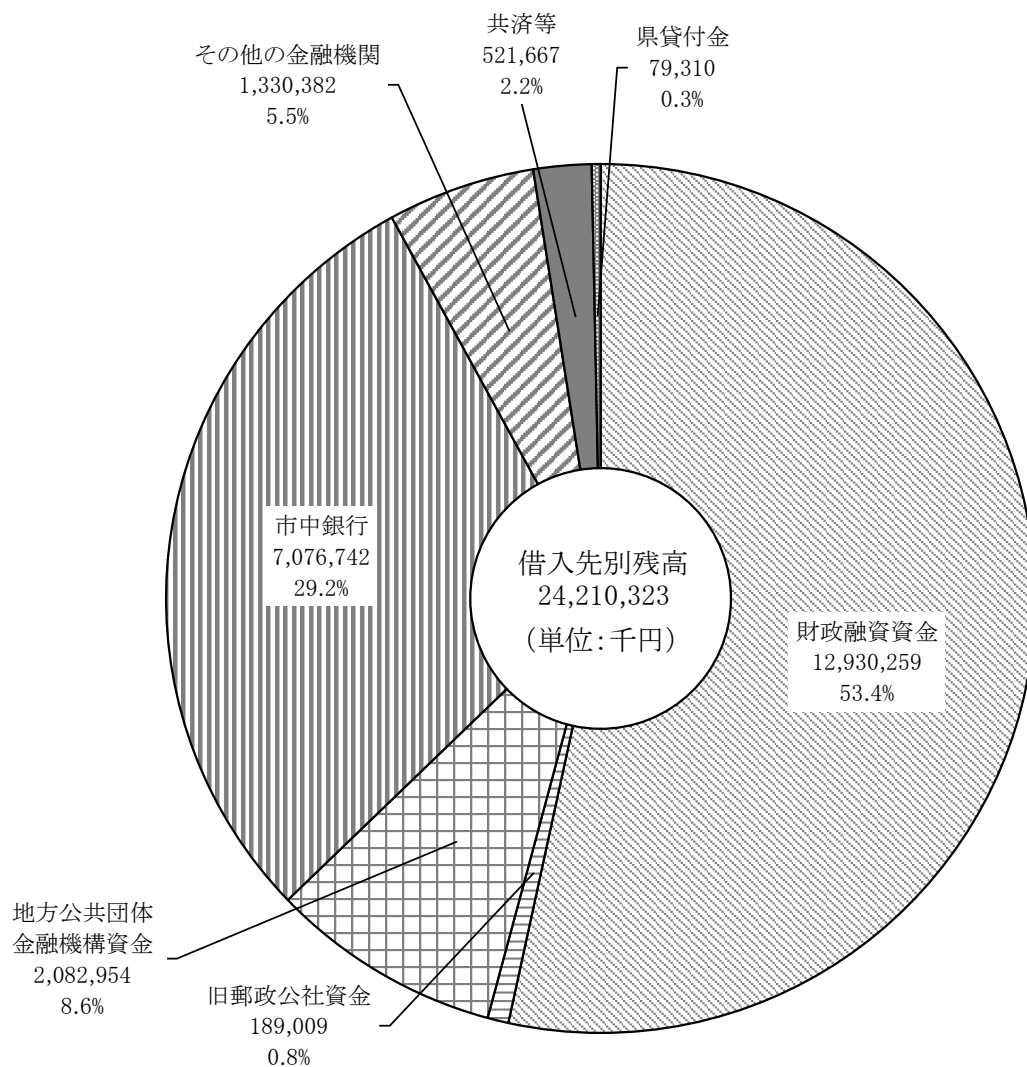
億円

目的別現在高の状況



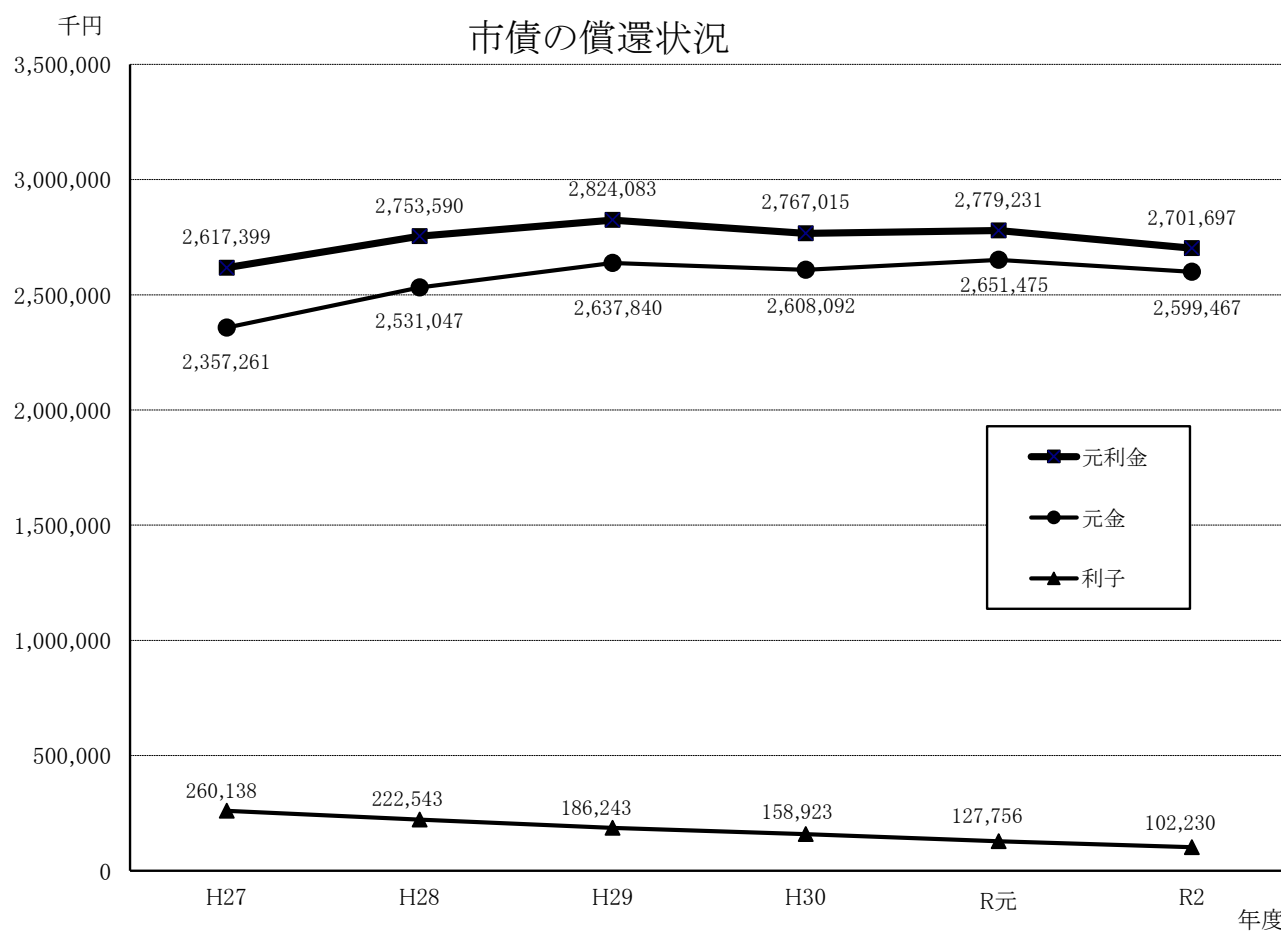
(3) 借入先別及び利率別現在高の状況

区 分	令和元年度 末 現 在 高 (A)	令和2年度 発 行 額 (B)	令和2年度 償 還 元 金 (C)	差引現在高 (A+B-C) (D)	うち 旧南河原村 引継分
1 財政融資資金	12,828,462	1,053,123	951,326	12,930,259	42,237
うち旧資金運用部	4,202		4,202	0	0
2 旧郵政公社資金	241,869	0	52,860	189,009	2,861
(1) 旧郵便貯金資金	0	0	0	0	0
(2) 旧簡易生命保険資金	241,869	0	52,860	189,009	2,861
3 地方公共団体金融機構資金	2,216,240	36,900	170,186	2,082,954	0
うち旧公営企業等金融公庫資金	44,427	0	28,431	15,996	0
4 市中銀行	8,100,168	24,700	1,048,126	7,076,742	31,866
5 その他の金融機関	906,180	659,100	234,898	1,330,382	0
6 共済等	604,028	57,200	139,561	521,667	0
7 県貸付金	5,020	76,800	2,510	79,310	0
計	24,901,967	1,907,823	2,599,467	24,210,323	76,964



(単位:千円)

D の 利 率 別 内 訳									
0.5%以下	1.0%以下	1.5%以下	2.0%以下	2.5%以下	3.0%以下	3.5%以下	4.0%以下	4.5%以下	5.0%超
8,767,047	2,612,759	1,529,263	21,190	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
139,743	0	1,232	48,034	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
139,743	0	1,232	48,034	0	0	0	0	0	0
907,987	786,396	372,575	15,996	0	0	0	0	0	0
0	0	0	15,996	0	0	0	0	0	0
4,437,180	1,857,151	521,052	261,359	0	0	0	0	0	0
1,304,520	0	25,862	0	0	0	0	0	0	0
253,067	113,125	155,475	0	0	0	0	0	0	0
79,310	0	0	0	0	0	0	0	0	0
15,888,854	5,369,431	2,605,459	346,579	0	0	0	0	0	0



15. 歳出決算の前年度との節別比較

区 分		議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農 業 費
報 酬	前 年 度	99,627	32,118	4,618	0	0	23,684
	本 年 度	99,494	90,136	79,278	7,813	0	19,630
	比 較	△ 133	58,018	74,660	7,813	0	△ 4,054
給 料	前 年 度	26,539	555,948	280,297	92,241	4,530	52,237
	本 年 度	26,875	565,820	278,616	109,507	4,559	51,857
	比 較	336	9,872	△ 1,681	17,266	29	△ 380
職員手当等	前 年 度	53,176	718,616	171,854	55,425	2,895	33,774
	本 年 度	57,710	692,073	185,227	65,996	2,876	33,328
	比 較	4,534	△ 26,543	13,373	10,571	△ 19	△ 446
共 済 費	前 年 度	47,416	202,078	103,002	31,811	1,523	17,759
	本 年 度	44,106	198,736	103,171	35,413	1,520	17,286
	比 較	△ 3,310	△ 3,342	169	3,602	△ 3	△ 473
災害補償費	前 年 度	0	0	0	0	0	0
	本 年 度	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0
恩 給 及 び 退 職 年 金	前 年 度	0	0	0	0	0	0
	本 年 度	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0
報 償 費	前 年 度	21	13,471	25,957	9,936	0	103
	本 年 度	6	15,390	23,033	12,999	66	87
	比 較	△ 15	1,919	△ 2,924	3,063	66	△ 16
旅 費	前 年 度	2,186	4,616	715	173	0	483
	本 年 度	3	2,989	2,049	477	0	517
	比 較	△ 2,183	△ 1,627	1,334	304	0	34
交 際 費	前 年 度	131	398	0	0	0	0
	本 年 度	62	198	0	0	0	0
	比 較	△ 69	△ 200	0	0	0	0
需 用 費	前 年 度	7,478	173,666	41,325	114,411	0	898
	本 年 度	7,011	161,959	47,590	107,158	2	3,988
	比 較	△ 467	△ 11,707	6,265	△ 7,253	2	3,090
役 務 費	前 年 度	5,586	87,933	27,562	22,490	0	8,771
	本 年 度	4,803	59,254	37,401	25,884	0	5,187
	比 較	△ 783	△ 28,679	9,839	3,394	0	△ 3,584
委 託 料	前 年 度	902	290,327	539,596	703,792	16	10,139
	本 年 度	873	225,594	537,440	739,009	0	10,234
	比 較	△ 29	△ 64,733	△ 2,156	35,217	△ 16	95
使用料及び 賃 借 料	前 年 度	4,260	218,009	8,303	5,306	0	3,391
	本 年 度	3,321	209,540	9,852	3,834	0	3,391
	比 較	△ 939	△ 8,469	1,549	△ 1,472	0	0
工事請負費	前 年 度	0	33,696	22,185	19,798	0	73,521
	本 年 度	0	188,573	34,705	22,671	0	61,284
	比 較	0	154,877	12,520	2,873	0	△ 12,237
原 材 料 費	前 年 度	0	14	78	24	0	1,782
	本 年 度	0	210	35	25	0	1,750
	比 較	0	196	△ 43	1	0	△ 32

(単位:千円)

商 工 費	土 木 費	消 防 費	教 育 費	公 債 費	諸 支 出 金	計	構 成 比
0	189	14,885	93,692	0	0	268,813	1.0
41	18,154	15,034	312,598	0	0	642,178	1.8
41	17,965	149	218,906	0	0	373,365	0.8
46,111	216,120	374,247	297,346	0	0	1,945,616	7.3
33,121	213,184	379,823	238,590	0	0	1,901,952	5.5
△ 12,990	△ 2,936	5,576	△ 58,756	0	0	△ 43,664	△ 1.8
29,847	139,450	286,010	204,320	0	0	1,695,367	6.3
21,949	136,459	265,457	154,135	0	0	1,615,210	4.7
△ 7,898	△ 2,991	△ 20,553	△ 50,185	0	0	△ 80,157	△ 1.6
15,627	75,768	129,550	122,219	0	0	746,753	2.8
11,225	74,217	130,265	101,313	0	0	717,252	2.1
△ 4,402	△ 1,551	715	△ 20,906	0	0	△ 29,501	△ 0.7
0	0	0	0	0	0	0	0.0
0	0	70	0	0	0	70	0.0
0	0	70	0	0	0	70	0.0
0	0	0	0	0	0	0	0.0
0	0	0	0	0	0	0	0.0
0	0	0	0	0	0	0	0.0
257	682	7,537	24,232	0	0	82,196	0.3
116	375	2,303	31,596	0	0	85,971	0.2
△ 141	△ 307	△ 5,234	7,364	0	0	3,775	△ 0.1
7	258	16,859	6,396	0	0	31,693	0.1
11	413	7,904	8,789	0	0	23,152	0.1
4	155	△ 8,955	2,393	0	0	△ 8,541	0.0
0	0	150	142	0	0	821	0.0
0	0	15	27	0	0	302	0.0
0	0	△ 135	△ 115	0	0	△ 519	0.0
6,555	36,100	45,735	551,512	0	0	977,680	3.6
1,970	35,102	44,919	583,001	0	0	992,700	2.9
△ 4,585	△ 998	△ 816	31,489	0	0	15,020	△ 0.7
2,193	61,605	17,702	41,221	0	0	275,063	1.0
1,416	66,881	9,555	40,295	0	0	250,676	0.7
△ 777	5,276	△ 8,147	△ 926	0	0	△ 24,387	△ 0.3
108,524	352,339	12,238	651,132	0	0	2,669,005	10.0
84,119	327,785	12,807	749,969	0	0	2,687,830	7.8
△ 24,405	△ 24,554	569	98,837	0	0	18,825	△ 2.2
1,973	63,351	3,570	112,867	0	0	421,030	1.6
1,551	67,368	2,625	123,777	0	0	425,259	1.2
△ 422	4,017	△ 945	10,910	0	0	4,229	△ 0.4
46,162	973,837	3,862	357,396	0	0	1,530,457	5.7
29,799	841,265	13,146	347,003	0	0	1,538,446	4.4
△ 16,363	△ 132,572	9,284	△ 10,393	0	0	7,989	△ 1.3
0	11,014	623	1,547	0	0	15,082	0.1
0	13,776	737	1,448	0	0	17,981	0.1
0	2,762	114	△ 99	0	0	2,899	0.0

区 分		議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農 業 費
公有財産 購入費	前 年 度	0	12,207	0	0	0	0
	本 年 度	0	0	0	0	0	943
	比 較	0	△ 12,207	0	0	0	943
備品購入費	前 年 度	16	7,668	4,200	1,387	0	0
	本 年 度	466	5,628	5,224	510	0	0
	比 較	450	△ 2,040	1,024	△ 877	0	0
負担金補助 及び交付金	前 年 度	2,342	342,991	2,431,556	374,391	23,513	150,629
	本 年 度	1,891	364,710	10,775,155	556,294	21,591	132,341
	比 較	△ 451	21,719	8,343,599	181,903	△ 1,922	△ 18,288
扶 助 費	前 年 度	0	0	5,523,291	3,726	0	0
	本 年 度	0	6	5,122,098	1,990	0	0
	比 較	0	6	△ 401,193	△ 1,736	0	0
貸 付 金	前 年 度	0	8,000	0	0	0	0
	本 年 度	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	△ 8,000	0	0	0	0
補償補填 及び賠償金	前 年 度	0	0	0	0	0	0
	本 年 度	0	0	1,400	0	0	53
	比 較	0	0	1,400	0	0	53
償還金利子 及び割引料	前 年 度	0	44,647	94,811	68	0	0
	本 年 度	0	55,059	58,821	2,791	0	0
	比 較	0	10,412	△ 35,990	2,723	0	0
投資及び 出 資 金	前 年 度	0	619	0	0	0	0
	本 年 度	0	569	0	0	0	0
	比 較	0	△ 50	0	0	0	0
積 立 金	前 年 度	0	457,442	0	0	0	0
	本 年 度	0	159,299	0	0	0	0
	比 較	0	△ 298,143	0	0	0	0
寄 附 金	前 年 度	0	400	0	0	0	0
	本 年 度	0	400	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0
公 課 費	前 年 度	0	265	13	105	0	13
	本 年 度	20	230	29	67	0	0
	比 較	20	△ 35	16	△ 38	0	△ 13
繰 出 金	前 年 度	0	0	1,663,427	0	0	0
	本 年 度	0	0	1,689,776	0	0	0
	比 較	0	0	26,349	0	0	0
△ 賃 金	前 年 度	0	74,805	80,461	15,562	0	1,699
	本 年 度	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	△ 74,805	△ 80,461	△ 15,562	0	△ 1,699
歳 出 合 計	前 年 度	249,680	3,279,934	11,023,251	1,450,646	32,477	378,883
	本 年 度	246,641	2,996,373	18,990,900	1,692,438	30,614	341,876
	比 較	△ 3,039	△ 283,561	7,967,649	241,792	△ 1,863	△ 37,007
構 成 比 (%)	前 年 度	0.9	12.2	41.1	5.4	0.1	1.4
	本 年 度	0.7	8.7	54.9	4.9	0.1	1.0
	比 較	△ 0.2	△ 3.5	13.8	△ 0.5	0.0	△ 0.4

商 工 費	土 木 費	消 防 費	教 育 費	公 債 費	諸 支 出 金	計	構 成 比
2,388	10,247	0	7,716	0	0	32,558	0.1
0	5,712	0	0	0	0	6,655	0.0
△ 2,388	△ 4,535	0	△ 7,716	0	0	△ 25,903	△ 0.1
1,345	417	52,049	57,637	0	0	124,719	0.5
0	1,790	95,281	100,655	0	0	209,554	0.6
△ 1,345	1,373	43,232	43,018	0	0	84,835	0.1
360,680	1,098,341	23,783	108,043	0	142	4,916,411	18.3
568,447	941,598	31,745	65,060	0	29	13,458,861	38.9
207,767	△ 156,743	7,962	△ 42,983	0	△ 113	8,542,450	20.6
0	0	0	82,479	0	0	5,609,496	20.9
0	0	0	26,123	0	0	5,150,217	14.9
0	0	0	△ 56,356	0	0	△ 459,279	△ 6.0
0	0	0	600	0	0	8,600	0.0
0	0	0	0	0	0	0	0.0
0	0	0	△ 600	0	0	△ 8,600	0.0
148	20,792	3,763	4,969	0	0	29,672	0.1
1,758	19,268	0	0	0	0	22,479	0.1
1,610	△ 1,524	△ 3,763	△ 4,969	0	0	△ 7,193	0.0
0	0	0	0	2,779,231	0	2,918,757	10.9
0	0	0	0	2,701,697	0	2,818,368	8.1
0	0	0	0	△ 77,534	0	△ 100,389	△ 2.8
0	0	0	0	0	0	619	0.0
0	180,000	0	0	0	0	180,569	0.5
0	180,000	0	0	0	0	179,950	0.5
0	0	0	0	0	0	457,442	1.7
0	0	0	0	0	0	159,299	0.5
0	0	0	0	0	0	△ 298,143	△ 1.2
0	0	0	0	0	0	400	0.0
0	0	0	0	0	0	400	0.0
0	0	0	0	0	0	0	0.0
3	172	1,110	78	0	0	1,759	0.0
0	164	1,259	155	0	0	1,924	0.0
△ 3	△ 8	149	77	0	0	165	0.0
0	0	0	0	0	60	1,663,487	6.2
0	0	0	0	0	56	1,689,832	4.9
0	0	0	0	0	△ 4	26,345	△ 1.3
1,039	22,009	0	208,330	0	0	403,905	1.5
0	0	0	0	0	0	0	0.0
△ 1,039	△ 22,009	0	△ 208,330	0	0	△ 403,905	△ 1.5
622,859	3,082,691	993,673	2,933,874	2,779,231	202	26,827,401	100.0
755,523	2,943,511	1,012,945	2,884,534	2,701,697	85	34,597,137	100.0
132,664	△ 139,180	19,272	△ 49,340	△ 77,534	△ 117	7,769,736	0.0
2.3	11.5	3.7	11.0	10.4	0.0	100.0	—
2.2	8.5	2.9	8.3	7.8	0.0	100.0	—
△ 0.1	△ 3.0	△ 0.8	△ 2.7	△ 2.6	0.0	—	—

16. 給 与 費 等 の 前 年 度 と の 比 較

(単位:千円)

款	項		職員数			給 与 費				共済費等	計
			特別職	一般職	会計年度 任用職	報 酬	給 料	職員手当等	小 計		
議会費		前年度	21	6	0	99,627	26,539	53,176	179,342	47,416	226,758
		本年度	20	6	0	99,494	26,875	57,710	184,079	44,106	228,185
		比 較	△ 1	0	0	△ 133	336	4,534	4,737	△ 3,310	1,427
	議 会 費	前年度	21	6	0	99,627	26,539	53,176	179,342	47,416	226,758
		本年度	20	6	0	99,494	26,875	57,710	184,079	44,106	228,185
		比 較	△ 1	0	0	△ 133	336	4,534	4,737	△ 3,310	1,427
総務費		前年度	915	(3) 149	0	32,118	555,948	718,616	1,306,682	191,463	1,498,145
		本年度	550	(8) 148	39	90,136	565,820	692,073	1,348,029	198,736	1,546,765
		比 較	△ 365	(5) △ 1	39	58,018	9,872	△ 26,543	41,347	7,273	48,620
	総 務 管 理 費	前年度	114	(3) 90	0	13,093	359,315	548,749	921,157	124,424	1,045,581
		本年度	100	(8) 89	24	46,836	361,906	564,201	972,943	128,966	1,101,909
		比 較	△ 14	(5) △ 1	24	33,743	2,591	15,452	51,786	4,542	56,328
	徴 税 費	前年度	3	34	0	72	105,599	68,348	174,019	36,307	210,326
		本年度	3	33	4	6,392	110,941	69,641	186,974	38,716	225,690
		比 較	0	△ 1	4	6,320	5,342	1,293	12,955	2,409	15,364
	戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	前年度	0	19	0	0	65,629	39,014	104,643	21,809	126,452
		本年度	0	20	9	8,706	66,912	41,477	117,095	22,521	139,616
		比 較	0	1	9	8,706	1,283	2,463	12,452	712	13,164
	選 挙 費	前年度	796	1	0	12,356	4,138	49,454	65,948	1,899	67,847
		本年度	4	1	0	1,362	3,953	2,461	7,776	1,264	9,040
		比 較	△ 792	0	0	△ 10,994	△ 185	△ 46,993	△ 58,172	△ 635	△ 58,807
	統 計 調 査 費	前年度	0	2	0	5,299	7,258	4,186	16,743	2,323	19,066
		本年度	441	2	2	25,496	8,052	5,506	39,054	2,583	41,637
		比 較	441	0	2	20,197	794	1,320	22,311	260	22,571
	監 査 委 員 費	前年度	2	3	0	1,298	14,009	8,865	24,172	4,701	28,873
		本年度	2	3	0	1,344	14,056	8,787	24,187	4,686	28,873
		比 較	0	0	0	46	47	△ 78	15	△ 15	0
民生費		前年度	31	82	0	4,618	280,297	171,854	456,769	92,205	548,974
		本年度	8	81	51	79,278	278,616	185,227	543,121	103,171	646,292
		比 較	△ 23	△ 1	51	74,660	△ 1,681	13,373	86,352	10,966	97,318
	社 会 福 祉 費	前年度	6	33	0	62	112,274	69,200	181,536	37,063	218,599
		本年度	0	34	7	5,757	119,215	82,309	207,281	40,375	247,656
		比 較	△ 6	1	7	5,695	6,941	13,109	25,745	3,312	29,057
	児 童 福 祉 費	前年度	23	38	0	3,746	134,293	81,416	219,455	44,071	263,526
		本年度	6	36	41	68,835	125,624	82,701	277,160	51,477	328,637
		比 較	△ 17	△ 2	41	65,089	△ 8,669	1,285	57,705	7,406	65,111
	生 活 保 護 費	前年度	2	11	0	810	33,730	21,238	55,778	11,071	66,849
		本年度	2	11	3	4,686	33,777	20,217	58,680	11,319	69,999
		比 較	0	0	3	3,876	47	△ 1,021	2,902	248	3,150
衛生費		前年度	0	26	0	0	92,241	55,425	147,666	30,669	178,335
		本年度	15	30	7	7,813	109,507	65,996	183,316	35,413	218,729
		比 較	15	4	7	7,813	17,266	10,571	35,650	4,744	40,394
	保 健 衛 生 費	前年度	0	14	0	0	44,707	24,931	69,638	14,806	84,444
		本年度	0	15	6	6,677	48,817	27,371	82,865	15,344	98,209
		比 較	0	1	6	6,677	4,110	2,440	13,227	538	13,765
	清 掃 費	前年度	0	12	0	0	47,534	30,494	78,028	15,863	93,891
		本年度	15	15	1	1,136	60,690	38,625	100,451	20,069	120,520
		比 較	15	3	1	1,136	13,156	8,131	22,423	4,206	26,629
	労働費	前年度	0	1	0	0	4,530	2,895	7,425	1,523	8,948
		本年度	0	1	0	0	4,559	2,876	7,435	1,520	8,955
		比 較	0	0	0	0	29	△ 19	10	△ 3	7
労働諸費		前年度	0	1	0	0	4,530	2,895	7,425	1,523	8,948
		本年度	0	1	0	0	4,559	2,876	7,435	1,520	8,955
		比 較	0	0	0	0	29	△ 19	10	△ 3	7

(単位:千円)

款	項		職員数			給 与 費				共 済 費 等	計
			特 別 職	一 般 職	会計年度 任用職	報 酬	給 料	職員手当等	小 計		
農業費		前年度	33	13	0	23,684	52,237	33,774	109,695	17,484	127,179
		本年度	33	14	1	19,630	51,857	33,328	104,815	17,286	122,101
		比 較	0	1	1	△ 4,054	△ 380	△ 446	△ 4,880	△ 198	△ 5,078
	農 業 費	前年度	33	13	0	23,684	52,237	33,774	109,695	17,484	127,179
		本年度	33	14	1	19,630	51,857	33,328	104,815	17,286	122,101
		比 較	0	1	1	△ 4,054	△ 380	△ 446	△ 4,880	△ 198	△ 5,078
商工費		前年度	0	13	0	0	46,111	29,847	75,958	15,445	91,403
		本年度	8	9	0	41	33,121	21,949	55,111	11,225	66,336
		比 較	8	△ 4	0	41	△ 12,990	△ 7,898	△ 20,847	△ 4,220	△ 25,067
	商 工 費	前年度	0	13	0	0	46,111	29,847	75,958	15,445	91,403
		本年度	8	9	0	41	33,121	21,949	55,111	11,225	66,336
		比 較	8	△ 4	0	41	△ 12,990	△ 7,898	△ 20,847	△ 4,220	△ 25,067
土木費		前年度	22	(1) 56	0	189	216,120	139,450	355,759	72,637	428,396
		本年度	22	(1) 55	10	18,154	213,184	136,459	367,797	74,217	442,014
		比 較	0	(0) △ 1	10	17,965	△ 2,936	△ 2,991	12,038	1,580	13,618
	土 木 管 理 費	前年度	5	(1) 16	0	25	64,329	37,568	101,922	20,837	122,759
		本年度	5	(1) 15	2	3,556	60,178	35,547	99,281	20,034	119,315
		比 較	0	(0) △ 1	2	3,531	△ 4,151	△ 2,021	△ 2,641	△ 803	△ 3,444
	道 路 橋りょう費	前年度	0	16	0	0	60,982	38,949	99,931	20,619	120,550
		本年度	0	16	1	1,013	59,659	37,203	97,875	19,855	117,730
		比 較	0	0	1	1,013	△ 1,323	△ 1,746	△ 2,056	△ 764	△ 2,820
	都 市 計 画 費	前年度	9	24	0	87	90,809	62,933	153,829	31,181	185,010
		本年度	9	24	7	13,513	93,347	63,709	170,569	34,328	204,897
		比 較	0	0	7	13,426	2,538	776	16,740	3,147	19,887
	住 宅 費	前年度	8	0	0	77	0	0	77	0	77
		本年度	8	0	0	72	0	0	72	0	72
		比 較	0	0	0	△ 5	0	0	△ 5	0	△ 5
消防費		前年度	321	(1) 104	0	14,885	374,247	286,010	675,142	129,522	804,664
		本年度	321	(2) 103	0	15,034	379,823	265,457	660,314	130,265	790,579
		比 較	0	(1) △ 1	0	149	5,576	△ 20,553	△ 14,828	743	△ 14,085
	消 防 費	前年度	321	(1) 104	0	14,885	374,247	286,010	675,142	129,522	804,664
		本年度	321	(2) 103	0	15,034	379,823	265,457	660,314	130,265	790,579
		比 較	0	(1) △ 1	0	149	5,576	△ 20,553	△ 14,828	743	△ 14,085
教育費		前年度	306	79	0	93,692	297,346	204,320	595,358	96,582	691,940
		本年度	227	59	257	312,598	238,590	154,135	705,323	101,313	806,636
		比 較	△ 79	△ 20	257	218,906	△ 58,756	△ 50,185	109,965	4,731	114,696
	教 育 総 務 費	前年度	50	41	0	41,664	150,030	112,393	304,087	48,029	352,116
		本年度	36	22	107	140,585	96,921	63,755	301,261	43,524	344,785
		比 較	△ 14	△ 19	107	98,921	△ 53,109	△ 48,638	△ 2,826	△ 4,505	△ 7,331
	中 学 校 費	前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		本年度	0	0	15	11,666	0	0	11,666	26	11,692
		比 較	0	0	15	11,666	0	0	11,666	26	11,692
	社 会 教 育 費	前年度	132	29	0	30,498	111,803	69,441	211,742	36,648	248,390
		本年度	69	28	135	139,128	108,956	70,457	318,541	46,763	365,304
		比 較	△ 63	△ 1	135	108,630	△ 2,847	1,016	106,799	10,115	116,914
	保 健 体 育 費	前年度	124	9	0	21,530	35,513	22,486	79,529	11,905	91,434
		本年度	122	9	0	21,219	32,713	19,923	73,855	11,000	84,855
		比 較	△ 2	0	0	△ 311	△ 2,800	△ 2,563	△ 5,674	△ 905	△ 6,579
歳 出 合 計		前年度	1,649	(5) 529	0	268,813	1,945,616	1,695,367	3,909,796	694,946	4,604,742
		本年度	1,204	(11) 506	365	642,178	1,901,952	1,615,210	4,159,340	717,252	4,876,592
		比 較	△ 445	(6) △ 23	365	373,365	△ 43,664	△ 80,157	249,544	22,306	271,850

※()は再任用短時間勤務職員に係る数値の外書きである。

17. 職員手当等の内訳

区 分		議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費
扶 養 手 当	前 年 度	452	13,746	8,443	2,192
	本 年 度	204	13,622	8,363	2,988
	比 較	△ 248	△ 124	△ 80	796
通 勤 手 当	前 年 度	195	7,830	4,135	1,182
	本 年 度	169	7,609	4,269	1,490
	比 較	△ 26	△ 221	134	308
時間外勤務手当	前 年 度	942	63,002	11,128	1,152
	本 年 度	945	19,932	16,183	1,410
	比 較	3	△ 43,070	5,055	258
期 末 手 当	前 年 度	42,371	140,393	68,685	23,277
	本 年 度	47,113	144,843	72,662	27,474
	比 較	4,742	4,450	3,977	4,197
勤 勉 手 当	前 年 度	5,035	97,235	48,625	16,386
	本 年 度	5,121	99,110	50,185	19,492
	比 較	86	1,875	1,560	3,106
退 職 手 当	前 年 度	0	290,850	0	0
	本 年 度	0	306,757	0	0
	比 較	0	15,907	0	0
特殊勤務手当	前 年 度	0	0	0	0
	本 年 度	0	0	0	56
	比 較	0	0	0	56
管 理 職 手 当	前 年 度	2,364	28,563	10,620	3,936
	本 年 度	2,364	25,416	12,726	4,722
	比 較	0	△ 3,147	2,106	786
その他の手当	前 年 度	1,817	76,997	20,218	7,300
	本 年 度	1,794	74,784	20,839	8,364
	比 較	△ 23	△ 2,213	621	1,064
合 計	前 年 度	53,176	718,616	171,854	55,425
	本 年 度	57,710	692,073	185,227	65,996
	比 較	4,534	△ 26,543	13,373	10,571

(単位 :千円)

労 働 費	農 業 費	商 工 費	土 木 費	消 防 費	教 育 費	計
0	1,332	1,537	7,233	16,827	5,018	56,780
0	1,014	1,506	6,954	17,243	4,782	56,676
0	△ 318	△ 31	△ 279	416	△ 236	△ 104
65	737	686	3,396	5,766	4,986	28,978
65	722	401	2,972	5,977	3,382	27,056
0	△ 15	△ 285	△ 424	211	△ 1,604	△ 1,922
10	2,009	895	6,588	17,802	5,198	108,726
0	1,684	566	5,462	4,655	4,335	55,172
△ 10	△ 325	△ 329	△ 1,126	△ 13,147	△ 863	△ 53,554
1,144	13,362	11,607	54,403	95,121	74,384	524,747
1,130	13,228	8,431	54,333	94,279	64,542	528,035
△ 14	△ 134	△ 3,176	△ 70	△ 842	△ 9,842	3,288
845	9,321	8,329	38,773	67,091	51,375	343,015
848	9,731	6,113	38,727	67,832	42,534	339,693
3	410	△ 2,216	△ 46	741	△ 8,841	△ 3,322
0	0	0	0	0	17,122	307,972
0	0	0	0	0	0	306,757
0	0	0	0	0	△ 17,122	△ 1,215
0	0	0	0	2,684	1,545	4,229
0	0	0	0	3,175	0	3,231
0	0	0	0	491	△ 1,545	△ 998
528	2,928	2,700	11,628	20,161	16,940	100,368
528	2,928	2,028	11,100	17,722	16,068	95,602
0	0	△ 672	△ 528	△ 2,439	△ 872	△ 4,766
303	4,085	4,093	17,429	60,558	27,752	220,552
305	4,021	2,904	16,911	54,574	18,492	202,988
2	△ 64	△ 1,189	△ 518	△ 5,984	△ 9,260	△ 17,564
2,895	33,774	29,847	139,450	286,010	204,320	1,695,367
2,876	33,328	21,949	136,459	265,457	154,135	1,615,210
△ 19	△ 446	△ 7,898	△ 2,991	△ 20,553	△ 50,185	△ 80,157

18. 需用費の内訳

区 分		議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費
消 耗 品 費	前 年 度	2,299	67,957	5,288	18,049
	本 年 度	2,100	74,480	11,394	17,862
	比 較	△ 199	6,523	6,106	△ 187
被 服 費	前 年 度	0	163	554	69
	本 年 度	0	230	598	49
	比 較	0	67	44	△ 20
燃 料 費	前 年 度	0	5,308	1,377	1,444
	本 年 度	0	4,376	1,470	1,367
	比 較	0	△ 932	93	△ 77
印 刷 製 本 費	前 年 度	5,088	26,954	1,533	4,255
	本 年 度	4,606	18,800	2,373	3,744
	比 較	△ 482	△ 8,154	840	△ 511
電 気 料	前 年 度	0	40,573	5,999	16,854
	本 年 度	0	33,021	5,761	15,751
	比 較	0	△ 7,552	△ 238	△ 1,103
上 下 水 道 料	前 年 度	0	3,872	1,670	36,178
	本 年 度	0	2,994	1,378	35,222
	比 較	0	△ 878	△ 292	△ 956
ガ ス 料	前 年 度	0	6,444	1,495	0
	本 年 度	0	5,886	1,162	0
	比 較	0	△ 558	△ 333	0
修 繕 料	前 年 度	25	21,447	2,295	37,512
	本 年 度	292	21,322	2,923	33,159
	比 較	267	△ 125	628	△ 4,353
食 糧 費	前 年 度	65	200	45	50
	本 年 度	13	174	6	4
	比 較	△ 52	△ 26	△ 39	△ 46
賄 材 料 費	前 年 度	0	0	19,569	0
	本 年 度	0	0	18,443	0
	比 較	0	0	△ 1,126	0
そ の 他	前 年 度	0	749	1,500	0
	本 年 度	0	676	2,082	0
	比 較	0	△ 73	582	0
合 計	前 年 度	7,477	173,667	41,325	114,411
	本 年 度	7,011	161,959	47,590	107,158
	比 較	△ 466	△ 11,708	6,265	△ 7,253

(単位：千円)

労働費	農業費	商工費	土木費	消防費	教育費	計
0	317	463	4,351	10,472	79,713	188,909
2	3,600	318	4,269	13,018	114,243	241,286
2	3,283	△ 145	△ 82	2,546	34,530	52,377
0	43	0	362	11,421	138	12,750
0	0	0	375	10,241	126	11,619
0	△ 43	0	13	△ 1,180	△ 12	△ 1,131
0	0	0	427	4,904	14,533	27,993
0	0	0	433	3,947	12,048	23,641
0	0	0	6	△ 957	△ 2,485	△ 4,352
0	405	2,763	663	1,511	11,605	54,777
0	278	0	230	641	14,639	45,311
0	△ 127	△ 2,763	△ 433	△ 870	3,034	△ 9,466
0	66	1,198	18,077	9,048	79,173	170,988
0	58	1,040	17,039	8,611	74,445	155,726
0	△ 8	△ 158	△ 1,038	△ 437	△ 4,728	△ 15,262
0	0	53	2,474	1,296	24,335	69,878
0	0	58	2,083	1,197	24,463	67,395
0	0	5	△ 391	△ 99	128	△ 2,483
0	0	0	471	0	12,285	20,695
0	0	0	448	0	15,100	22,596
0	0	0	△ 23	0	2,815	1,901
0	67	2,078	9,215	7,046	48,585	128,270
0	52	554	10,221	7,254	61,056	136,833
0	△ 15	△ 1,524	1,006	208	12,471	8,563
0	0	0	60	30	1,149	1,599
0	0	0	4	10	494	705
0	0	0	△ 56	△ 20	△ 655	△ 894
0	0	0	0	7	279,996	299,572
0	0	0	0	0	266,387	284,830
0	0	0	0	△ 7	△ 13,609	△ 14,742
0	0	0	0	0	0	2,249
0	0	0	0	0	0	2,758
0	0	0	0	0	0	509
0	898	6,555	36,100	45,735	551,512	977,680
2	3,988	1,970	35,102	44,919	583,001	992,700
2	3,090	△ 4,585	△ 998	△ 816	31,489	15,020